

KIOXIA

Sustainability Report 2025

サステナビリティレポート 2025



キオクシアホールディングス株式会社

目次

サステナビリティ活動報告の方針	2
企業情報	3
ミッション・ビジョン	6
ステークホルダーの皆さまへ	7
キオクシアグループのサステナビリティ	9
サステナビリティ・マネジメント	10
バリューチェーンにおけるサステナビリティ	12
ステークホルダー・エンゲージメント	13
キオクシアグループのSDGsへの取り組み	17
事業で社会課題解決に貢献するキオクシアグループ	19
SDGs トピックス	21
戦略マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)	24
創出する社会価値	29
「記憶」を通じた創造的な世界づくり	31
便利で快適な生活づくり	33
安全・安心な社会・環境づくり	37
価値創出の基盤	40
環境(Environment)	45
環境経営	46
環境保全の体制と仕組み	48
気候変動	50
製品を通じた環境貢献	57
環境負荷の状況、環境目標、実績	60
環境負荷低減の取り組み	62
水資源の有効活用	64
製品化学物質管理	67
自然資本・生物多様性	69
環境表彰・社外からの評価	72
環境コミュニケーション	73
環境認証取得情報	75
社会(Social)	76
人権の尊重	77
人材育成	82
多様性の推進	85
健康と安全	94
持続可能なサプライチェーン	100
品質管理	103
地域社会の発展支援	105
ガバナンス(Governance)	108
コーポレートガバナンス	109
リスクマネジメント・コンプライアンス	112
情報セキュリティ	117
パフォーマンスデータ	120
環境データ	121
社会データ	122
ガバナンスデータ	124
GRIスタンダード対照表	125
SASB対照表	135
第三者保証	139

サステナビリティ活動報告の方針

キオクシアグループ*のサステナビリティにかかる方針や、戦略、課題、取り組みについて情報開示を進めます。

キオクシアホールディングス（株）は、キオクシアグループとしてのサステナビリティ情報開示を進め、ステークホルダーの皆さまの要請や関心に応えていきます。またキオクシアグループにとって重要な事項の報告に努めます。

2024年度報告の主な内容は次の通りです。

1. トップマネジメントから、キオクシアグループのサステナビリティ経営の取り組みを誓約し報告
　> ステークホルダーの皆さまへ
2. 当社グループが重要と認識するサステナビリティ課題への取り組みについて報告
　> 戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）
3. サステナビリティにかかる2024年度の活動状況について報告
　> 環境（Environment）
　> 社会（Social）
　> ガバナンス（Governance）

* キオクシアグループとは、キオクシアホールディングス（株）と連結子会社から成る企業グループ。

報告対象範囲

原則としてキオクシアホールディングス（株）とその連結子会社を対象とし、その他の報告は個々に対象範囲を記載しています。

対象範囲がキオクシアホールディングス（株）および国内連結子会社の場合は「国内グループ会社」、海外連結子会社の場合は「海外グループ会社」と表記しています。

なお、合併後一定期間内の会社等については、報告対象範囲に含まれていないことがあります。

報告対象期間

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。

公開時期

2025年11月

参考にしたガイドラインなど

- Global Reporting Initiative 「GRIスタンダード」
　この報告書は、GRIサステナビリティ・レポートイング・スタンダードを参照して作成しています。
- SASB（Sustainability Accounting Standards Board：サステナビリティ会計基準審議会）
- 国連グローバル・コンパクト
- 「ISO26000」（社会的責任に関する手引）

キオクシアホールディングス株式会社 会社概要

会社概要

会社名	キオクシアホールディングス株式会社 (Kioxia Holdings Corporation)
本社事務所	〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-21 田町ステーションタワーS
設立	2019年3月1日 当社は、東芝メモリ株式会社（現キオクシア株式会社）からの単独株式移転により設立されました。
代表者	代表取締役社長 早坂 伸夫
資本金	25,578百万円（2025年9月30日現在）
事業内容	グループの経営戦略策定及び経営管理
従業員数	単独：約130名、連結：約15,000名（2025年3月31日現在）

グループ沿革

1987年	世界初 NAND型フラッシュメモリの発明
1992年	四日市工場 設立
2007年	世界初 3次元フラッシュメモリ技術の発表
2017年4月	東芝メモリ株式会社 発足
2017年12月	東芝メモリ岩手株式会社（現キオクシア岩手株式会社）を設立
2019年3月1日	東芝メモリホールディングス株式会社 設立
2019年10月1日	キオクシアホールディングス株式会社に社名変更
2020年7月	台湾・LITE-ONテクノロジー社の子会社 Solid State Storage Technology Corporationを買収
2021年4月	キオクシア株式会社がキオクシアアドバンスドパッケージ株式会社を吸収合併
2022年6月	キオクシア株式会社が中部東芝エンジニアリング株式会社（現キオクシアエンジニアリング株式会社）の株式を取得し子会社化
2024年12月	東京証券取引所プライム市場に上場

› 行動基準・各種方針

役員一覧

取締役

代表取締役社長	早坂 伸夫
取締役	Stacy J. Smith
取締役	杉本 勇次
取締役	末包 昌司
取締役	鈴木 洋
取締役	Michael R. Splinter

監査役

監査役	森田 功
監査役	畠野 耕逸
監査役	中浜 俊介

執行役員

社長執行役員	早坂 伸夫
会長執行役員	Stacy J. Smith
副社長執行役員	太田 裕雄
副社長執行役員	河村 芳彦
副社長執行役員	渡辺 友治
専務執行役員（財務統括責任者）	花澤 秀樹
常務執行役員（人事総務部長）	沖代 恭太
常務執行役員（戦略統括責任者）	矢口 潤一郎
執行役員（情報セキュリティ統括責任者）	川端 利明
執行役員（法務部長）	安富 佳代子

グループ会社

キオクシアグループは、メモリおよび関連製品の研究開発、製造、販売、その他サービスを行う世界で最大級のフラッシュメモリ専業プレイヤーです。
キオクシアグループは、キオクシアホールディングス株式会社、連結子会社22社（国内7社、海外15社）および関連会社等6社（国内4社、海外2社）により構成されています。



キオクシア株式会社

▶ キオクシア株式会社 □

メモリ・SSD製品の研究、開発、設計、製造及び販売等

国内関係会社

▶ キオクシア岩手株式会社 □

メモリ製品の製造

▶ キオクシアシステムズ株式会社 □

メモリ製品の設計・開発、顧客サポート等

▶ キオクシアエンジニアリング株式会社 □

半導体に関する開発、設計、製造のエンジニアリング業務および半導体CIMシステム開発、運用

▶ キオクシアエトワール株式会社 □

清掃業務、マッサージ業務、農業生産に係る受託業務、事務・軽作業

▶ キオクシアエネルギー・マネジメント株式会社 □

エネルギー・マネジメント事業

海外関係会社

▶ キオクシアアメリカ社 □

メモリ・SSD製品の研究、開発および販売

▶ キオクシアヨーロッパ社 □

メモリ・SSD製品の販売

▶ キオクシアンガポール社 □

メモリ・SSD製品の販売

▶ キオクシア台湾社 □

メモリ・SSD製品の販売

キオクシア半導体台湾社

外注委託品の生産管理

▶ キオクシア韓国社 □

メモリ製品の研究、開発およびメモリ・SSD製品の販売

▶ キオクシア中国社 □

メモリ・SSD製品の販売

キオクシアイスラエル社

SSD製品向けソフトウェアの開発

キオクシアテクノロジーUK社

SSD製品の開発

▶ Solid State Storage Technology Corporation □

SSD製品の開発、製造、販売

ミッション・ビジョン

Mission

ミッション

「記憶」で世界をおもしろくする

「記憶」の可能性を追求し、新しい価値を創り出すことで、これまでにない体験や経験を生み出し、世界を変えていく

Vision

ビジョン

「記憶」の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、仕組みを提供する

社名の由来

KIOXIA

KIOKU × AXIA

記憶 価値

私たちは2019年10月に、キオクシアとして新たに出発しました。

キオクシアとは、日本語の「記憶（KIOKU）」とギリシャ語の「価値（AXIA）」に由来します。

人々や社会が生み出す「記憶」で、新しい価値を創り出し世界を変えていく存在になりたい。そんな思いがこの社名には込められています。

ステークホルダーの皆さまへ

代表取締役社長メッセージ



「記憶」で世界をおもしろくする、
キオクシアグループは社会に価値を
提供し続けます

キオクシアホールディングス株式会社
代表取締役社長
早坂 伸夫

昨今、地球規模での気候変動や環境負荷などの環境問題、感染症の脅威、さまざまな格差などの社会課題が増大し、持続可能な未来をつくるための根本的な解決策が求められています。

一方で、デジタル技術の発達は人々の生活に変革をもたらし、さまざまな社会課題の解決に貢献してきました。さらなる社会の発展のためにAI、IoT、ビッグデータ処理などの分野で技術的なイノベーションを創出していくことが期待されており、私たちが提供する半導体メモリは、デジタル社会を支えるために必要不可欠なものになっています。

キオクシアグループの事業環境の観点から見ても、深刻化する気候変動への対応、より重要性を増してきている人権・多様性尊重への取り組み、さらには国際情勢の緊張化やそれに起因する地政学的リスクへの対応など、対処すべき課題がますます増えてきています。

このような社会の変化の中、キオクシアグループはサステナビリティを経営戦略の中で最も重要な取り組みの一つと位置付けています。2024年度は、当社グループの戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）への取り組みを継続推進し、それに基づいて設定したKPIの進捗を確認しました。また、これらのKPIを中期経営計画に織り込み、財務指標や事業計画と統合した経営計画を策定しています。

キオクシアグループは、2024年12月18日に東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。これに伴い、ステークホルダーの皆さまに向けてよりいっそうの非財務情報開示を進めていきます。中でも、国際社会にとって喫緊の課題である温室効果ガスの削減、人権の尊重や、近年社会からの関心が高まっている人的資本経営についての取り組みは、当社の事業継続・発展にも重要な要素となっています。

キオクシアグループが「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、パートナーの皆さまと共に、世界中の人々の暮らしをより豊かなものに変えて、創造的で心躍る世界の実現に貢献すべく、私が先頭に立ってサステナビリティへの取り組みを主導していきます。



社会に価値を提供し続けるため、
キオクシアグループのサステナビリティを
推進します

キオクシアホールディングス株式会社
副社長執行役員
サステナビリティ担当執行役員
渡辺 友治

キオクシアグループは、スマートフォン、サーバーをはじめ、多くの電子機器に不可欠な半導体メモリを供給し、世界中の人々の暮らしに利便性をもたらしてきました。今後も変化し続ける社会のニーズを把握し、サプライチェーンの改善、技術開発・革新を通して付加価値のある製品やサービスを提供することで、社会の発展に貢献していきます。

一方で、社会においては地球温暖化防止や人権の尊重など解決すべきさまざまな課題があります。それに伴い、国連で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」やパリ協定で合意された温室効果ガス排出量削減への貢献、金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」やグローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟である「Responsible Business Alliance (RBA)」との連携など、企業に対する社会からの期待や要請が確実に高まりつつあります。

キオクシアグループにおいては、サステナビリティの取り組みを推進するにあたり、RBAのガイドラインに則り自社とサプライチェーンを通じた活動を行っています。2024年度はキオクシア岩手（株）が、2021年度に引き続きRBA監査プラチナ・ステータスを取得しました。またそれ以外でも、キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）において、企業が従業員の健康管理を経営的・戦略的に行うことを評価する「健康経営優良法人2025」認定を取得するとともに、キオクシア（株）においては、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし認定」の最高位である3段階目（3つ星）の認定を取得するなど、サステナビリティの取り組みをより一層推進しました。

気候変動に関しては、私たちの半導体事業に対して社会的関心も高く、それに応えるべく、キオクシアグループの生産拠点において、従来からPFC等ガス除害装置の設置を積極的に進めていることに加え、製造新棟では、最新の設備、生産管理におけるAIやIoT技術の導入により、省エネルギーで高効率な生産プロセスを実現し、環境負荷の低減に努めています。また、再生可能エネルギーの活用を推進するために2022年度から継続して、当社グループ工場の建屋に屋上型太陽光発電システムの導入を進めています。

私たちは法令や社会規範を遵守することはもちろん、社会に「記憶」で価値を創り出すために、今後もステークホルダーの皆さんに信頼されるキオクシアグループを目指し、サステナビリティ活動に真摯に取り組んでまいります。

キオクシアグループの サステナビリティ

サステナビリティ・マネジメント

バリューチェーンにおけるサステナビリティ

ステークホルダー・エンゲージメント

キオクシアグループの SDGs への取り組み

事業で社会課題解決に貢献するキオクシアグループ

SDGs トピックス

サステナビリティ・マネジメント

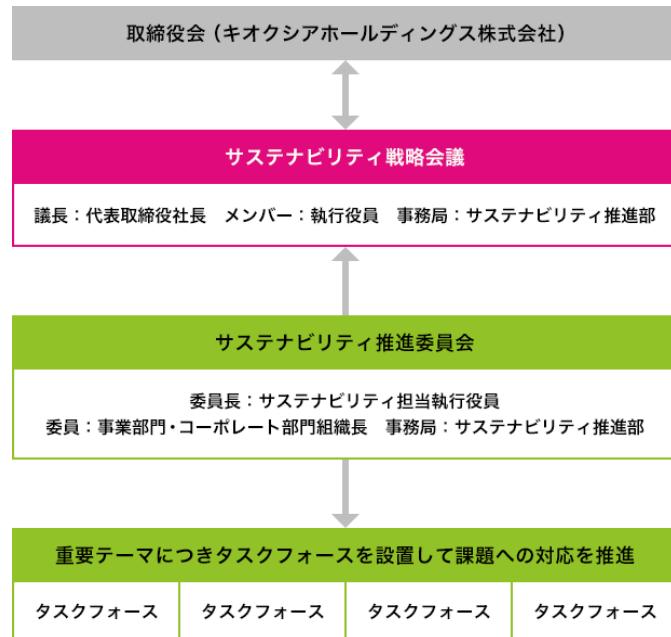
キオクシアグループは「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、製品・サービスを通じて人々の暮らしを豊かにし、社会の可能性を広げていくことを目指してサステナビリティ経営を推進しています。また、活動にあたっては、お客様、調達取引先、従業員およびその家族など、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの対話や協働を通じて、課題の理解に努めるとともに、信頼関係を構築していきます。

サステナビリティ推進体制

キオクシアグループでは、サステナビリティ・マネジメントを強化、推進するために、2つの会議体を運営しています。

キオクシアグループのサステナビリティに関する戦略・方針・目標などは、代表取締役社長が議長を務め、執行役員を委員とする「サステナビリティ戦略会議」において審議、決定し、定期的にそれらの進捗度を確認し、重要事項については取締役会に報告しています。サステナビリティ担当執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」では、「サステナビリティ戦略会議」で策定された戦略・方針に基づき、コーポレート部門、キオクシア（株）の事業部門の組織長がサステナビリティ課題、指標などの討議や活動の進捗確認を行っています。また、「サステナビリティ推進委員会」の下に、重要なサステナビリティ課題に取り組むタスクフォースを必要に応じて設置し、課題対策の推進、進捗管理を行っています。なお、これらの会議体は、キオクシアグループのサステナビリティ活動の推進を専任で行うサステナビリティ推進部が事務局として運営しています。

キオクシアグループのサステナビリティ会議体



2024年度は戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）の実現に欠かせないKPI*に関して、設定したKPI（30項目）の進捗状況をモニタリングし、社会的要請を踏まえ一部の目標を再設定しました。

また、これらの非財務指標を中期経営計画に織り込み、財務指標・事業計画と統合した経営計画を策定しています。

当社の戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）、およびKPIの詳細についてはこちらをご参照ください。

戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

* KPI (Key Performance Indicator)：重要業績評価指標

サステナビリティに関する第三者評価

キオクシアグループでは、品質・環境・安全健康などに関する国際標準規格の認証を取得しており、継続的にこれらを維持・更新しています。

キオクシアホールディングス（株）はRBA（Responsible Business Alliance）に加盟しており、RBAの行動規範に沿った責任ある事業遂行（自社サステナビリティ活動の推進、および調達取引先への要請）を取り組んでいます。キオクシア（株）本社、四日市工場、およびキオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporationでは、RBAが毎年発行している自己診断票（SAQ：Self Assessment Questionnaire）に基づくセルフアセスメントを実施し、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムにおける内部管理が適正であることを確認しています。また、これらの製造拠点では、2年ごとにRBAの第三者監査を受け、事業活動の適正性を確認しています。

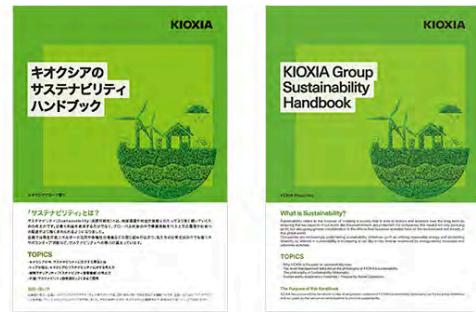
2023年から2025年5月までに受けたRBAの第三者監査では、すべての製造事業場（四日市工場、キオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporation）において、監査項目である労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムにおいて適正な管理が認められ、RBA認証プログラムにおける最上位のステータスである「プラチナ」を取得しました。

当社グループでは、第三者評価の取得を通じて最新のサステナビリティ要求を把握し、それも含めた課題の改善に取り組んでいます。また、本活動を通じて当社グループのサステナビリティへの取り組みが適正に評価されることで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆さんに、安心してお取引いただいています。

従業員の意識啓発

グループ全体のサステナビリティ意識を高めるために、期初に実施している従業員向けの経営方針説明会で、社長および経営幹部がサステナビリティ経営の方針およびその実践の重要性について説明しています。また、新入社員・新任役職者を対象とした階層別教育や、営業・調達などの部門教育においても、サステナビリティ活動に関する教育を実施しています。

キオクシアグループでは、サステナビリティ経営の基本的な考え方を解説した「キオクシアのサステナビリティハンドブック」を従業員に配付しています。また、従業員とその家族に向けて発行している社内報でも、女性活躍推進や太陽光パネルの設置など、サステナビリティ関連のトピックを取り上げています。



キオクシアのサステナビリティハンドブック（日本語版・英語版）

2024年度は、キオクシアグループの役員および従業員を対象に、サステナビリティ経営について理解を深めるための研修をe-ラーニングで行いました。また、教育内容の改善のために、アンケートも実施しています。

さらに、キオクシアグループでは、従業員のサステナビリティ活動を活性化する目的で表彰制度を実施しており、期間中（2回／年）に特に優れた成果を上げた活動を表彰しています。本制度を通じて、一人ひとりの従業員が広い視野で社会に目を向け、自分の業務と社会課題を重ね合わせ、その解決について考える機会を増やすことを目指します。

今後も、社会課題に目を向け、業務に取り組む人材の育成や企業風土の醸成に努めています。

拠点・関係会社でのサステナビリティ活動

キオクシアグループが一体となってサステナビリティ経営を推進するためには、拠点・関係会社においてもサステナビリティ課題を把握し、取り組む仕組みづくりが必要です。

キオクシアグループの生産・開発の拠点である、キオクシア（株）の四日市工場、横浜テクノロジーキャンパスと、キオクシア岩手（株）において、サステナビリティ経営を浸透させるための事務局を設置し、サステナビリティ推進活動に取り組んでいます。

それぞれの拠点・関係会社が運営するサステナビリティ会議体では、グループ全体で取り組む戦略マテリアリティの各KPI達成のために拠点に展開されている活動や、拠点・関係会社が主体となって働き方の見直しや地域社会とのより良い関係性づくりなどに取り組むための活動を可視化し、進捗を管理しています。

キオクシアグループの本社部門・拠点・関係会社が連携してサステナビリティに取り組む仕組みができたことで、これからもよりいっそうグループ一丸となって、活動を深化させていきます。

バリューチェーンにおけるサステナビリティ

キオクシアグループは、原料採掘からお客様の製品使用後の廃棄に至る各プロセスにおいて、関係するステークホルダーおよびサステナビリティの課題について分析し、その結果に基づきリスクの回避や低減に取り組んでいます。

バリューチェーン	関係する ステークホルダー	主なサステナビリティ課題	キオクシアグループの 取り組み
原料採掘	地域社会	<p><人権、労働関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・責任ある鉱物調達 ・人権の尊重 ・児童労働、強制労働 ・労働安全衛生 <p><環境関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性への配慮 ・持続可能な資源 	<p>A 責任ある鉱物調達について</p>
部品 部材製造	調達取引先 地域コミュニティ	<p><人権、労働関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重 ・労働安全衛生 ・児童労働、強制労働 <p><環境関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の適正管理 ・温室効果ガス排出削減 ・持続可能な水利用 ・生物多様性への配慮 <p><その他のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・腐敗防止 	<p>B 調達取引先とのアセスメントとモニタリング</p>
研究開発 商品企画 設計	従業員	<p><人権、労働関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重 ・労働安全衛生 ・労務管理 <p><多様性の推進></p>	<p>C 女性従業員の活躍推進</p>
製品製造	従業員 取引先	<p><人権、労働関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権の尊重 ・労働安全衛生 ・労務管理 <p><多様性の推進></p> <p><環境関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の適正管理 ・エネルギーの効率的な利用 ・持続可能な水利用 ・温室効果ガス排出削減 <p><その他のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産の保護 ・製品安全 ・情報セキュリティ 	<p>C 女性従業員の活躍推進</p> <p>D 環境負荷低減の取り組み</p>
委託加工	取引先 お客様	<p><その他のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公正な競争・取引 ・顧客情報・個人情報管理 ・輸出管理 ・広告表現 ・製品安全に関する情報提供 	
販売	取引先	<p><人権、労働関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生 <p><環境関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減 	
流通	お客様	<p><環境関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用時の環境負荷低減 <p><その他のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品事故対応 ・お客様サポート 	
使用	お客様	<p><環境関連のサステナビリティ課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品のリサイクル <p><廃棄時の環境負荷低減></p>	
廃棄	お客様		

▶ A：責任ある鉱物調達について

▶ B：調達取引先とのアセスメントとモニタリング

▶ C：女性従業員の活躍推進

▶ D：環境負荷低減の取り組み

ステークホルダー・エンゲージメント

キオクシアグループは、多様なステークホルダー（利害関係者）の皆さまとのかかわりの中で事業を営んでいます。

ここでは主なステークホルダーとの関係、キオクシアグループの責任、日常的な対話の主な方法・機会、主な対話窓口、代表的なコミュニケーションの事例（2024年度）を報告します。

主なステークホルダー

ステークホルダー	キオクシアグループとの関係
▼ お客様	 キオクシアグループは、世界中で幅広くメモリやSSD製品を販売しています。主に、スマートフォンやノートPC、データセンターおよびデータサーバーなどに使用されています。
▼ 株主・投資家	 キオクシアホールディングス（株）は2024年12月に、東京証券取引所プライム市場に上場しました。株式情報、また、株主・投資家向け情報、窓口については、株主・投資家情報ページに記載しています。 ▶ 株主・投資家情報
▼ 調達取引先	 繙続的に取引している調達取引先は、国内外で約650社です（2025年3月31日現在）。
▼ 従業員	 従業員数は、キオクシアホールディングス（株）単独で約130人、キオクシアグループ連結で約15,000人です（2025年3月31日現在）。
▼ 地域社会	 それぞれの地域の文化や歴史、慣習を尊重しながら活動しています。
▼ 政府・自治体	 それぞれの国や地域で、法令・条例を遵守して活動しています。
▼ NPO・NGO	 環境・人権・社会貢献など、幅広い分野のNPO・NGOと対話し、パートナーシップを築いています。
▼ 地球環境	 私たちの子孫に残すため、また、多様な生物が生息できる地球環境が保たれるよう、気候変動への対応などに取り組んでいます。

お客様



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・安全・安心で価値ある製品の提供・適切な製品情報の提供・適切な対応・サポート
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">・日常の営業活動・コールセンター（電話・メールなど）
主な対話窓口	キオクシア（株） 営業本部、各事業部

コミュニケーションの方法と事例

お客様の声の共有・反映

日常業務の中でお客様からいただいたご意見・ご要望などの情報は経営トップを含む関係者で共有し、製品の品質改善やアフターセールスサービスの向上に活かしています。

株主・投資家



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・適時・適切な情報の開示
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">・ディスカウント・ポリシーの作成・公表・個人投資家向けに説明会を適宜開催・アナリスト・機関投資家向けに定期的に説明会を開催・ウェブサイトへのIR資料掲載・IRに関する部署（担当者）の設置
主な対話窓口	キオクシアホールディングス（株）コーポレートコミュニケーション部、開示部、法務部、経営戦略部
コミュニケーションの方法と事例	<p>株主・投資家情報サイトの開設</p> <p>2024年12月の東京証券取引所プライム市場への株式上場にあたり、株主・投資家向け情報サイトを開設しました。投資判断にかかる情報を適時かつ公平に、わかりやすく提供することを心がけています。</p> <p>▶ 株主・投資家情報</p>

調達取引先



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・調達取引先の公平な選定と取引・サプライチェーンにおける人権・労務管理・環境への配慮
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">・日常の調達活動・調達取引先への調査・監査・指導・ビジネス・パートナー・ホットライン
主な対話窓口	キオクシア（株）調達部

コミュニケーションの方法と事例

調達取引先へのサステナビリティ推進要請

日常の調達活動を通じて、サステナビリティ活動の推進を調達取引先にお願いしています。これらに加え、RBA（Responsible Business Alliance）*方式による自己診断を実施し、遵守状況を確認しています。

* グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟

■ 持続可能なサプライチェーン

従業員



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・人権の尊重・適切な雇用・労使関係・公正な評価・待遇・人材育成・多様性の尊重・多様な働き方の支援・労働安全衛生と健康への配慮
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">・対話会、情報交換会・労使会議・従業員エンゲージメント調査・通報制度
主な対話窓口	キオクシア（株）人事総務部、法務部（グループ会社を含む）、コーポレートコミュニケーション部

コミュニケーションの方法と事例

経営トップからのメッセージ発信

2024年度は、キオクシアホールディングス（株）の社長および経営幹部が期初にオンライン会議やインターネットによる動画配信で、従業員に対して経営のビジョンや方針について説明しました。また、その後も会社の全体状況に影響を及ぼす経営決定などがあった場合には、適時、メールを全従業員に配信し、正確な情報の共有と従業員のモチベーションの維持・向上を図りました。

適切な労使対話の実施

キオクシアグループは「国際人権章典」（世界人権宣言と国際人権規約）、国際労働機関（ILO）による「中核的労働基準」など国際的に認識されている人権を最大限に尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や「OECD多国籍企業行動指針」の基本原則を支持し、従業員に対して労働基本権を保障しています。また、キオクシア（株）がキオクシア労働組合と締結している労働協約において、組合が労働三権（団結権、団体交渉権、団体行動権）を保有することを認めると定めています。

半年に1回開催する労使協議会で、労使双方の代表者が経営方針について話し合っています。さらに、毎春に労使協議を行っており、その結果、従業員に対し法定最低水準を上回る賃金、待遇が適用されています。国内・海外グループ会社は、各国・地域の法令などに基づいて、各社の労働組合や従業員代表と話し合っています。

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントを高め、組織の活性化を図るための出発点として、当社グループでは従業員エンゲージメント調査を定期的に実施しています。本調査の結果や従業員の声をもとに、課題を特定し、より良い職場環境を実現するための施策の立案・実施に役立てています。

- ▶ 人権の尊重
- ▶ 人材育成
- ▶ 多様性の推進
- ▶ 健康と安全

地域社会



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・地域経済の振興・地域の文化や慣習の尊重・科学技術分野における人材育成・社会貢献活動・事業場での事故・災害防止
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">・対話会、情報交換会・理科授業、奨励研究・工場見学・夏祭りなどによる地域交流、活性化・福祉作業所への販売機会提供・従業員の地域活動への参加
主な対話窓口	グループ会社・各拠点 総務部門

コミュニケーションの方法と事例

地域社会の発展支援

キオクシアグループは事業を通じた社会課題解決への貢献はもとより、地域雇用や地域企業との取引推進など、地域に根差した活動を展開することが良き企業市民としての責務であると考えています。その一環として、学生にものづくりの楽しさや職業体験をしていただけるように、インターンシップを実施しています。

社会貢献活動

キオクシアグループは良き企業市民として、自社が所在する地域社会とのより良い関係性の構築に努めています。

四日市工場では、近隣のコミュニティ、学校、お客様、企業、学生などにキオクシアグループの活動を知っていただくことを目的に、工場の見学会や出前授業などを行っています。

また、2007年から実施している「チャリティ eco/バザー」では、家庭の不用品をリユースするとともに、収益を全額「四日市市緑化基金」に寄付しています。2024年度には角膜移植の普及支援活動に、29,771個の使用済みコンタクトレンズケースを回収・寄贈しました。

- ▶ 地域社会の発展支援

政府・自治体



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・法令の遵守、税金の納付・社会課題の改善・解決のための政策への協力
日常的な対話の方法・機会	<ul style="list-style-type: none">・経済団体、業界団体を通じた対話
主な対話窓口	キオクシア（株） 経営戦略部、グループ会社

コミュニケーションの方法と事例

雇用創出・納税

雇用の創出や維持を通じた地域社会振興への寄与に加えて、法令に基づいた適正な法人税の納付や従業員による国税・地方税の納付により、国および地域経済の振興・発展に貢献しています。

業界団体などへの参画

社会課題解決に向け、積極的に業界団体などに参画しています。

キオクシアホールディングス（株）

- ・ TCFDコンソーシアム
- ・ RBA（Responsible Business Alliance）

キオクシア（株）

- ・ 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）
- ・ 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）

NPO・NGO



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・ 地球規模のさまざまな課題解決に向けた協働・支援・ 社会貢献活動における協働
日常的な対話の方法・機会	・ 協働を通じた対話
主な対話窓口	キオクシア（株） サステナビリティ推進部、グループ会社

地球環境



キオクシアグループの主な責任	<ul style="list-style-type: none">・ 地球温暖化の防止・ 廃棄物の発生抑制・ 化学物質の排出抑制・ 生物多様性保全
日常的な対話の方法・機会	—
主な対話窓口	キオクシア（株） 生産技術推進部 環境企画推進担当

▶ 四日市工場－環境への取り組み ▶

▶ キオクシア岩手（株）－環境への取り組み ▶

キオクシアグループのSDGsへの取り組み

2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。本アジェンダは、「誰も置き去りにしない（Leave no one left behind）」ことを共通理念に掲げ、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するために重要な指針として、17の持続可能な開発目標（SDGs）を定めています。



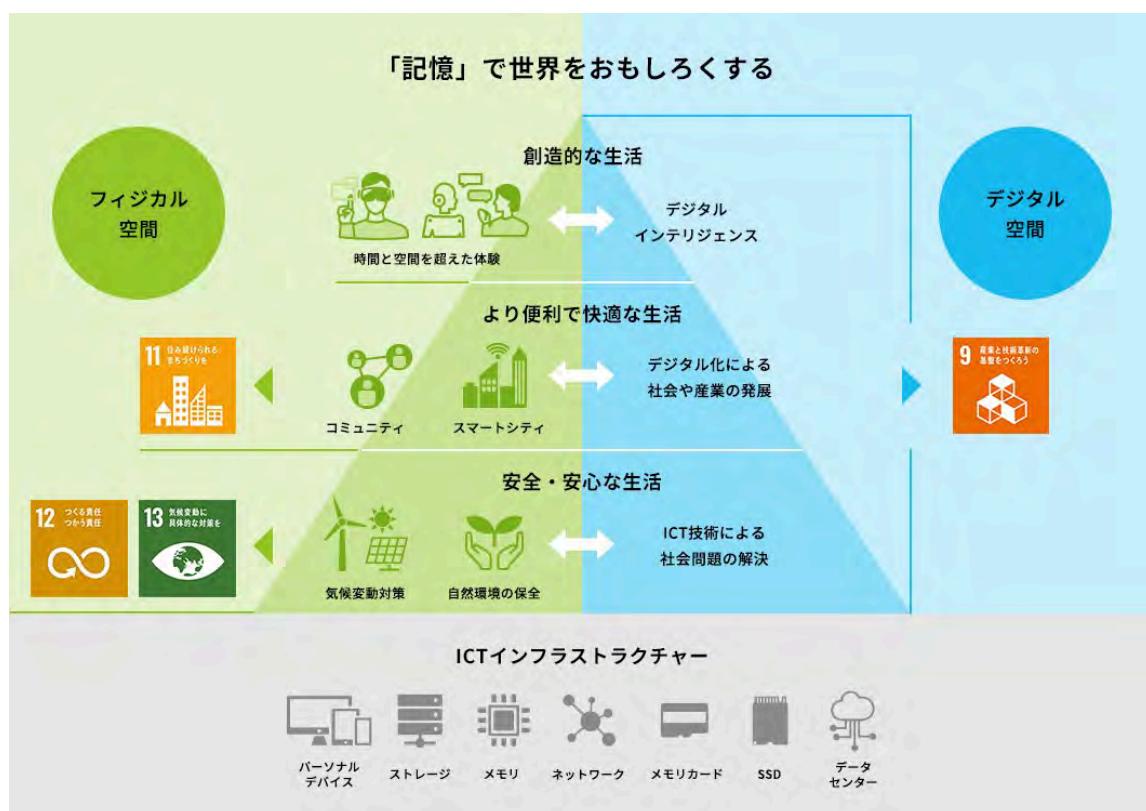
事業で社会課題の解決に貢献

人類は、地球環境問題、気候変動、水資源の減少、人口増加、産業化によるエネルギー・資源・食料不足、貧富の差など、さまざまな地球規模での課題に直面しています。2015年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。さまざまな社会課題の解決のため、企業には創造性とイノベーションを発揮することで長期的な視点で事業機会を創出し、持続可能な社会の発展に貢献することが求められています。

キオクシアグループは、2019年10月に社名を変更し、新しく出発しました。この「キオクシア」には、社会が生み出す「記憶」を蓄え、活用し、新しい「価値」を創造して世界を変えていくという強い意志が込められていて、「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションを掲げています。

フラッシュメモリ、SSDなどの製品をとおして、社会に「記憶」の価値を提供する当社グループは、持続可能な社会の発展のため、事業でSDGsの達成に貢献しています。

キオクシアグループはミッションのもと、グローバルに事業を展開する企業としての役割を十分に理解し、特に本業で貢献するSDGsとして、目標9、11、12、13を選定しました。また、既存事業での貢献に加え、将来の社会課題に着目し、新たな事業分野の技術開発の検討を行っています。



「記憶」で世界をおもしろくするキオクシアグループは、人々の豊かな生活を支えます

キオクシアグループは、「おもしろい」という人間文化を多くの人々が体験できる世界を実現したいと考えています。それには前提として、人々が最低限の衣食住を得て、平和な生活を送るための生活基盤をつくることが重要です。こうした安全・安心な生活基盤の土台をつくるには、地球環境問題を解決する必要があります。キオクシアグループは、事業活動で気候変動への対策や資源の有効活用を図り、この土台づくりに貢献していきます。さらに、フラッシュメモリやSSD製品を提供することで、いつでも・どこでもインターネットにアクセスできる、便利で快適な生活を実現することに貢献します。私たちは、安全・安心、かつ便利で快適な生活が実現した上で、人々に「記憶」で創造的な生活を提供できると考えています。

キオクシアグループは、NAND型フラッシュメモリや3次元フラッシュメモリなどの開発で業界をリードしてきた歴史があります。これからも先端技術をリードして世界を変革していきます。

現在、私たちを取り巻く環境に目を向けると、テクノロジーの発達により、人々が生活するフィジカル空間とともに、デジタル空間が存在しています。デジタル技術が発達することで、自然環境の保全やスマートシティの実現、人々に時間と空間を超えた創造的な体験を提供することなどへの貢献につながります。キオクシアグループは、デジタル社会の基盤となるストレージ製品を提供し、さらに研究開発を進めています。また、フィジカル空間のさまざまな社会課題から、バックキャストでデジタル技術の研究開発に取り組むことで、将来の社会に貢献することも目指していきます。

関連リンク

SDGsに関するキオクシアグループの取り組みのご紹介

› 事業で社会課題解決に貢献する
キオクシアグループ

› SDGs トピックス

› 研究・技術開発 □

事業で社会課題解決に貢献するキオクシアグループ

事業で社会課題解決に貢献

キオクシアグループは、「『記憶』で世界をおもしろくする。『記憶』の可能性を追求し、新しい価値を創り出すことで、これまでにない体験や経験を生み出し、世界を変えていく」というミッションのもと、「『記憶』の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、仕組みを提供する」というビジョンを掲げ、先端技術でメモリ新時代を開き、世界と共に進化し続けることを目指しています。

このような方針のもと、私たちの事業そのものが社会に大きなインパクトを与えると考え、SDGsの達成に貢献するための活動を推進しています。

キオクシアグループの
SDGsへの取り組み

キオクシアグループが事業で貢献するSDGs項目



キオクシアグループの事業活動は、SDGsの達成に幅広く貢献できます。中でも、事業を通じて貢献する主な目標は、目標9「先端技術でイノベーション促進」、目標11「持続可能なまちづくりに貢献」、目標12「持続可能な消費と生産」、目標13「気候変動への対策」の4つです。キオクシアグループは、持続可能な社会の発展のため、SDGsの達成に向けて事業活動で貢献していきます。

目標9：先端技術でイノベーション促進

社会課題

昨今のグローバル化に加え、急速な技術革新で、AI、IoTなどの発達がこれまで以上に期待できるとともに、さまざまな分野で生み出される非連続なイノベーションが産業構造や人々の生活・働き方に変化をもたらしています。一方で、さまざまな社会課題（地球温暖化、エネルギー問題、大都市への人口集中、水・食料不足、医療・健康問題など）についても、これらの技術革新で解決の道が拓かれることが期待されています。

参照

- 国際連合広報センター：目標9「レジリエントなインフラを整備し、持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」



SDGs トピックス

- 先端科学を支える技術開発
- 情報通信時代を支える研究開発

課題解決への貢献

キオクシアグループはフラッシュメモリ・SSDのリーディングカンパニーとして、これまでにさまざまな「世界初」の技術を生み出しました。AIの拡張、5G（高速ワイヤレス通信）の普及に伴い、世界中で蓄積、生成、活用されるデータ量は爆発的に増加しています。キオクシアグループは、大容量・高性能ストレージと高速データ処理システムのニーズの急速な高まりに応えるため、最先端ストレージ技術の開発に注力しています。さらに、ストレージ技術だけでなく、将来のさまざまな社会課題を事業機会と捉えた新しい研究開発を進めています。

目標11：持続可能なまちづくりに貢献

社会課題

現在、世界人口の約55%が都市部に居住しており、2050年までには70%近くに達すると予測されています。このような中、人々が安全に生活の質を高く保てる、環境負荷が低いレジリエントな都市づくりが求められます。また、都市部への人口集中は、非都市圏の過疎や、両者の生活の差を生み出しています。さらには、新たな感染症の脅威への対策など、新しい社会環境の変化にも対応できるまちづくりが必要とされています。

参照

- 国際連合広報センター：人口構成の変化



SDGs トピックス

- 1ビットを多くの人に
- 1ビットを平等に
- 新たな生活様式にビットで価値を

課題解決への貢献

キオクシアグループは、フラッシュメモリ・SSD製品の提供により、インターネットにつながるデバイスの普及やデータセンターの発達とともに高品質な通信アクセスを実現し、いつでも・どこでもインターネットにつながる生活をもたらし、世界中の人々のライフスタイルを大きく変えることに貢献しました。今や、フラッシュメモリやSSDは、人々の生活を支えるために必要不可欠な製品となっています。キオクシアグループは、さまざまな先端技術を開発し、フラッシュメモリ・SSD製品をより大容量化・高性能化することで、より多くの人々のより便利で快適な生活を支えることに貢献していきます。

目標12：持続可能な消費と生産

社会課題

2050年には人口が97億人*に増加すると予測されており、現在の生活様式を保つにはより多くの資源が必要ともいわれています。企業には、資源の効率的な管理、環境負荷が低い商品の生産、廃棄物や化学物質の排出削減が求められています。同時に、ステークホルダーの皆さんに向けた、持続可能な取り組みに関する定期的な情報開示も求められています。

参照

- 国際連合広報センター：目標12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」 [□](#)

* 国際連合広報センター：[人口と開発](#) [□](#)



SDGsトピックス

- 高効率ものづくり
- 廃棄物の削減・リサイクル

課題解決への貢献

キオクシアグループでは資源の有効活用を目指して、廃棄物発生量や水受入量に目標値を設け、効率的な製造に取り組んでいます。

具体的には、生産に使用する化学物質および製品に含有される化学物質について情報を入手し、環境負荷が少ない化学物質の適切な利用を実現しています。また、製造後に排出される化学物質については、事業場内や外部委託でのリサイクル処理に積極的に取り組んでいる他、製造後に排出される排水は、事業場内の専用プラントにおいて再生し、水資源として再使用しています。なお、当社グループの環境活動の取り組みは、世界最大規模の環境情報評価機関であるCDP、サステナビリティレポートなどで開示しています。

- 環境 (Environment)

- 環境表彰・社外からの評価

目標13：気候変動への対策

社会課題

異常気象や海水面上昇など、世界中に気候変動の影響が顕在化しています。気候変動の影響は、気象にとどまらず、食料、飲料水、生態系、インフラなどあらゆる分野に影響します。

参照

- 国際連合広報センター：目標13「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」 [□](#)



SDGsトピックス

- 温室効果ガスネットゼロ
- 製品のエネルギー消費効率向上の取り組み

課題解決への貢献

キオクシアグループでは、気候変動をもたらす温室効果ガスの排出削減のため、さまざまな取り組みを行っています。

SDGs 4つの目標から17の目標へ波及

キオクシアグループは、SDGsの各目標はそれぞれ相関していると考えています。これら4つの目標に取り組むことは、関連する多くの目標達成への貢献に波及していくと考えています。

キオクシアグループは、持続可能な社会の発展のため、SDGsの達成に向けて事業活動で貢献していきます。



将来に向けた取り組み

キオクシアグループは「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションを掲げています。このミッションに基づき、持続可能な社会の発展に貢献するために、キオクシアグループとしてどのような技術開発や事業機会が考えられるかを検討しています。

- SDGsトピックス：持続可能な社会の発展に先端技術で貢献
- 研究・技術開発 [□](#)

SDGs トピックス

社会に貢献するキオクシアグループの事業

ここでは、キオクシアグループの事業がどのように社会課題の解決やSDGsの達成に貢献しているかについて、具体的な事例をご紹介します。

1ビットを多くの人に

人口が集中する都市部では、人々の生活の質の確保、利便性の高い生活、安全な生活が求められています。フラッシュメモリ・SSDの普及は、いつでも・どこでもインターネットにつながる生活を人々に提供することに貢献しています。例えば、インターネットの普及は、外出中にスマートフォンで情報収集することや、自宅・オフィスから世界中の人々とPCやタブレット端末を使ってコミュニケーションをとることなどを可能にしています。また、画像認証やドライブレコーダーのような記録はより安全な生活をもたらしています。キオクシアグループは、フラッシュメモリ・SSDをさらに大容量化、高性能化することで、より多くの人々がより良い生活を送ることに貢献していきます。



1ビットを平等に

世界的に都市への人口が集中する一方で、非都市圏では過疎が進み、地域間での生活の差を生み出しています。しかし、インターネット環境があれば、スマートフォンやタブレット端末などのデバイスでどこにいても同じ情報を入手することができます。いつでも・どこでもインターネットにつながる生活は、人々の生活の質の向上、就労機会や子どもの教育機会の拡大に貢献しています。



新たな生活様式にビットで価値を

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、人々の生活は大きな変化を余儀なくされました。世界中で商業活動・移動などが大きく制限される中、オンラインコミュニケーションが人・モノをつなぐ手段となり、コロナ禍後の生活にも変化を与えています。いつでも・どこでもインターネットにつながる環境は、新たな生活様式を実現するためのリモートワークやオンライン授業などにも貢献しています。



先端科学を支える技術開発

米国マサチューセッツ工科大学（MIT）と脳科学のための信号処理システムを共同で構築

脳科学研究では、大量に生成されるデータ解析の高速化が求められます。キオクシア（株）は、高速大容量のSSDで、データ解析の面から研究サイクルを加速することで、脳科学研究の進展に貢献しています。

▶ ストレージで脳に挑む（キオクシア（株）） ▶



情報通信時代を支える研究開発



これからのおおきな情報通信時代を支えるため、キオクシアグループでは、オートモーティブ（自動運転）、スマートファクトリー、ロボティクス、エンターテインメントなどの分野で先端研究開発を進めています。

▶ キオクシアグループの研究・技術開発（キオクシア（株））



高効率ものづくり



「BiCS FLASH™」をはじめとするフラッシュメモリの製造過程において、製造装置や搬送システムからリアルタイムにデータを収集し、ディープラーニングをはじめとするAI技術でビッグデータを分析することで、TAT（ターン・アラウンド・タイム：納期・応答時間）を短縮し、消費エネルギーの削減、歩留まり向上による使用材の削減と高品質な製品の安定供給を実現します。これらのスマートファクトリーを支える最先端のAI技術は、キオクシアグループ独自の技術開発に加えて、オープンイノベーションにより生み出された技術もあります。これからも持続可能な社会の発展に貢献するスマートファクトリーとして、AI技術を活用して生産性を維持・改善していきます。

▶ スマートファクトリー（キオクシア（株））



四日市工場



北上工場



クリーンルーム内搬送装置

廃棄物の削減・リサイクル



市場の広がりに伴い、キオクシアグループの工場の規模は拡大し続けています。そのため、廃棄物の発生量は年々、増加する傾向にありますが、サプライチェーンを通じた環境負荷低減を目指し、資源の有効活用に努めています。例として、製造過程で発生する廃棄物の回収・再生活用や、製造プロセスの改善などによる薬品・ガスの使用量削減、環境配慮型包装の使用にも積極的に取り組んでいます。

▶ 環境負荷の状況、環境目標、実績

温室効果ガスネットゼロ



キオクシアグループは、「温室効果ガス排出量削減」をサステナビリティ経営戦略の重要テーマの一つと位置づけています。2050年度までに当社グループのグローバルな事業活動に伴う温室効果ガス排出量（事業場からの直接排出（Scope1）、および購入エネルギー使用に起因する間接排出（Scope2））をネットゼロ（温室効果ガスの排出量と吸収・除去量を差し引きゼロ化）にするという新たな目標を設定しています。

当社グループはこの目標を達成するため、2011年より取り組んでいる、地球温暖化係数の高いPFC等ガスを高効率に除害する装置の100%導入を引き続き進めます。購入エネルギーに関する施策としては、省エネルギー型の製造装置や動力設備の調達および整備を進めています。また、2022年度より自家消費型太陽光発電システムが稼働を開始しました。再生可能エネルギー証書の市場調達も進めています。

当社グループはこれからも、気候変動に対する取り組みを推進していきます。

▶ 気候変動

▶ キオクシア（株）四日市工場 環境への取り組み

▶ キオクシア岩手（株） 環境への取り組み



キオクシアグループは、フラッシュメモリ・SSDにおいて、大容量製品やエネルギー消費効率の優れた製品を提供していくことが低炭素社会の実現に貢献すると考え、さまざまな取り組みを行っています。

例えば、製品使用時の1GBデータ処理当たりのエネルギー消費効率の向上を進める他、製造時には製品の容量当たりの使用電力量低減や使用材料削減に取り組んでいます。

▶ 製品を通じた環境貢献

持続可能な社会の発展に先端技術で貢献



キオクシアグループは「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションを掲げています。このミッションは、「これからどんな会社をつくるか」というテーマについて、経営層だけでなく従業員も含めて議論し策定したものです。

このミッションに基づき、私たちの製品であるフラッシュメモリ・SSDをさらに大容量化・高性能化・高効率化することで、より多くの人が便利で快適な生活を送ることや、多様化する社会・環境問題の解決、持続可能な社会の発展への貢献にパートナーの皆さんと共に取り組みます。

関連リンク



▶ 創出する社会価値

私たちは「記憶」の技術で、デジタル技術を革新し、人々に安全・安心、便利で快適な生活の実現に貢献し、社会の価値を創造します。

戦略マテリアリティ (サステナビリティ重要課題)

創出する社会価値

「記憶」を通じた創造的な世界づくり

便利で快適な生活づくり

安全・安心な社会・環境づくり

価値創出の基盤

戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

基本的な考え方

キオクシアグループは、「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、「記憶」の技術を通じて社会に価値を創出し続けています。そのために、当社グループの中長期的な事業活動を支える基盤を強化し、国際社会の一員としてステークホルダーの皆さまからの要請に応えていくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

戦略マテリアリティ設定の経緯

地球規模での気候変動などの環境問題、産業化によるエネルギー・資源不足、貧富の差をはじめとする格差の拡大、新たな感染症の脅威など、昨今ではさまざまな社会課題が深刻化しています。一方で、デジタル技術の発達は、人々の生活に利便性をもたらしてきました。さらに、AI、IoT、ビッグデータの活用がもたらす技術革新により、社会・産業構造の変化が進み、これまでにない新たなニーズや課題が急速に拡大していくことが予想されます。

このような社会変化を踏まえ、当社グループが社会の持続的な発展のために果たすべき役割は高まっており、サステナビリティ経営をより深化させ、方針を明確に打ち出すことが急務であると考えました。

そこで、当社グループが社会とともに持続的に発展するために特に重要なテーマを「戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」として設定しました。

戦略マテリアリティの概要

「戦略マテリアリティ」は次の3つの領域から構成されます。

創出する社会価値

キオクシアグループが「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、「記憶」の技術を通じて、現在、そして将来の製品・サービスの可能性を広げ、パートナーの皆さまと共に社会に中長期に創り出していく価値

価値創出の基盤

社会に価値を提供し続けるための当社グループの原動力であり、継続して強化する重要な基盤

ステークホルダーからの要請

国際社会の一員として、当社グループが事業活動を行う前提として特に重要と認識している社会的要請



創出する社会価値

基本的な考え方

「記憶」の技術を通じて、将来の製品・サービスの可能性を広げ、パートナーの皆さんと共に社会に価値を創り出します。

- ・「記憶」の技術で、データ社会のデジタル技術を革新し、社会・環境問題の解決、および社会の発展に貢献します。
- ・人々の生活基盤（安全・安心・便利・快適）を実現した上で、創造的な世界をつくります。

次の3つの要素から構成されます。



(1) 「記憶」を通じた創造的な世界づくり

「記憶」の技術を通じて、人々に時間・空間を超えた多様な体験や、創造的な表現・コミュニケーション手段をパートナーと共に提供し、価値創造を支えます。



(2) 便利で快適な生活づくり

フラッシュメモリを大容量・高速・低消費電力・高信頼性化し、より多くのビットをより多くの人々に供給することで、便利で快適な生活を送る社会を創り出すことに貢献します。



(3) 安全・安心な社会・環境づくり

デジタル技術の発展のもと、人々が安全・安心に生きていけるよう、社会・環境問題の解決に、ストレージをとおして貢献します。

› 創出する社会価値

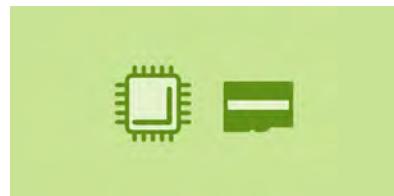
価値創出の基盤

次の3つの要素から構成されます。



▶ (4) 人材

先端技術開発を担う専門性の高い人材や、拡大・多様化する市場ニーズに対応するための多様な人材を採用・育成します。



▶ (5) テクノロジー

将来を見越した先端技術開発に向け、継続的な技術投資および取り組みを推進します。



▶ (6) パートナーシップ

社会ニーズを先取りした製品・サービスを実現するための顧客・サプライヤー・研究機関とのパートナーシップを構築します。

▶ 価値創出の基盤

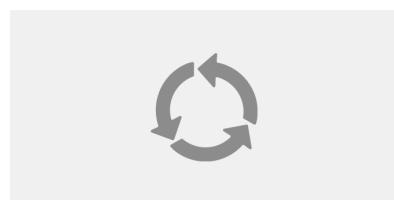
ステークホルダーからの要請

次の5つの要素から構成されます。



▶ (7) 人権尊重

人権に関する国際原則を遵守し、公正で健全な事業活動を推進します。



▶ (8) 持続可能なサプライチェーン

調達取引先まで含めた人権・労働・安全・環境・その他事業リスクへの対応に取り組み、持続可能な事業活動を推進します。



▶ (9) 気候変動

自社の事業活動において、GHG排出量の削減や再生可能エネルギーの活用を推進し、脱炭素社会の実現に貢献します。



▶ (10) 環境配慮

地球と調和した人類の豊かな生活に向け、廃棄物削減・化学物質管理・排水の水質管理など、環境負荷に配慮した事業活動を推進します。

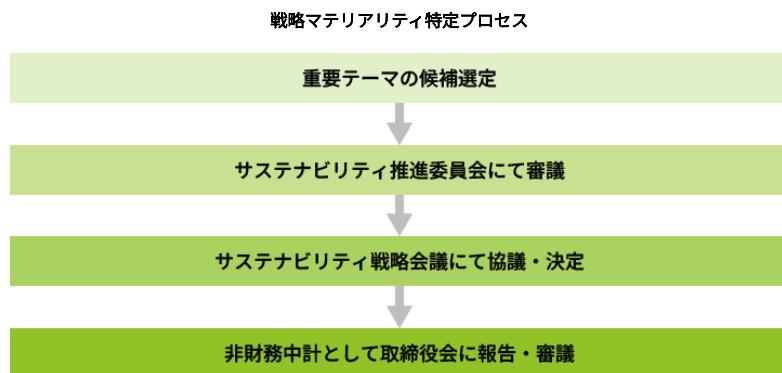


▶ (11) 健康と安全

社会・行動様式の変化を踏まえ、安全で健康的な職場づくりに取り組み、労働災害の防止や従業員の健康増進、活力向上を通じて生産性の向上を実現します。

戦略マテリアリティ特定プロセス

戦略マテリアリティを特定するにあたっては、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省「価値協創ガイドンス」、Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」、ISO26000（組織の社会的責任（SR）に関する国際規格）などを参考に、ステークホルダーの関心と当社グループにとっての重要度を検討し、経営陣のヒアリングや外部専門家の検証を経て、当社グループのサステナビリティ経営にとって重要なテーマの候補を選定し、サステナビリティ推進委員会での審議を経て、サステナビリティ戦略会議で協議・決定しました。さらに、特定したテーマについては、非財務中期経営計画として、取締役会に報告、審議を行っています。



創出する社会価値

キオクシアグループは、「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、フラッシュメモリ・SSDのリーディングカンパニーとしてこれまでに数々の「世界初」を生み出し、パートナーの皆さまと共にデジタル社会の発展を支えてきました。

私たちの製品であるフラッシュメモリ・SSDをさらに大容量化・高性能化・高効率化することで、より多くの人が便利で快適な生活を送ることや、多様化する社会・環境問題の解決、持続可能な社会の発展への貢献にパートナーの皆さまと共に取り組みます。

私たちはこれからも「記憶」の技術を通じて、時間・空間を超えた多様な体験や創造的な表現、コミュニケーションをとれるおもしろい世界を実現し、創造的な世界づくりに挑み続けます。

「記憶」を通じた創造的な世界づくり

「記憶」の技術で、人々が生き生きと暮らすことができる、おもしろい世界の実現に貢献する



* データ活用が進み、デジタル社会が進化した未来のイメージ図

「記憶」の技術を通じて、人々に時間・空間を超えた多様な体験や創造的な表現・コミュニケーション手段をパートナーの皆さまと共に提供し、価値創造を支えることに貢献します。

キオクシアの製品・サービス・技術は、将来の情報社会を支えることにも貢献します。

未来をつくるためのイノベーティブな取り組みをご紹介しています。

便利で快適な生活づくり

1ビットをより多くの人へ。人々がより良い生活を送ることに貢献する



大容量・高速・低消費電力・高信頼性の技術を高め、人々のライフスタイルをスマート化することで、より多くの人が便利で快適な生活を送る社会をつくることに貢献します。

デジタル社会とともに成長してきたキオクシアの歴史をご紹介します。

安全・安心な社会・環境づくり

「記憶」の技術で社会課題解決のための新たなアプローチの提供に貢献する

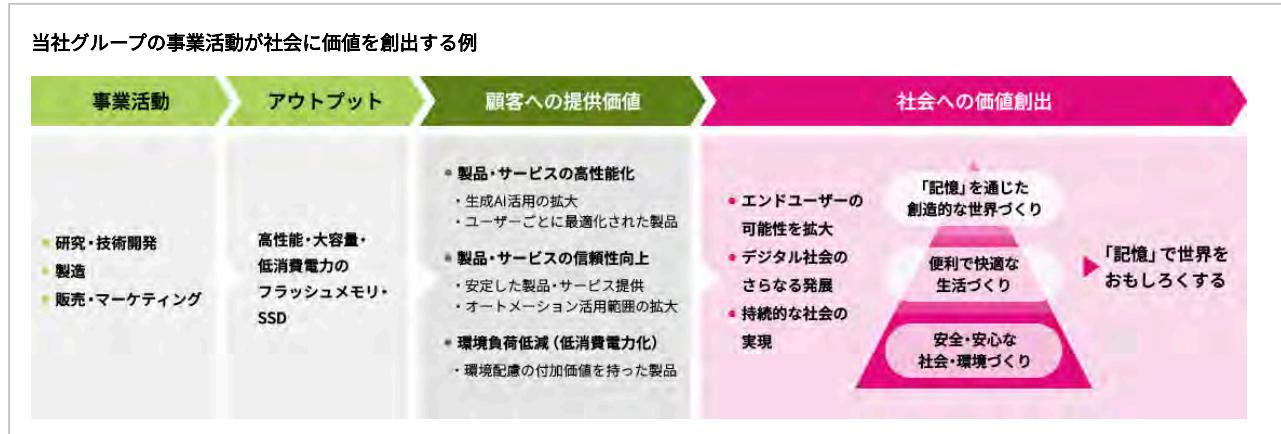


メモリ・SSDの提供をとおして、社会・環境課題の解決、人々の安全・安心な生活を支えることに貢献します。

製品・技術を通じた社会への貢献、安全・安心な社会・環境づくりへの貢献事例をご紹介しています。

キオクシアグループの事業活動が社会価値を創出するまでのプロセス

当社グループが顧客のビジネスを通じて社会に価値を創出するプロセスを例にとると、私たちが顧客の多様で高度なニーズに応える製品を提供することが、顧客の製品・サービスの品質向上・拡大につながります。それらはエンドユーザーの利便性や可能性をさまざまな場面で支え、より多くの人々にデジタル社会の発展の恩恵をもたらします。このことから、当社グループの製品が社会に価値を創ることに貢献していると言えます。ひいては、私たちのミッションである「『記憶』で世界をおもしろくする」の実現につながります。



「記憶」を通じた創造的な世界づくり

「記憶」の技術で、人が生き生きと暮らすことができる、おもしろい世界の実現に貢献する



データ活用が進み、デジタル社会が進化した未来のイメージ図

「記憶」の技術を通じて、人々に時間・空間を超えた
多様な体験や創造的な表現・コミュニケーション手段を
パートナーの皆さんと共に提供し、価値創造を支えることに貢献します。

▼ 未来の情報社会を支える「記憶」の技術 ▼ イノベーションを生み出すキオクシアの先端技術

未来の情報社会を支える「記憶」の技術

クラウドコンピューティングの普及、IoT時代の到来、AI技術活用の拡大などにより、人類が生成し、蓄積する情報量は増加の一途をたどっています。キオクシアグループは、「『記憶』の技術をコアとして、一人ひとりの新たな未来を実現できる製品やサービス、仕組みを提供する」をビジョンに掲げ、新しい未来をつくるためのさまざまなイノベーティブな活動に取り組んでいます。

**KIOXIA
Insights**

▶ KIOXIA Insights □

KIOXIA Insightsは、「『記憶』で世界をおもしろくする」をミッションに掲げる私たちの取り組みをさまざまな切り口からお届けします。

イノベーションを生み出すキオクシアの先端技術

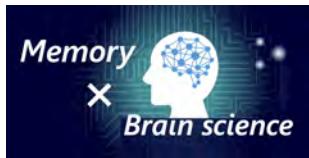
キオクシアグループは、「記憶」の技術を活用し、パートナーの皆さんと共に人や社会の新たな可能性につながるイノベーションを生み出すために、先端分野でさまざまな研究開発に取り組んでいます。



キオクシアの先端技術トピックス

キオクシアで研究開発を進めている最新技術など、参考になるトピックスをわかりやすく解説します。

▶ 先端技術トピックス (キオクシア (株)) □



米国マサチューセッツ工科大学（MIT）と脳科学のための信号処理システムを共同で構築

脳科学研究では大量に生成されるデータ解析の高速化が求められます。キオクシア（株）は高速大容量のSSDで、データ解析の面から研究サイクルを加速することで、脳科学研究の進展に貢献しています。

▶ ストレージで脳に挑む（キオクシア（株）） [□](#)



クイズを自動生成するAI

キオクシア（株）は、半導体工場で1日20億件以上も生成されるデータの解析などで培ってきたAI・機械学習技術を応用し、QuizKnock ((株) baton) の協力を得て、クイズを自動生成するAI（以下、クイズAI）を開発しました。

▶ クイズを自動生成するAIの開発について（キオクシア（株）） [□](#)

▶ 「クイズAI開発プロジェクト」～In the Pipeline 記憶×テクノロジーが拓く未来の地平 [□](#)

便利で快適な生活づくり

1ビットをより多くの人へ。人々がより良い生活を送ることに貢献する



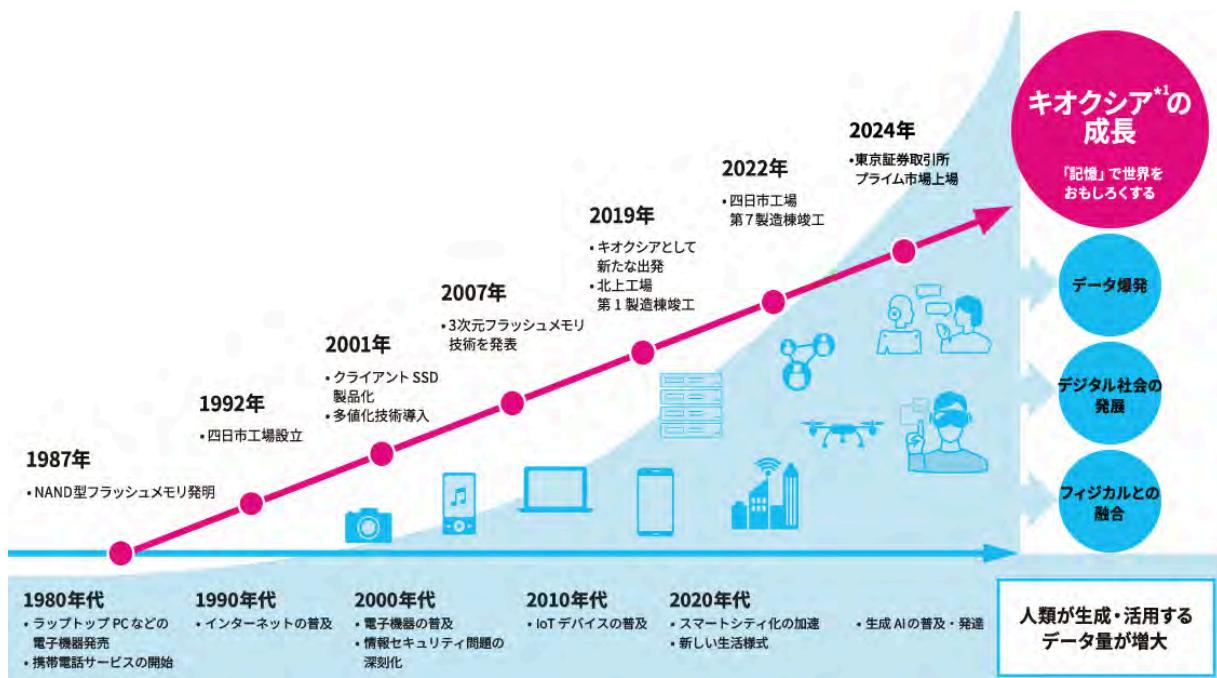
大容量・高速・低消費電力・高信頼性の技術を高め、
人々のライフスタイルをスマート化することで、より多くの人が
便利で快適な生活を送ることに貢献します

* 本ページに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。

デジタル社会の発展とデータ需要の増大に持続的に応えるキオクシアグループ

キオクシアは、1987年のNAND型フラッシュメモリの発明に代表される半導体メモリの技術で、電子機器の進化やデジタル社会の進展を支えてきました。今後、AI、IoT、ビッグデータ活用で人々が生成するデータ量が爆発的に増加し、新たなニーズや課題が拡大することが予想される中、私たちは時流を捉えてイノベーションを創出し、新たな製品・サービスを社会に提供し続けます。

キオクシアグループは『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、これからも社会の発展とともに成長していきます。



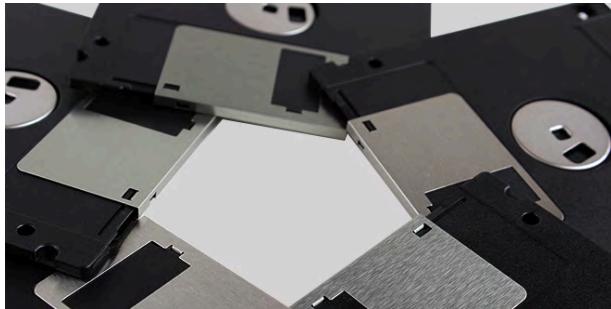
*1 2017年に（株）東芝のメモリ事業を会社分割により承継して東芝メモリ（株）として事業を開始し、2019年にキオクシア（株）に社名を変更しました。

1980年代

社会動向

日本では1970年代から半導体の製造が盛んとなり、「産業の米」と呼ばれました。

1980年代は、ノートブックPCや家庭用ゲーム機などの新たな電子機器の発売、日本での携帯電話サービス開始など、デジタル社会加速の第一歩を踏み出した時期です。



キオクシア

1987年 NAND型フラッシュメモリの発明

キオクシアは1987年に世界で初めてNAND型フラッシュメモリを発明しました。フラッシュメモリは「超小型の半導体記憶媒体」です。当時、電源を必要としない記憶媒体としては磁気を利用したテープやディスクが主流でしたが、NAND型フラッシュメモリは読み書き時間の短縮や、小型化が期待されました。



1990年代

社会動向

1990年代に入ると、パソコンが幅広く普及し、ワールドワイドウェブ（WWW）の登場でインターネットも一般に普及しはじめました。当時はインターネットの接続に電話回線を利用してお（ダイヤルアップ接続）、現在のように常時インターネットに接続するものとは程遠いものでした。

デジタルカメラも登場し、撮影データを記憶するメモリカードがその技術革新の一端を担いました。



キオクシア

1991年 世界初*のNAND型フラッシュメモリ製品である4Mbit NAND型フラッシュメモリを製品化

1992年 四日市工場 設立

当時の最先端メモリ製品の量産拠点として、四日市工場が設立されました。四日市工場では1999年にNAND型フラッシュメモリの生産を開始しました。



四日市工場設立当時（1992年）

2000年代

社会動向

2000年代に入ると、携帯電話や音楽プレーヤー、デジタルカメラなどの電子機器が一般に普及し、音声や動画データの圧縮技術も進歩したことから、記録デバイスとして大容量かつ高性能なフラッシュメモリが求められるようになりました。

携帯電話にカメラが搭載され、第三世代通信規格「3G」サービスの開始で高速大容量の通信が可能になり、携帯電話でも電子メールやインターネットが利用できるようになりました。



キオクシア

2001年 世界で初めて*多値化技術をNAND型に導入した、1Gbit MLC (160nm世代) NAND型フラッシュメモリを製品化

2007年 3次元フラッシュメモリ技術を発表

当時、フラッシュメモリの大容量化のための微細化技術（平面上に多くのメモリセルを配置する技術）は物理的な限界を迎えるようとしていました。

そこでキオクシアは、メモリセルを立体的に積み上げる「3次元フラッシュメモリ技術」を2007年に世界で初めて発表しました。製造コスト低減のため、板状の電極を積み上げてそれらを貫通する穴を開けて電極を通し、一気にすべての層でメモリセルをつくる画期的な技術で、「BiCS FLASH™」に採用されています。



BiCS FLASH™

2007年 業界最大級*の容量128GB SATA SSDを発表

SSDがノートブックPCにHDD（Hard Disk Drive）の置き換えとして搭載されるようになり、これ以降、ノートブックPCの高性能化・軽量化・低価格化に大きく貢献しました。

2010年代

社会動向

フラッシュメモリを搭載したスマートフォンが普及し、容量の大きい画像や音楽、動画を端末に保存できるようになりました。

ウェアラブル端末、スマートスピーカー、VRといったさまざまな電子機器が登場し、インターネット・クラウドの普及に伴いデータ通信量が爆発的に増加。デジタル技術はもはや人々の生活に不可欠なものとなりました。



キオクシア

2016年 3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」量産開始

2017年 東芝メモリ（株）（現 キオクシア（株））発足

2019年3月1日 東芝メモリホールディングス（株）（現 キオクシアホールディングス（株））設立

2019年 キオクシアとしての新たな出発

2019年10月1日、私たちは東芝メモリからキオクシアに社名を変更し、新たなスタートを切りました。

KIOXIA

2020年以降

社会動向

デジタル技術の発展は、データ活用による経済活動の効率化、インターネットを通じた国・地域を超えたコミュニケーションの実現など、人々のライフスタイルを大きく変えました。

今後もAI、IoT、ビッグデータ活用で、人々が生成するデータ量が爆発的に増加し、自動運転や遠隔医療など、新たなニーズや課題が拡大することが予想されます。



キオクシア

2020年7月 台湾・LITE-ONテクノロジー社の子会社 Solid State Storage Technology Corporationを買収

2022年10月 四日市工場 第7製造棟 竣工

3次元フラッシュメモリ第6世代製品（162層）、ならびに今後も進化を続けるフラッシュメモリの生産に対応していきます。

2023年6月 新たな研究・技術開発施設の稼働を開始

横浜テクノロジーキャンパスFlagship棟と新子安テクノロジーフロントの稼働を開始、研究開発の効率性を高めるとともに、イノベーションの創出を促します。

2024年12月 東京証券取引所プライム市場に上場

キオクシアグループはこれからも、「記憶」の技術で
便利で快適なデジタル社会に新たな価値を提供し続けます

関連リンク

- › 技術開発ヒストリー（キオクシア（株）） [□](#)
- › 四日市工場の軌跡（キオクシア（株）） [□](#)

安全・安心な社会・環境づくり

「記憶」の技術で社会課題解決のための新たなアプローチの提供に貢献する



メモリ・SSDの提供をとおして
社会・環境課題の解決、人々の安全・安心な生活を支えることに貢献します

▼ 気候変動対策への貢献 ▼ クルマ社会の明るい未来の実現に貢献 ▼ 情報セキュリティへの貢献

気候変動対策への貢献

社会課題：デジタル社会と地球環境問題

デジタル社会の発展により、社会のあらゆる場面でフラッシュメモリやSSDが活用されるようになり、その大容量化・高速化へのニーズは高まり続けています。一方で、デジタル製品・サービスの普及とともに消費電力・CO₂排出量の削減が必要となり、その対応が急務となっています。

事業活動を通じた環境貢献

私たちは、四日市工場・北上工場における生産性の向上や製造プロセスの改善による電力消費量や薬品・ガス使用量の削減を推進します。また、エネルギー消費効率の高いメモリ・SSD製品を社会に提供することで、デジタル製品・サービスを使用する場面における電力消費量の削減に貢献します。

KPI：製品のエネルギー消費効率の向上

キオクシアグループは製品のエネルギー高効率化を推進しています。具体的には、2017年度を基準*としたメモリ・SSD製品の1GBデータ処理当たりのエネルギー消費量を2025年度までに50%削減するという高い目標を掲げています。

* 2017年に（株）東芝のメモリ事業を会社分割により承継して東芝メモリ（株）として事業を開始し、2019年、キオクシア（株）に社名変更しました。



› 製品を通じた環境貢献

› 環境

社会課題：クルマ社会の利便性と安全

5GやIoT、AIの発展とともに、クルマは今やコネクテッドカーとしてさまざまなデータを活用しています。ドライブ中の交通情報や娛樂を提供する車載インフォテイメント（IVI：In-Vehicle Infotainment System）やドライバーを支える先進運転支援システム（ADAS：Advanced Driver-Assistance Systems）の高度化など、車載機器の複雑化・高度化によるデータストレージの需要が拡大し続けています。

車載用メモリソリューションでクルマの安全性と利便性の向上に貢献

キオクシアグループは、車載用として求められる環境ストレスに対する信頼性など、高度な要件に対応した高性能かつ大容量の車載用UFSとe-MMCメモリ製品で、クルマの安全性と利便性の向上に貢献します。

› 車載機器向けソリューション（キオクシア（株）） [□](#)

› 車載用UFS & e-MMCメモリ製品（キオクシア（株）） [□](#)



ドライブレコーダーに求められる耐久性を備えたmicroSDメモリカード

キオクシアグループは、ドライブレコーダーでの映像記録に適した耐久性を備えた製品を通じて、カーライフの利便性に貢献しています。

例えば、3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」技術を搭載したEXCERIA HIGH ENDURANCE G2 microSDメモリカードは監視カメラやドライブレコーダーでの使用を想定し、設計しています。

› EXCERIA HIGH ENDURANCE G2 microSDメモリカード（キオクシア（株）） [□](#)



情報セキュリティへの貢献

社会課題：高度化する情報社会のセキュリティ

デジタル技術の発展、インターネットの普及は、私たちの日常生活、ビジネスを便利にする一方で、情報セキュリティが課題になります。

多様なニーズに対応するSSDセキュリティと暗号化オプション

キオクシアグループは、エンタープライズ、データセンター、クライアントSSDなど、セキュリティプロテクションを必要とするパーソナルとビジネスデータを保護するためのニーズに応えています。例えば、ノートパソコンが盗難にあっても、暗号化されたSSDであれば顧客情報などの重要なデータ流出を防止できます。

* オプションのセキュリティ機能対応ドライブは輸出規制や法規制などにより販売できない国があります。

› キオクシア SSD セキュリティと暗号化（キオクシア（株）） [□](#)



TOPIC：キオクシアSSD × サステナビリティ

～サステナブルでグリーンな未来のために～

キオクシアとNTTコミュニケーションズのサステナブルでグリーンな未来へのコラボレーションを紹介します。

増加の一途をたどるデータ量に対応するキオクシアのデータセンターや、エンタープライズ・システム向けSSD（Solid State Drive）・フラッシュメモリの最新技術・ソリューションと、複雑なワークロードの高速処理の要求に対するNTTコミュニケーションズの最先端のデータセンターの技術・ソリューションなどを通じた、両社のサステナビリティへの取り組みをご覧ください。



ようこそKIOXIAへ

› 動画：キオクシアSSD × サステナビリティ～サステナブルでグリーンな未来のために～（4分22秒） [□](#)

› 記事をテキストで読む（キオクシア（株）） [□](#)

事業で社会課題の解決に貢献するキオクシアグループ

フラッシュメモリ、SSDなどの製品をとおして、社会に「記憶」の価値を提供するキオクシアグループは、持続可能な社会の発展のため、事業でSDGsの達成に貢献していきます。

- › キオクシアグループのSDGsへの取り組み



価値創出の基盤

社会に価値を提供し続けるためのキオクシアグループの原動力であり、継続して強化する重要な基盤は、「人材」「テクノロジー」「パートナーシップ」の3つから構成されます。

▼ 人材 ▼ テクノロジー ▼ パートナーシップ

人材



拡大・高度化・多様化する市場ニーズにタイムリーに対応するためにも、人材はキオクシアグループの重要な経営資本です。先端技術を担うハイレベルな人材を採用・育成し、多様な人材が活躍できる仕組みづくりを推進します。

採用活動の取り組み

メモリ・SSD製品の用途の広がりや技術の高度化、ニーズの高まりに対応するため、多様な人材の採用に注力しています。

新卒採用者数^{*1}（事務系・技術系） 実績^{*2}（キオクシア（株））

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
280名	207名	298名	303名	379名	229名	56名

*1 大卒・大学院修了

*2 各年度4月1日入社

▶ 人材育成

キオクシアグループでは多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、人材の育成・活用に力を注いでいます。

多様な専門性を持つ人材の採用

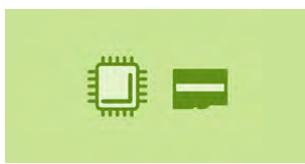
キオクシアグループでは、高度な専門性を持つ人材を採用し、一人ひとりが力を発揮できるよう、キャリア採用の強化、育成の仕組みづくりなどを進めています。

キャリア採用者数 実績（キオクシア（株））

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
113名	275名	280名	282名	25名	63名

▶ 多様性の推進

多様な個性を持つ従業員がそれぞれの力を十分に発揮できるよう、キオクシアグループは多様性（ダイバーシティ）を推進しています。

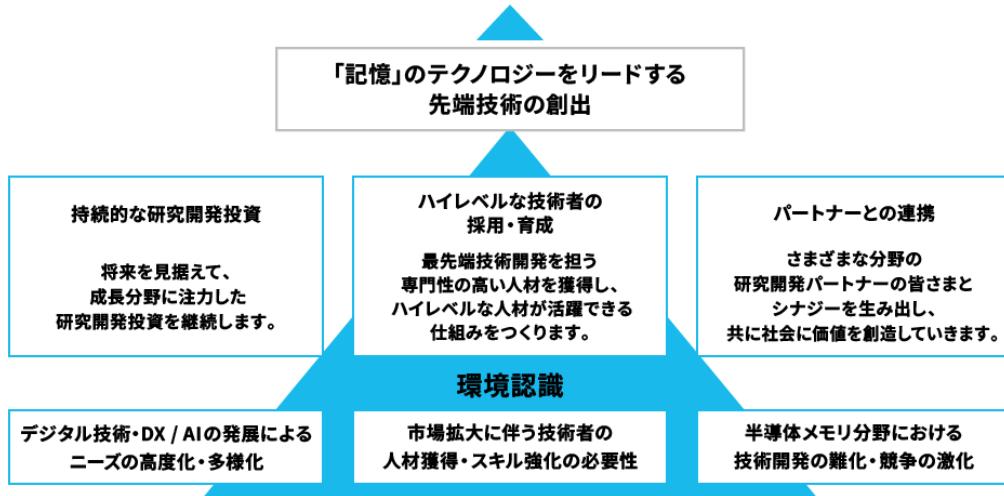


半導体メモリにおけるテクノロジーリーダーシップを堅持し、将来を見据えた研究・技術開発を推進します。

研究・技術開発の基本的な考え方

キオクシアグループは、「記憶」のテクノロジーリーダーとして、事業ポートフォリオを拡大し続けるため、最先端の研究開発に取り組んでいます。

既存領域、新規領域で市場ニーズに応え、ビジネスチャンスを拡大し
テクノロジーリーダーシップを堅持します。



研究・技術開発の方針 (キオクシア (株))

研究開発パートナーとの連携

変化の激しい競争環境のもと、多様な分野においてタイムリーに先端研究開発を行うためには、常にさまざまな分野で最先端の知見を持つことが必要です。キオクシアグループは、国内外の研究開発パートナー（技術団体、大学、研究機関）との連携を図ることで、幅広い知見、アイデアを取り入れて、さらなる製品・技術の進化を実現しています。

また、キオクシアグループはパートナーとの研究開発の連携だけでなく、オープンイノベーションを通じた人材交流を積極的に行ってています。国内では、次の3つの枠組みを設けています。

- ・ 奨励研究：国内の学術研究機関の研究者を対象に、半導体を含む幅広い分野での研究を助成する。
- ・ 共同研究：高度な技術理解のもと、事業の課題解決を図る。
- ・ 包括連携：研究に加えて、次世代の研究者育成も目的とする。

また、海外においても、複数の大学や研究機関と連携しています。

2024年度の主な活動実績

国内においては、奨励研究では情報処理、AI関連技術をはじめ、ビッグデータ、アプリケーション、セキュリティ、半導体回路設計・デバイス・製造・プロセス・シミュレーション技術・半導体製造におけるカーボンニュートラル環境技術などの分野で公募を行いました。

共同研究では国内学術研究機関と研究活動を継続実施、包括連携では電気通信大学、早稲田大学理工学部総合研究所との連携活動を継続しています。また、名古屋大学と指定共同研究契約のもと、モビリティ分野の研究を実施し、推進協議会にて連携強化、人材交流を活性化しています。

海外においては、米国・マサチューセッツ工科大学（MIT）メディアラボなどとの研究を継続的に実施しています。

産学連携 (キオクシア (株))

研究・技術開発実績

キオクシアグループは、常に最先端の技術開発に取り組むとともに、主要学会や論文での研究成果の発表を行っており、高い評価を受けています。

2024年度の主な活動実績

■ 業界最大容量となる第8世代BiCS FLASH™ 2Tb QLCを発表。革新的なスケーリングとウエハーボンディング技術で実現 □

キオクシア（株）は、第8世代BiCS FLASH™3次元フラッシュメモリ技術を適用した2Tb（テラビット）QLC（Quad-Level-Cell、4ビット／セル）製品のサンプル出荷^{*1}を2024年7月3日より開始しました。業界最大容量^{*2}となる2Tb QLC製品は、AI（人工知能）向けをはじめ、さまざまなアプリケーションにおいて新たな容量帯の実現を可能とし、拡大するデータ需要に応えます。

第8世代BiCS FLASH™は、いくつかの独自プロセスと革新的なアーキテクチャーを導入し、垂直方向と平面方向のスケーリングを実現しています。また、新たに導入したCBA（CMOS directly Bonded to Array）^{*3}技術により、ピット密度の向上と3.6Gb / 秒^{*4}の高速なインターフェースを実現しています。これらの先端技術をQLC製品に適用することで、業界最大容量となる2Tbを実現しました。

*1 これらのサンプルは製品評価を目的としており、量産品とは仕様が異なる場合があります。

*2 2024年7月3日現在。キオクシア（株）調べ

*3 ウエハーボンディング技術を用いて、別々に製造したCMOS回路のウエハーとメモリセルアレイのウエハーを貼り合わせる技術

*4 1Gbpsを1,000,000,000ビット / 秒として計算しています。キオクシアの試験環境で特定の条件により得られた値であり、ご使用条件などによって変化します。

■ 酸化物半導体を用いた新しいDRAM（OCTRAM）技術の開発を発表 □

キオクシア（株）は、高いオン電流と極低オフ電流を両立する酸化物半導体トランジスタを用いた新しいDRAM（OCTRAM：Oxide-Semiconductor Channel Transistor DRAM）技術を開発しました。このOCTRAMは、低いオフ電流という特徴により従来のDRAMよりも低消費電力化が期待されます。本技術は、米国サンフランシスコで開催されているIEEEの電子素子に関する国際会議「IEDM（International Electron Devices Meeting）」にて、2024年12月9日に発表しました。本開発成果は台湾・南亞科技股份有限公司との共同開発にて得られたものです。今回開発したOCTRAM技術を用いることで、AIやポスト5G情報通信システムで利用される、大規模メインメモリが搭載されるサーバーやIoT製品などの幅広いアプリケーションにおいて、低消費電力化を実現する可能性があります。

■ 「FMS（the Future of Memory and Storage）2024」において「Lifetime Achievement Award」を受賞 □

本賞は、フラッシュメモリおよび関連技術の開発と利用促進において優れたリーダーシップを発揮した個人に対して贈られる賞です。このたび、3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」における先駆的な業績が認められ、2024年8月、米国サンタクララにて開催された「FMS」でキオクシア（株）の従業員が「Lifetime Achievement Award」を受賞しました。

■ 次世代フラッシュメモリとSSDソリューションによるAIアプリケーションの強化を「CFMS (China Flash Market Summit / MemoryS) 2025」でアピール □

キオクシア（株）は2025年3月、中国・深圳で開催された「CFMS 2025」において、進化するクラウドコンピューティングや大規模AIモデルが要求する、効率的で信頼性の高いストレージソリューション向けの3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」第8世代の2Tb（テラビット）QLCのダイを搭載した、当社初の大容量122.88TB（テラバイト）のNVMe™エンタープライズSSD「KIOXIA LC9シリーズ」などのSSDの製品ラインアップを中心に、AIアプリケーションが求める高性能・高効率・高スケーラビリティに対応した技術、製品群を紹介しました。

また、同社のSSD技術長が「SSD Market Vision and Key Technologies after AI Era」をテーマに講演を行いました。AIアプリケーションにおける需要の増加がフラッシュメモリ技術にもたらす新たな挑戦として、キオクシアの持つ先進的なフラッシュメモリ技術とエンタープライズ市場における豊富な経験を活かした、電力効率、ストレージ密度、パフォーマンス、信頼性の高いフラッシュメモリ・SSD製品を提供し、お客様とのパートナーシップをとおして効率的なAIストレージソリューションを提供していくキオクシアの戦略を説明しました。

TOPIC：知的財産創出の取り組み

□ 第14回「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2025」を受賞 □

キオクシア（株）は、革新的なインテリジェンスを提供する世界的リーディングカンパニーである英国・Clarivate Plcが世界で最も革新的な企業・機関を選出する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2025」を受賞しました。当社は今回で4年連続の受賞となります。

本アワードは、Clarivate Plcが保有する特許データをもとに同社が独自に知財・特許動向を分析し、世界で最も革新的な企業・機関を選出し表彰するものです。「数量」とともに

「影響力」「成功率」「地理的投資」「希少性」を組み合わせた指標で評価されます。

今回は、キオクシア（株）の継続的な知的財産活動の取り組みが評価され、4年連続の受賞となったと考えています。上記指標のうち、キオクシア（株）は「成功率」「地理的投資」において特に高い評価をいただいているです。

キオクシアグループは「『記憶』で世界をおもしろくする」というミッションのもと、イノベーションで新しい時代を切り拓くことを目指し、将来のデジタル社会を支える研究・技術開発を推進するとともに、多様な知的財産の保護・有効活用により、メモリ・SSD事業の競争力強化に向けた取り組みを積極的に展開していきます。

キオクシア（株）は、フラッシュメモリやSSDのテクノロジーリーダーとして、最先端の研究開発に取り組んでいます。研究開発の成果を保護するため、知的財産活動を積極的に推進し、2024年12月時点において全世界で14,000件を超える登録特許を保有しています。また、自社の知的財産権を適切に保護し、活用するとともに、第三者の正当な知的財産権を尊重します。



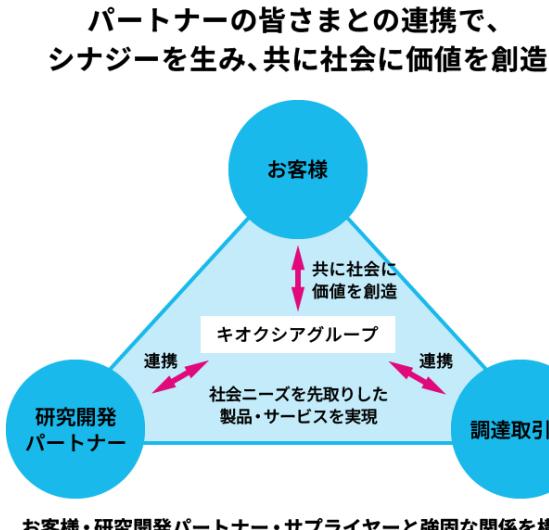
パートナーシップ



お客様をはじめとするパートナーの皆さまと強固な関係を構築し、共に持続的な成長を目指していきます。

パートナーとの共創

キオクシアグループは、社会ニーズを先取りした製品・サービスを実現するため、お客様・研究開発パートナー・調達取引先とのパートナーシップを構築し、これらのパートナーの皆さまとの連携で、シナジーを生み、共に社会に価値を創造していくことを目指しています。



お客様

キオクシアグループは、社会に対して新たな価値を提供する世界各地のお客様のために、常にニーズを先取りし、迅速に課題に対応するべく、グローバルな営業・技術サポート・サプライチェーン体制を構築しています。

研究開発パートナー

キオクシアグループでは、幅広く最先端の知見やアイデアを取り入れ、さらなる製品・技術の進化を実現するため、技術団体や大学、研究機関など国内外の研究開発パートナーと連携しています。

調達取引先

キオクシアグループは、サプライヤーの皆さまとの共創により、高品質な製品を安定的に供給していくとともに、新しい製造技術などを生み出すことで、競争力の強化を図ります。

2024年度の主な活動実績

お客様

2024年度においても、お客様とは、四半期ごとの定期ビジネスレビューなどの機会を通じて対話を継続してきました。お客様の事業拡大に向けて、どのようなサポートができるか、また製品・サービスのみならず、お客様のサプライチェーンの一環としてのサステナビリティ対応も含めたパートナーシップについてのご意見・ご要望をお聞きし、改善に努めています。

研究開発パートナー

✓ 研究開発パートナーとの連携

サプライヤー

サプライヤーの皆さまとの相互理解

キオクシアグループでは、サプライヤーの皆さまに当社グループの事業戦略をご理解いただき、共に発展を目指すために相互理解の機会を設けています。例えば、設備メーカーとは定期的に省エネルギー実現や生産性向上に向けた意見交換を行っています。

環境(Environment)

環境経営

環境保全の体制と仕組み

気候変動

製品を通じた環境貢献

環境負荷の状況、環境目標、実績

環境負荷低減の取り組み

水資源の有効活用

製品化学物質管理

自然資本・生物多様性

環境表彰・社外からの評価

環境コミュニケーション

環境認証取得情報

環境経営

キオクシアグループは、グループ行動基準において、「環境」を掲げ、気候変動および環境配慮をサステナビリティ重要課題（戦略マテリアリティ）の一つに定めています。環境負荷に配慮した事業活動の推進により、持続可能な社会の実現への貢献と企業価値の向上を目指しています。2050年度までに当社グループのグローバルな事業活動に伴う温室効果ガスをネットゼロ*にすることを目標として掲げ、関連法令の遵守はもとより、環境に配慮した製品・サービスの開発、製造事業場における生物多様性の保全活動、国際的な枠組みに沿った温室効果ガスの排出削減などバリューチェーン全体を通した環境負荷低減を取り組んでいきます。

* 事業活動に伴う温室効果ガス排出量（事業場からの直接排出（Scope1）、および購入エネルギー使用に起因する間接排出（Scope2））をネットゼロ（温室効果ガスの排出量と吸收・除去量を差し引きゼロ化）にすること。

環境経営に関する方針

キオクシアグループは、環境に関する基本的な考え方を「キオクシアグループ 環境方針」に定めています。また、エネルギーパフォーマンスの向上に関する基本的な考え方を「キオクシアグループ エネルギーパフォーマンス方針」に定めています。

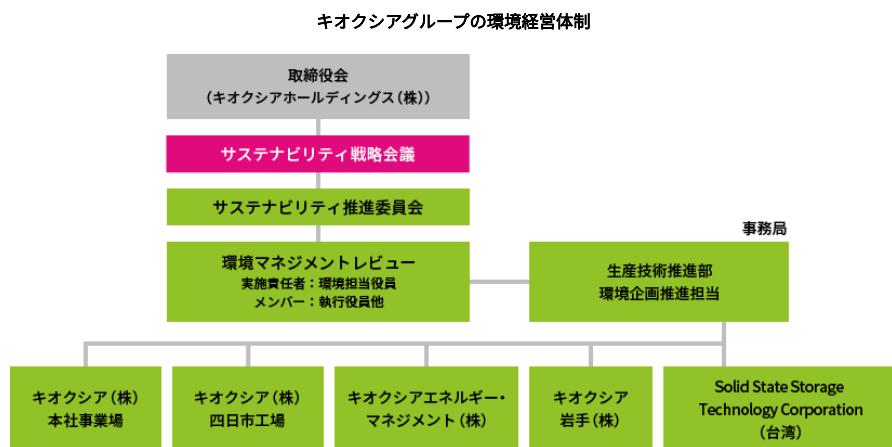
■ キオクシアグループ 環境方針

- キオクシアグループ エネルギーパフォーマンス方針
- キオクシアグループ 行動基準 5. 環境

環境経営推進体制

キオクシアグループはグループ全体で環境経営を推進しています。

キオクシア（株）では生産技術推進部内に環境企画推進担当を設置し、社会課題やグループ内の環境施策に対する戦略の企画立案、グループ内の各事業場から収集した環境関連のデータを取りまとめています。また、半年ごとに環境マネジメントレビュー（実施責任者：環境担当役員、メンバー：執行役員他）を実施し、グループ全体の環境施策全般についての達成度の確認や審議を行っています。その中でも重要な事項については、サステナビリティ推進委員会およびサステナビリティ戦略会議をとおして、キオクシアホールディングス（株）の取締役会に上程する仕組みとしています。



環境マネジメントシステム

キオクシアグループは、グローバルに環境マネジメントシステムを構築し、活動を推進しています。キオクシア（株）（本社、四日市工場）、キオクシア岩手（株）、キオクシアエネルギー・マネジメント（株）、Solid State Storage Technology Corporationにおいて、ISO14001：2015認証を取得しています。ISO14001認証取得の詳細やその他環境認証の取得に関する情報はこちらをご覧ください。

➢ 環境認証取得情報

環境にかかる教育・啓発

キオクシアグループでは毎年、すべての役員・従業員（派遣社員を含む）を対象に、環境関連法令、気候変動や環境配慮に関する動向を踏まえた環境教育を実施しています。

各事業場においても、従業員への環境啓発活動を独自に行っています。「省エネ壁新聞」「The Sustainable Environmental Education Program」などの社内発行物や、外部講師による環境講座を開催しています。環境関連月間には「ecoクイズ」や構内環境施設の見学などの参加型イベントをとおして、従業員による積極的な環境活動と意識向上を推進しています。

2023年度より、優れた活動の評価と共有を目的とした社内表彰制度の対象に、環境を含むサステナビリティ活動を追加し、特に顕著な成果を上げた環境活動の表彰を行いました。



環境教育：環境省職員による「気候変動適応のミステリー」ワークショップ
(キオクシア岩手 (株))

環境保全の体制と仕組み

環境保全体制

キオクシアグループでは環境保全活動を継続的かつ効果的に推進するため、国内グループ会社の各製造事業場に工場長をトップとする環境保全体制を構築しています。責任および権限を明確に定めるとともに、環境保全に関する最高審議機関として地球環境会議を設置し、環境マネジメントシステム、環境方針、環境目的、実施計画を審議しています。また、コンプライアンス実行委員会を設置し、法令遵守の徹底を図っています。

環境保全体制（キオクシア（株）四日市工場の事例）



* EMS (Environmental Management System) : 環境マネジメントシステム

環境施設における汚染防止

キオクシアグループは、排水処理施設などの環境施設において、当社グループのガイドライン「環境構造物指針」を定め、化学物質による汚染の未然防止・リスク低減を図っています。

構造物の汚染防止策



水質・大気の管理状況

キオクシアグループは環境負荷を最小限に抑えるため、国内グループ会社の製造事業場において、水質や大気について法規制より厳しい自主基準を設けて日常的に管理しています。規制の対象である窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、全窒素（T-N）、全リン（T-P）、化学的酸素要求量（COD）、浮遊物質（SS）、フッ素（F）、水素イオン指数（pH）については、24時間連続で自動監視しています。

水質・大気の管理強化のため、法規制対象外の項目についても、構内の分析センターにてサンプリングによる自主管理を行っています。国内製造事業場では、年間約56,000件のサンプルを分析しています。

なお、2024年度も、水質・大気などの環境保全に関する行政からの罰金・処罰はありませんでした。詳細は、以下の環境報告書をご参照ください。

■ キオクシア（株）四日市工場 環境への取り組み □

■ キオクシア岩手（株） 環境への取り組み □

新棟建設における環境への配慮

キオクシアグループは製造棟を建設する際、工事に伴う周辺環境への影響に配慮し、事前に環境アセスメントを行い、必要な措置を講じています。さらに、工事完了後も騒音・排水などの測定や生態系の調査を行い、周辺環境が悪化していないことを確認しています。

キオクシア岩手（株）第2製造棟建設工事は、同社が立地する北上市内では最大規模であり、工事中の周辺環境への影響を考慮し、慎重に対策を講じました。

工事中に発生する粉塵、騒音、排水、廃棄物、照明、道路の汚れなどが地域の方々の日常生活に影響を及ぼさないよう、準備工事段階から竣工を通して施工事業者各社と連携して、隔週の環境パトロール実施や、工事現場での仮設の防音壁や排水処理施設の設置を行うことで、周辺環境の汚染や事故を防止しました。



環境パトロールの様子



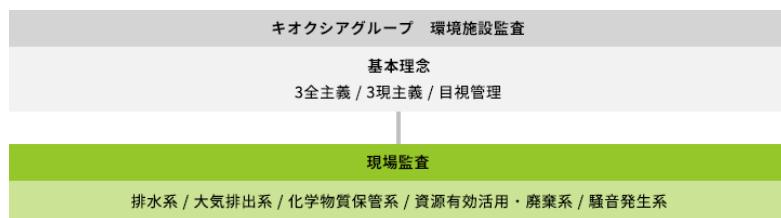
仮設排水処理施設（手前）

環境施設監査

キオクシアグループでは、製造事業場を対象とした環境施設監査を定期的に実施しています。この監査は、「3全主義」（全域の・全設備施設を・全員で管理）、「3現主義」（現場・現物・現実）、「目視管理」（見る・見える・見せる管理）を基本理念としています。

社内の環境施設監査員による環境施設監査は、法の適用を受ける排水処理施設など8施設を対象としています。監査では、法令遵守や法規制物質の計測管理、4S（整理・整頓・清掃・清潔）の徹底を確認しており、指摘事項に関しては予防措置と改善を行っています。また、社内の監査員育成プログラムを通じて、リスク対策を目的とした専門家を育成することで監査の質の向上に努めています。

キオクシアグループの環境施設監査体系



気候変動

キオクシアグループは、脱炭素社会の実現に向けて、気候変動をサステナビリティ重要課題（戦略マテリアリティ）の一つに位置づけ、さまざまな活動に取り組んでいます。バリューチェーンを通じて、事業活動と製品ライフサイクルの両面から、温室効果ガス排出と事業で使用するエネルギーを削減していきます。

2050年温室効果ガスネットゼロ

キオクシアグループは、パリ協定で合意された温室効果ガス排出量削減への貢献を目指し、2023年4月に、2050年度までに事業活動における温室効果ガスネットゼロとする目標を設定しました。グローバルな事業活動に伴う温室効果ガス排出量（事業場からの直接排出（Scope1）、および購入エネルギー使用に起因する間接排出（Scope2））のネットゼロ（温室効果ガスの排出量と吸収・除去量を差し引きゼロ化）を目指します。

購入エネルギーについては、2040年度までに再生可能エネルギーの使用比率を100%にすることを目標に掲げています。2023年1月から自家消費型の太陽光発電システムを導入し、2024年7月からはキオクシアグループとして3件目となる本システムが稼働を開始しました。今後も、再生可能エネルギーの活用などを進めます。

製造事業場から直接排出される温室効果ガスについては、PFC等ガス^{*1}を除去する装置を対象設備に、2011年以降100%設置しています。

2024年に完成したキオクシア岩手（株）第2製造棟（以下、K2棟）は、キオクシアグループでこれまで培ってきた環境技術を取り入れており、省エネルギーに貢献しています。

当社グループでは2024年から国内製造事業場で運用を開始したエネルギー・マネジメントシステムのもと、従前から実施している省エネルギー活動と併せて、事業活動を通じた気候変動対策をこれからも進めています。

*1 PFC等ガス：半導体製造時に使用する地球温暖化係数の高い代替フロンガス。当社グループの使用物質ではCF4、C4F8、CHF3、SF6、NF3、CH2F2、CH3F、CH4、N2Oが対象。



キオクシア岩手（株）の第2製造棟および管理棟

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への対応

キオクシアグループは2021年6月に、TCFD^{*2}最終報告書（TCFD提言）への賛同を表明しました。事業における気候関連の影響度を的確に把握し、ステークホルダーに情報を開示し、双方の理解を深めることが企業の持続的な成長に不可欠と考え、TCFDに沿った取り組みと情報開示を積極的に進めています。

*2 TCFD：金融安定理事会（FSB）が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース。気候関連のリスクと機会に関する情報開示を推進する取り組み。

ガバナンス

キオクシアグループはサステナビリティ推進体制のもとで、気候変動に関する取り組みを行っています。

代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ戦略会議では、執行役員が戦略・方針の審議および施策達成度の確認を行い、重要事項に関しては取締役会に諮っています。サステナビリティ担当執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会では、サステナビリティ戦略会議で決定された戦略・方針に基づき、気候変動を含む重要テーマやKPI^{*3}などを策定・討議しています。また、本会議体の下部に、重要なサステナビリティ課題に組織横断で取り組むタスクフォースを設置し、進捗の報告や方向性の確認を本会議体で行っています。気候変動に関しては、TCFD提言に基づいた「シナリオ分析」「気候関連リスクと機会の分析」「戦略・指標・目標」の検討を行っています。

*3 KPI（Key Performance Indicator）：重要業績評価指標

サステナビリティ推進体制については、「サステナビリティ・マネジメント」をご覧ください。

▶ サステナビリティ・マネジメント

リスク管理

気候変動に関するリスクと機会は、環境に関するタスクフォースが中心となり、財務へのインパクトの算出など、事業に及ぼす影響について検証しています。重要性が高いと評価されたリスクは、サステナビリティ戦略会議やサステナビリティ推進委員会にて議論され、対応を検討しています。また、当社グループは、事業の形態やバリューチェーン、関係するステークホルダーに即したサステナビリティ課題・リスクをマッピング・分析し、その回避・軽減に取り組んでいます。

戦略

シナリオ分析

キオクシアクグループでは、気候変動が当社グループの事業にもたらす影響について、ステークホルダーや事業活動、およびバリューチェーンに関連するインパクトを分析しています。国際エネルギー機関（IEA）などの1.5°C・2°C・4°C各シナリオを参照して検討しています⁴。

1.5°Cシナリオでは、政府による制度整備・規制強化および顧客などのステークホルダーの志向の変化の影響が大きいと考えられます。例えば、工場の低炭素化にかかるコスト増加や製品使用時のエネルギー消費効率の向上、製品の大容量化に伴う研究開発費の増加を想定しています。また、脱炭素関連の技術や市場の拡大、再生可能エネルギーの普及が想定され、脱炭素と効率化の両立も予想しています。

4°Cシナリオでは、自社拠点への物理的リスクの顕在化も予測しています。

*4 1.5°C～4°Cシナリオ：国際エネルギー機関（IEA）などから発行される気候関連シナリオのこと。各シナリオにおいて、気温上昇を抑えるために必要な経済施策、またその温度上昇時に予想される環境被害などを示しています。

リスクと機会

キオクシアクグループは、シナリオ分析をもとに、短期および中長期視点で将来想定されるリスクと機会を検討しています。

2030年時点で想定されるリスクと機会は下表になります。移行リスクとして、炭素税導入による電力コスト増加や、当社グループの生産拡大に伴うPFC等ガスを除害する装置の導入コスト増加などを想定しています。物理的リスクとしては、外気温上昇に伴うクリーンルームの温度調整のための空調コスト増加などを想定しています。

機会としては、使用時のエネルギー消費効率を向上した製品によるビジネスチャンス拡大や、省エネルギー化促進による製造時の電力コスト削減と排出枠削減分の売却による収益増加などの移行機会を想定しています。

気候関連のリスクと機会が事業に及ぼす影響を明確にするため、サステナビリティ推進委員会の下部組織である環境タスクフォースにて財務上のインパクトを具体的に算出しています。当社グループの事業拡大やステークホルダーからの気候変動対応要望を背景として、研究開発やお客様との取引、そして電力コストにおいては、シナリオにかかわらず、リスク・機会の両側面から財務上の影響が大きいと考えています。しかし、これらの事項にかかるPFC等ガス除害装置や再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入コストは、財務上の影響が比較的小さいと考えています。

気候変動においてもリスクへの対応を進め、同時に機会として適応できるよう努めています。

外部事象	リスク		機会	
	属性	財務インパクト	属性	財務インパクト
カーボンプライシング (炭素税など) の導入	〈移行リスク〉 政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 電力コストの増加 製造装置導入コストの増加 建築コストの増加 排出枠不足分の調達コスト増加 	〈移行機会〉 エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 排出枠削減分の売却による収益増加
再生可能エネルギーへの転換	〈移行リスク〉 技術	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入コストの増加 	〈移行機会〉 エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー転換によるレビューーションの向上
製造時の省エネルギー厳格化・促進	〈移行リスク〉 技術	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型製造設備など導入コストの増加 	〈移行機会〉 資源効率	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー型製造設備による電力コストの減少 プロセス改善などによる生産性の向上
ステークホルダーの環境意識の向上	〈移行リスク〉 市場	<ul style="list-style-type: none"> 高エネルギー消費効率製品の研究開発コストの増加 	〈移行機会〉 製品	<ul style="list-style-type: none"> 高エネルギー消費効率製品によるビジネスチャンスの拡大
	〈移行リスク〉 評判	<ul style="list-style-type: none"> 環境コミュニケーション不足による地域住民や消費者などの不買活動 NGOや金融機関などへの対応不足による資金調達への影響 	〈移行機会〉 市場	<ul style="list-style-type: none"> BCM⁵やサステナブルな事業の強化による顧客の信頼度向上、ブランド力向上、企業価値向上
低炭素製品への転換	〈移行リスク〉 評判	<ul style="list-style-type: none"> 顧客からのGHG排出量削減と再生可能エネルギー導入要望による取引への影響 ネットゼロカーボンを目指した炭素クレジット調達コストの増加 	〈移行機会〉 市場	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減と再生可能エネルギー導入要望への対応による取引への好影響 ESG活動強化による企業価値、資金調達力の向上
	〈移行リスク〉 技術	<ul style="list-style-type: none"> 新規PFC等ガス除害装置導入コストの増加 		
電力インフラの進展	〈移行リスク〉 技術	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー拡大による電力供給の不安定化 	〈移行機会〉 エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー電力源の早期確保による電力供給の安定化および電力コストの減少
異常気象激甚化	〈物理リスク〉 急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象の激甚化による操業停止など サプライチェーン停滞による操業停止など 	—	—
水不足	〈物理リスク〉 慢性	<ul style="list-style-type: none"> 水源地の保水力低下や水量不足による操業停止など 	—	—
気温の上昇	〈物理リスク〉 慢性	<ul style="list-style-type: none"> 空調コストの増加 	—	—

リスクの最小化・機会の最大化のために

- 再生可能エネルギーの導入
- 省エネルギー活動の推進
- 水資源利用の効率化
- 大容量・高エネルギー消費効率製品の開発
- BCM、サプライヤーエンゲージメントの強化
- 炭素クレジットの導入
- 自然資本保全、生物多様性の推進

*5 BCM (Business Continuity Management) : 緊急事態の発生時においても事業を停止させることなく（あるいは停止しても短期間で復旧させて）組織への影響を最小限に抑えるための対策計画の策定から、その導入・運用・見直しという継続的改善を含む、包括的・統合的な事業継続マネジメント。

指標と目標

キオクシアグループは、2050年度温室効果ガスネットゼロ目標のもとで、エネルギー使用量や環境負荷、製品に関する指標を設定しています。

指標達成度の確認は、半年ごとに開催する環境マネジメントレビューで行っています。例として、エネルギー使用量（Scope2）に関しては、前年度排出量のうち1%を削減する目標とし、省エネルギー活動を推進しています。詳細は、後述の「バリューチェーンにおける温室効果ガス排出実績」「気候変動への適応の取り組み」をご覧ください。

また、2040年度までの再生可能エネルギーの使用比率100%を目指しています。省エネルギー活動も含めたエネルギー・ポートフォリオの検討により、事業の拡大に合わせて最適かつ安定した再生可能エネルギーの調達に努めます。今後も、カーボンニュートラルな都市ガスの導入や、工場への再生可能エネルギー設備の設置を推進していきます。

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出実績（2024年度）

キオクシアグループの事業活動における2024年度の温室効果ガス（Scope1,2,3 : CO₂換算）排出量は下表のとおりです。下表の実績の対象範囲は、キオクシア（株）（本社、横浜テクノロジーキャンパス、四日市工場）、キオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC）です。表中のダッシュ（—）は対象外を表しています。

Scope1（直接排出）

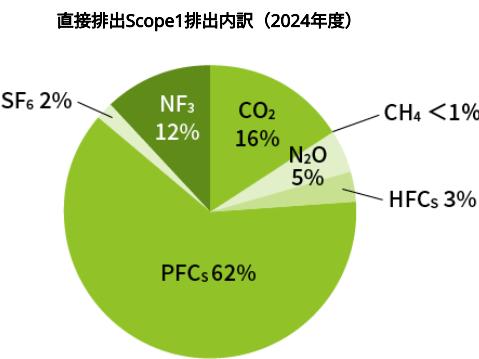
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定枠組み
510,800	自社での燃料使用や事業プロセスによる直接排出

Scope2（エネルギー起源の間接排出）

CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定枠組み
1,951,000	自社が購入した電気・熱・蒸気などの使用に伴う間接排出

Scope3（その他の間接排出）

カテゴリー区分	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定枠組み
1. 購入した製品・サービス	5,489,294	原材料、部品、容器などが製造されるまでの活動に伴う排出
2. 資本財	634,589	自社の資本財の建設・製造に伴う排出
3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	364,496	調達燃料・電力の上流工程に伴う排出
4. 輸送・配送（上流）	7,023	製品物流、生産に係る物流の排出合計（サプライヤーから自社への物流は除く）
5. 事業活動から出る廃棄物	22,267	自社で発生した廃棄物の処理に係る排出
6. 出張	1,407	従業員の出張に伴う排出
7. 雇用者の通勤	12,202	従業員が通勤する際の移動に伴う排出
8. リース資産（上流）	—	—
9. 輸送・配送（下流）	—	—
10. 販売した製品の加工	—	—
11. 販売した製品の使用	605,155	製品使用時の電力消費に伴う排出
12. 販売した製品の廃棄	—	—
13. リース資産（下流）	—	—
14. フランチャイズ	—	—
15. 投資	—	—
Scope3 (Total)	7,136,433	



事業におけるエネルギー使用量と温室効果ガス排出量の実績

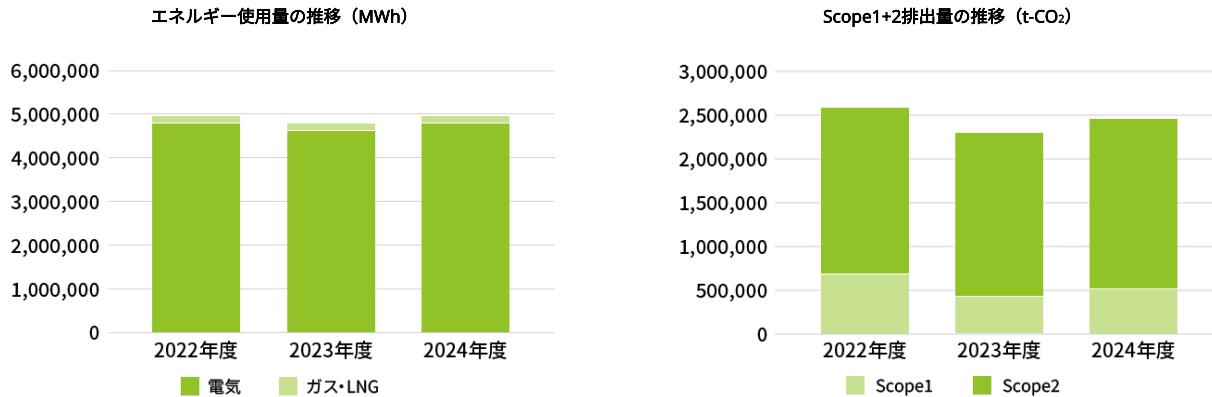
キオクシアグループのエネルギー使用量と温室効果ガス (Scope1+2) 排出量の推移は以下のグラフのとおりです。

2040年度までの再生可能エネルギーの使用比率100%と2050年度温室効果ガスネットゼロに向けて、再生可能エネルギーの活用などを進めます。

2024年6月より、キオクシア（株）は「Catalyze（カタライズ）プログラム^{※6}」にサプライヤーとして参加し、半導体業界における再生可能エネルギーへの転換に貢献していきます。

*6 スポンサー企業とSchneider Electric SEの提携によるプログラムで、半導体業界に関連するサプライヤーが参加し、再生可能エネルギーへの転換を加速することを目的としています。スponサー企業に製品を供給しているサプライヤーは、本プログラムに参加することで、再生可能エネルギー導入に必要な知識や情報提供などの特典を活用することができます。プログラムのスponサー企業として、Applied Materials、ASM、Cisco、Edwards、Google、HP、Intel、Lam RESEARCHが参加しています（2025年6月現在）。

<https://hub.zeigo.com/catalyze> □



* 2024年度の再生可能エネルギーの使用比率は4.7%です。

* 対象はキオクシア（株）、キオクシア岩手（株）、SSSTC。

* 対象はキオクシア（株）、キオクシア岩手（株）、SSSTC。

気候変動への適応の取り組み

キオクシアグループは、特定したリスク・機会とそれらの影響を考慮し、バリューチェーンを通じて気候変動への対応を進めています。

「製品開発」の側面

ストレージ製品の市場では、低消費電力型製品のニーズが非常に高く、これらの製品開発による販売機会の拡大が見込まれます。当社グループは、製品使用時のエネルギー消費効率と記憶容量を向上させる高集積化技術の研究開発に取り組んでいます。具体的には、2017年度を基準としたメモリ・SSD製品の1GBデータ処理当たりのエネルギー消費量を2025年度までに50%削減するという高い目標を掲げています。

製品使用時や製造時の環境負荷を把握するため、当社グループでは一部製品のLCA（Life Cycle Assessment）^{※7}による算定を開始しました。2024年度は、4製品に対して第三者機関による検証を実施しました。

*7 Life Cycle Assessment（ライフサイクルアセスメント）：製品・サービスのライフサイクル全体（原材料調達・製造・輸送・使用・廃棄）またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法

詳細は「製品を通じた環境貢献」をご覧ください。

■ 製品を通じた環境貢献

「製造事業場・研究・技術開発施設での運用」の側面

キオクシアグループは、2050年度温室効果ガスネットゼロ目標のもとで、直接排出（Scope1）と購入エネルギー使用に起因する間接排出（Scope2）の両方で温室効果ガス排出削減を推進しています。

直接排出（Scope1）の削減に関しては、当社グループは地球温暖化係数の高いPFC等ガスの除害装置の設置を積極的に進めています。2011年以降、対象設備にPFC等ガス除害装置を100%設置しています。IoTによるオンライン監視の導入による効率的な運用や、除害装置サプライヤーとの協力による除害性能の向上に努めています。この除害装置による2024年度のPFC等ガス除害効果は、466万t-CO₂となります*8。

また、カーボンニュートラル都市ガスの導入も行っています。

直接排出Scope1におけるPFC等ガス除害装置による削減効果（t-CO₂）



* 対象はキオクシア（株）、キオクシア岩手（株）、SSSTC（SSSTCは2021年度以降）。

*8 IPCC算定ガイドラインに基づく算定値。

地球温暖化係数が低いガスの使用

メモリの回路を形成する際に使用するガスについても、使用する種類や加工条件の最適化を進めています。

高い加工精度が要求されるBiCS FLASH™ generation 8では、従来よりも地球温暖化係数が低いガス*1を導入しました。その結果、投入エネルギー量当たりの加工効率が約25%向上し*2、省エネルギーにも貢献しています。

*1 地球温暖化係数が1未満となるガスを使用。

*2 一部工程での従来ガス使用時と比較。

詳細はこちらの記事をご覧ください。

▶ 生産性改善を目的とした新規C₃HF₈ガスを用いたメモリホールエッチング技術 ▶

キオクシアグループで最新の製造施設であるキオクシア岩手（株）K2棟は、気候変動の緩和と適応を目指して設計されています。

製品品質にとって重要なクリーンルーム内の空調について、空調方式および冷熱源システム、廃熱回収システムなどの設計を従前から総合的に見直しました。高効率なシステムを導入することで空気を循環させるための搬送電力や冷凍機で消費される電力を30%以上削減できる見込みです。

また、排水処理施設に関しては、高低差のある地形を活かして設計されています。従来は製造棟地下階に設置した中継タンクを経由して、屋外の排水処理施設へポンプで送水していましたが、K2棟では製造工程から排水処理施設へ重力で直接送水しています。そのため、ポンプに必要な電力を削減できただけではなく、中継タンクを建設するために必要なコンクリートやポンプの削減による建屋の低炭素化に貢献しています。

購入エネルギー使用に起因する間接排出（Scope2）に関しては、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入による削減を行っていきます。キオクシアグループの製造事業場では、ISO50001に準拠したエネルギー管理システムを構築しています。エネルギー使用の合理化・効率化のため、日本国内の「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」に基づき、前年度の総エネルギー使用量（Scope2）の1%を削減する目標を設定しています。2024年度は、各種省エネルギー活動により、目標20千t-CO₂ / 年以上の削減に対して実績は24千t-CO₂ / 年の削減効果となり、目標を達成しました。2017年度から2024年度までの省エネルギー活動による削減効果は、累積で約17万t-CO₂になります。

各事業場では省エネルギー・効率化を推進するために、製造工程やテスト工程の効率化、補助装置の温度管理などの改善活動や、スマートファクトリーや廃熱活用などの新技術の導入に取り組んでいます。重点的に取り組むアイテムについては定期的に取り上げ、改善効果や進捗を確認する体制を構築しています。

CO₂排出量の可視化

キオクシアグループは工場の運用効率向上と省エネルギーへの意識啓発を目指して、社内でのCO₂排出量の可視化を始めています。SSSTCでは、同事業場内のCO₂排出源や排出量を視覚的に確認できるシステムを導入しており、国内製造事業場でも、社内ポータルサイトにて自工場のCO₂排出量を掲載するなど、従業員が省エネルギーと効率化を意識できるように環境を整備しています。

省エネルギー活動の推進

キオクシア（株）四日市工場とキオクシア岩手（株）では省エネルギー推進組織が中心となり、事業活動における省エネルギーを推進しています。省エネルギー推進組織では、対象設備や製造工程ごとに部会を設置し、重点アイテムの選定や進捗確認を部門横断で行っています。2019年からのアイテム・プロジェクト数は両工場合合わせて1,900件以上、CO₂排出削減量は累計14万t-CO₂以上になります。

キオクシア（株）四日市工場では、三重大学大学院工学研究科および地域イノベーション学研究科と共同で、2020年から産学連携プロジェクト「半導体メガファブにおける電力戦略」に取り組んでいました。その成果の一つとして、冷凍機の運転適正化ツールを開発しました。従来は担当者の経験に頼ってきた冷凍機の運用ですが、負荷状況や外気温湿度などの条件をもとに最適な運転をわかりやすい表示でガイダンスできるようになりました。このツールによる2024年度の排出削減量は約2,500t-CO₂で、今後導入を拡大する予定です。

キオクシア岩手（株）では、K2棟の本格的な稼働に向けてクリーンルーム環境の調整を行っています。製品の品質に影響しない範囲の室圧を維持できるように吸排気能力を最適化することで、2024年度は475t-CO₂を削減できました。

SSSTCでも組織的な省エネルギー活動を行い、2024年度は重点アイテム9件で95t-CO₂を削減しました。

「バリューチェーン」の側面

地球温暖化など気候変動の進行に伴い、台風や大雨による水害などの自然災害が毎年のように発生しています。これにより、調達取引先の生産や物流が影響を受け、キオクシアグループの生産体制や製品供給に障害をきたすリスクが顕在化しています。当社グループでは、すべての拠点をBCMの対象とし、自然災害を含むさまざまなリスクを想定した対応体制を整備しています。当社グループのBCM方針のもと、平時より部材・製品の状況把握や調達取引先の複数化に努めています。有事の際に影響を迅速に把握するとともに、早期復旧に向けて連携する体制を整備し、事業に及ぼす影響の最小化に努めています。

また、当社グループのお客様やサプライヤーの皆さまにおいても、気候変動対応は重要な課題となっています。当社グループはCDPサプライチェーンプログラムを通じて、主要なサプライヤーから環境負荷に関する情報を収集し、自社のScope3削減に向けた分析を行っています。当社グループのScope3に対する影響が大きいサプライヤーについては、個別の対話を通じて、課題と対応の共有を行っています。2024年度は購買金額ベースで3分の1を占める複数のサプライヤーと環境負荷低減に向けた個別協議を実施しました。

環境貢献製品の市場拡大と脱炭素社会の実現に向けて、これからもバリューチェーン全体で取り組んでいきます。

お客様と協力して実装工程の低炭素化を実現

キオクシア（株）は、Lenovo Corporationが開発した低融点はんだ技術を用いた実装工程を共同開発しました。これにより、リフロー炉でのはんだ加熱の最高温度について、従来使用していたはんだに比べ低温化が実現でき、実装工程で使用する電力の削減およびそれに伴うCO₂排出の削減を実現しました*。

このはんだは、一部のSSD製品について、SSD組み立てを担う外部の協力会社で使用されています。

* Pbフリー(Sn-Ag-Cu)はんだとの比較

気候変動に関する社外イニシアティブへの参加

キオクシアグループは、気候変動への対応を進めるとともに、業界団体への参画などを通じて情報収集や政府への提言を行っています。

キオクシアホールディングス（株）では、2021年のTCFDへの賛同表明に続き、2022年よりTCFDコンソーシアムに参加しています。2024年からは国際半導体製造装置材料協会（SEMI）が設立した半導体気候関連コンソーシアム（SCC）にも参加しており、半導体バリューチェーンの一員として気候変動への取り組みを加速させていきます。

キオクシア（株）では、電子機器産業の業界団体である電子情報技術産業協会（JEITA）の環境部会の会員として、エネルギー・地球温暖化問題における課題解決に向けて取り組んでいます。脱炭素社会を目指す企業グループである日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）の賛助会員として、パリ協定における1.5°C目標実現に向けた施策や行政への提言の検討にも参加しています。

製品を通じた環境貢献

キオクシアグループが提供するフラッシュメモリ・SSD製品は、多種多様なアプリケーションに組み込まれ、社会で活用されています。当社グループは、製品製造時における製品の容量当たりのCO₂排出量削減や、製品使用時のエネルギー消費効率に貢献する製品の提供を含め、製品ライフサイクルのあらゆるステージで環境負荷低減に努めています。

近年、AIの普及やデータセンターの増設、自動運転の技術革新が加速する中で、フラッシュメモリ・SSD製品の大容量化および高速化へのニーズがさらに高まっています。当社グループはフラッシュメモリの高集積技術開発による大容量化を推進することにより、製品製造時における容量当たりのCO₂排出量削減に取り組んでいます。具体的には、製品製造時に使用する電力量や材料を製品の容量当たりで低減しています。また、製品使用時には1GB（ギガバイト）データ処理当たりのエネルギー消費効率を向上させています。

一方、AIの普及により、今後は従来よりも高速・大容量のフラッシュメモリやSSDへの需要増加が見込まれることから、環境面ではこれらの需要に伴う電力消費の増加が懸念されています。そのため、エネルギー消費効率の高い大容量フラッシュメモリや高スループット（単位時間当たりのデータ処理量が大きい）SSDのニーズが幅広い分野でますます拡大すると想定しています。

さらに、当社グループは、製品のライフサイクルにおける環境負荷を把握するため、製品に対してLCA（Life Cycle Assessment）*手法によるCO₂排出量評価を行っており、2024年からDNVによる第三者検証を取得しています。今後は製品LCA手法によるCO₂排出量算定の対象製品数を拡大していく予定です。

* Life Cycle Assessment（ライフサイクルアセスメント）：製品・サービスのライフサイクル全体（原材料調達・製造・輸送・使用・廃棄）またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する手法

また、研究開発部門では、使用済みSSDのリユースを目的に、NANDの性能を回復させる技術の検討を進めています。

当社グループは低炭素社会の実現に貢献するため、今後も技術開発によるエネルギー消費効率の向上と大容量化を重要課題として取り組んでいきます。

キオクシアグループ製品の環境貢献分野



製品のエネルギー消費効率向上の目標

キオクシアグループは製品のエネルギー消費効率のさらなる向上を進めています。具体的には、メモリ・SSD製品の1GBデータ処理当たりのエネルギー消費量を2025年度までに2017年度比で50%削減するという高い目標を掲げています。

2024年度は、NAND型フラッシュメモリの高集積化および高速化、自社における最適なコントローラーの設計開発により、1GBデータ処理当たりのエネルギー消費量を2017年度比で約38%削減しました。

目標：製品のエネルギー消費効率の向上



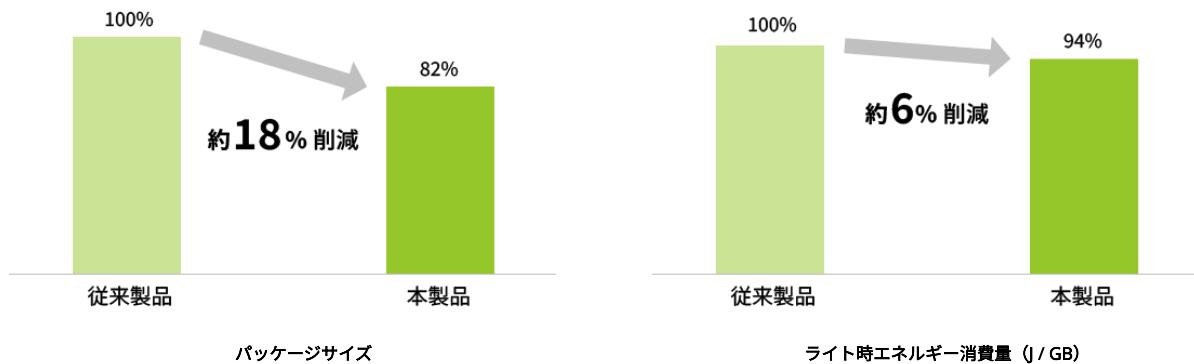
小型化と高性能化を両立したUFS 4.0フラッシュメモリ製品

キオクシア（株）は、パッケージサイズを小型化し、さらに、性能向上したUFS^{*1} 4.0組み込み式フラッシュメモリ製品の量産を開始しました。本製品は、当社従来製品比^{*2}でパッケージサイズを約18%縮小することで省資源化しており、デバイスの基板スペースの効率化と設計の柔軟性にも貢献します。

また、1GBデータ処理当たりのライト時エネルギー消費量（J / GB）は、約6%削減しています。さらに、読み書き性能を向上させることにより、データダウンロードの高速化・応答速度の短縮化を実現しました。これらの高性能化により、5G高速ネットワークに対応したハイエンド・スマートフォンを含むさまざまな次世代モバイル機器に適しており、256GB、512GB、1TBの3つの容量をサポートしています。



UFS 4.0フラッシュメモリ



UFS 4.0 / 4.1: 次世代モバイル機器用組み込みストレージ

製品の主な仕様：

- 当社従来製品に比べて^{*3}ライト・リード速度は、シーケンシャルライトが約15%、ランダムライトが約50%、ランダムリードが約30%それぞれ向上しています。
- パッケージサイズは9mm×13mm、パッケージ厚は0.8mm（256GBおよび512GB）および0.9mm（1TB）で、従来のパッケージサイズ（11mm×13mm）と比較して約18%縮小しています。

本UFS 4.0対応製品は、キオクシアの3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」とコントローラーをJEDEC規格のパッケージに統合しています。UFS 4.0はMIPI M-PHY 5.0とUniPro 2.0に対応し、理論上、1レーン当たり最大23.2Gbps、デバイス当たり最大46.4Gbpsのインターフェース速度をサポートします。また、UFS 4.0は、UFS 3.1と下位互換性があります。

*1 UFS (Universal Flash Storage) : JEDECが規定する組み込み式フラッシュストレージの標準規格。シリアルインターフェースを採用し、全二重通信を用いているため、ホスト機器との間でのリード・ライトの同時動作が可能。

*2 当社の前世代UFS 4.0対応組み込み式フラッシュメモリの製品との比較。

*3 当社の前世代512GBの製品型番「THGJFLT2E46BATP」との比較。

(注) 1. 本製品の表示は搭載されているフラッシュメモリに基づいており、実際に使用できるメモリ容量ではありません。メモリ容量の一部を管理領域などとして使用しているため、使用可能なメモリ容量（ユーザー領域）はそれぞれの製品仕様をご確認ください（メモリ容量は1GBを1,073,741,824バイトとして計算しています）。

(注) 2. 1Gbpsを1,000,000,000ビット/秒として計算しています。リードおよびライト性能はキオクシアの試験環境で特定の条件により得られた最良の値であり、ご使用機器での速度を保証するものではありません。リードおよびライト性能は使用する機器などの条件により異なります。

(注) 3. 記載されている社名・製品・サービス名などは、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

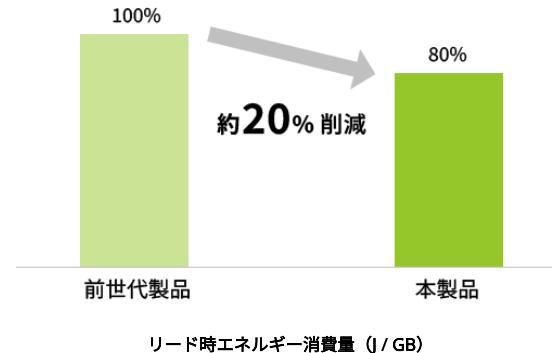
クラウドおよびハイパースケールデータセンター向けPCIe® 5.0対応NVMe™ EDSFF E1.S SSD 「KIOXIA XD8シリーズ」

キオクシア（株）はPCIe® 5.0対応EDSFF（Enterprise and Datacenter Standard Form Factor）E1.S SSD XD8シリーズを製品化しました。急速な進化を遂げているクラウド向けに設計されたKIOXIA XD8シリーズは、優れた性能と熱管理を実現し、データセンターからの最新のニーズである、より高い性能、効率性、拡張性に対応しており、クラウド・プロバイダーやハイパースケーラーのインフラストラクチャーの最適化に貢献します。

また、キオクシアのE1.S SSDとして第3世代品であるKIOXIA XD8シリーズは、PCIe 5.0（32 GT / s x 4）およびNVMe™ 2.0仕様に準拠しています。7.68TB製品での1GBデータ処理当たりのエネルギー消費量（J / GB）は、シーケンシャルリード時に約20%削減しました*1。容量は1.92、3.84、7.68 TBをラインアップしています。



クラウドおよびハイパースケールデータセンター向けSSD 「KIOXIA XD8シリーズ」



■ データセンターSSD（キオクシア（株））

KIOXIA XD8シリーズの主な特長：

- NVMe Management Interface（NVMe-MI™）v 1.2c を含む NVMe規格の追加サポート
- シーケンシャルリード性能は最大12,500 メガバイト / 秒（前世代比73 %向上）*1・3、最大5,800 メガバイト / 秒のシーケンシャルライト性能（前世代比20 %の向上）*1・3
- 2,300 K IOPSのランダムリード性能（前世代比48 %向上）、最大250 K IOPSのランダムライト性能（前世代比25 %向上）*1・2・3
- 9.5mm、15mmのヒートシンクオプションを備えたEDSFF E1.S
- 3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」と当社開発のコントローラーおよびファームウェアを採用
- Non-SEDモデルに加えて、セキュリティオプションとして、TCG Opal SSC SED対応モデルも提供
- エンド・ツー・エンドのデータ保護、パワーロスプロテクション機能

*1 前世代品であるKIOXIA XD7Pシリーズ7.68 TB容量モデルとの比較によります。

*2 IOPS（Input Output Per Second）：1秒間に読み書きできる回数

*3 読み出しおよび書き込み速度は、ホストシステム、読み書き条件、ファイルサイズなどによって変化します。

(注) 1. 記憶容量：1 MB（1メガバイト）=1,000,000（10の6乗）バイト、1 GB（1ギガバイト）=1,000,000,000（10の9乗）バイト、1 TB（1テラバイト）=1,000,000,000,000（10の12乗）バイトによる算出値です。しかし、1 GB=1,073,741,824（2の30乗）バイトによる算出値をドライブ容量として用いるコンピューターオペレーティングシステムでは、記載よりも少ない容量がドライブ容量として表示されます。ドライブ容量は、ファイルサイズ、フォーマット、セッティング、ソフトウェア、オペレーティングシステムおよびその他の要因で変わります。

(注) 2. SED オプションモデルは TCG Opal SSCをサポートしていますが、TCG Opal SSCの一部機能は未サポートです。

(注) 3. SED オプションモデルは、法規制などにより一部の国ではご利用いただけません。

(注) 4. PCIeは、PCI-SIGの登録商標です。

(注) 5. NVMeおよびNVMe-MIは、NVM Express, Inc.の米国またはその他の国における登録商標または商標です。

(注) 6. その他記載されている社名・製品・サービス名などは、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

環境負荷の状況、環境目標、実績

環境負荷の状況

社会の情報インフラに必要不可欠なフラッシュメモリの需要の拡大に応えるため、キオクシアグループは製造ラインを拡張しています。同時に、環境負荷を最小限に抑えるさまざまな取り組みも継続しています。

当社グループの製品製造時の環境負荷（マテリアルバランス）は下表のとおりです。実績の対象範囲は、キオクシア（株）（横浜テクノロジーキャンパス、四日市工場）、キオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC）です。

投入

	2022年度	2023年度	2024年度
化学物質*1 (t)	63,241	53,927	63,509
- VOC*2 (t)	18,318	15,333	18,893
- PRTR*3 (t)	6,669	6,545	8,491
市水*4 (千m ³)	122	112	141
工業用水*4 (千m ³)	25,153	24,673	27,614

排出

	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス (Scope1+2) (千t-CO ₂)	2,580	2,281	2,462
- Scope1	681	410	511
- Scope2	1,899	1,870	1,951
化学物質*1 (t)	535	424	452
- VOC*2 (t)	495	378	408
- PRTR*3 (t)	2	13	22
廃棄物 (t)	101,604	85,765	101,282
- リサイクル量 (t)	72,932	64,331	84,445
- プラスチック製品リサイクル量 (t)	2,430	2,027	2,491
排水量 (千m ³)	18,923	18,381	19,315
NOx (t)	32.5	35.8	32.4
SOx (t)	0	0	0

*1 削減対象物質

*2 VOC：揮発性有機化合物。光化学スモッグを引き起こす光化学オキシダントの原因物質。IPA、酢酸ブチル、シクロヘキサンなど。

*3 PRTR：化学物質排出移動量届出制度。有害性のある化学物質（亜鉛の水溶性化合物、2-アミノエタノール、銀およびその水溶性化合物など）がどのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握、集計し、公表する制度（対象は日本国内）。

*4 すべて淡水

詳細な環境負荷や負荷低減活動については、以下の環境報告書をご覧ください。

- キオクシア（株）四日市工場 環境への取り組み □
- キオクシア岩手（株） 環境への取り組み □

目標と実績

キオクシアグループは、持続可能な社会の実現を目指し、環境目標を定め、取り組みを実施しています。下表は当社グループの2024年度の環境目標の達成状況です。2024年度も組織横断的な省エネルギー活動の推進や化学物質取扱量・廃棄物量削減の努力により、すべての計画を達成しました。また、工場を中心に、従業員参画型の社会貢献活動や生物多様性活動を活発に展開しています。

数値目標は、主に2017年度の製造時における製品の容量当たりの環境負荷を100%とした相対値で設定し、排出量などの低減を進めてきました。事業活動と環境負荷軽減の両立を目指し、組織横断的な施策を引き続き推進していきます。

以下の実績の対象範囲は、キオクシア（株）（本社、横浜テクノロジーキャンパス、四日市工場）、キオクシア岩手（株）です。

環境目的・目標		2024年度 計画	2024年度 実績	2024年度 達成状況
社会の環境負荷低減に貢献する製品の提供	微細化による製品と製造プロセスの環境負荷低減	6施策 / 年以上	6施策	○
地球温暖化防止の推進	エネルギー起源CO ₂ 排出量 (2017年度基準)	40.9%以下	38.3%	○
	PFC等ガス*5排出量 (2017年度基準)	36.2%以下	31.4%	○
資源の有効利用推進	廃棄物量 (2017年度基準)	46.0%以下	35.8%	○
	廃棄物総排出量 (2017年度基準、有価物を含む)	50.8%以下	41.1%	○
	取水量 (2017年度基準)	48.5%以下	40.9%	○
環境リスク低減	化学物質排出量 (2017年度基準)	22.3%以下	17.1%	○
生物多様性保全	生物多様性保全	指標種の定期測定	指標種の定期測定	○
環境コミュニケーション推進	社会コミュニケーション	チャリティーエコバザー、資源物回収、寄付など	チャリティーエコバザー、資源物回収、寄付など実施	○
	地域コミュニケーション	製造拠点コミュニケーション	製造拠点コミュニケーションの実施 (地元自治会との協議など)	○
環境意識の向上	環境意識の向上	意識向上施策	意識向上施策（環境月間行事など）実施	○

*5 半導体製造時に使用する代替フロンガス。地球温暖化係数が高く、当社グループ使用物質ではCF₄、C₄F₈、CHF₃、SF₆、NF₃、CH₂F₂、CH₃F、CH₄、N₂Oが対象。

VOC除害

キオクシアグループは、化学物質の排出削減に取り組んでいます。揮発性有機化合物（VOC）について、2011年以降に建設した製造棟では、除害装置を100%設置しています。

分解除害時に使用する燃料用ガスの削減や、廃熱を有効に利用した高効率な設備の導入で、省エネルギーにも貢献しています。

その他の環境の取り組みについての実績は以下をご覧ください。

▶ パフォーマンス・データ

環境負荷低減の取り組み

キオクシアグループでは、製品の製造工程において、効率的な製造と環境負荷低減の両立に取り組んでいます。毎日大量に排出される廃棄物に関しても、リサイクルを推進しています。特に、プラスチック製品廃棄物に関しては、高いリサイクル率を維持しています。ウエハーや製品・半製品の輸送時に使用する包装材においても、CO₂排出削減につながる取り組みを継続しています。

省資源型の製造棟を目指して

2024年に完成したキオクシア岩手（株）第2製造棟（以下、K2棟）は、キオクシアグループでこれまで培ってきた環境技術を取り入れ、気候変動の緩和と適応を目指して設計されています。

排水処理に関して、従来は製造工程で発生する排水を製造棟地下階に設置した中継タンクを経由して、屋外の排水処理施設へ送水する仕組みでした。K2棟では、製造棟と排水処理施設の高低差がある地形を活かして、重力で製造ラインから排水処理設備へ直接送水するシステムとしました。

これによりタンク類70基、ポンプ100台以上が不要^{*1}となり、ポンプ稼働に必要な電力を削減できました。また、ポンプ類を設置するための地下階が不要となるため、コンクリート約14,000m³や鉄筋約2,000tが不要^{*1}となり、炭素集約度の高い資源の使用削減につながりました。

*1 K2棟と同規模である同社第1製造棟との比較。

製造工程での資源使用量削減の取り組み

ウエハ表面にノズルで保護膜用の薬品を塗布する処理では、薬品固化による吐出不良を防ぐために、ノズルを定期的に有機溶剤で洗浄する必要があります。キオクシア（株）四日市工場では、ノズル洗浄頻度の最適化を行い、一部の工程で洗浄に使用する有機溶剤使用量を従来に比べて約40%以上削減しました。

ウエハの洗浄に関しても薬品の不使用や処理順序の見直しを行っており、水使用量削減や製品品質の安定化に加えて、薬品の回収とリユースを増やすことで、一部の工程で薬品使用量を従来に比べて約50%削減しています。

製造装置メンテナンスによる資源の長寿命化

製造装置のメンテナンス活動も、製品品質の維持と環境負荷の低減を両立するために重要です。

キオクシア（株）四日市工場の後工程（メモリ製品組立工程）では、長期稼働している装置もあり、メンテナンス活動の効率向上は課題の一つになっています。工場内のリユース工房では、この課題に部品のリユースで取り組んでいます。消耗部品に関しては、装置の稼働に影響しない消耗状態の範囲を2年間かけて見極め、廃棄処分の基準を見直すことで使用期間を従来の約2倍にできました。また、不具合のために装置から取り外された機器・部品は分解し、故障箇所および原因を把握した上で、可能な限りの修理とリユースを行っています。修理履歴からの情報収集や自社製動作チェックを用いる検査などで修理・リユースの品質も確保しており、メンテナンス活動の効率向上に寄与しています。2013年の発足以来、同工房ではこれらの施策などによって、約54,000個の部品をリユースしてきました。前工程（回路形成工程）では、装置にウエハを固定する静電チャックの表面劣化に着目しました。一定回数使用後の静電チャックは廃棄処分していましたが、2023年からはメンテナンス加工によるリユースを行っています。また、ウエハー上に転写された回路パターンのエッチャング処理（ガスとプラズマで複数段階にわたって加工する処理）では、加工段階によって要求される精度が異なります。この処理で使用する電極を必要な精度に応じて新品とリサイクル品で使い分けて電極の長期使用を可能にすることで、新品の使用量を従来に比べて約20%削減しました。

製造工程で発生する廃棄物のリユース・リサイクル

キオクシアグループの製造事業場では、資源の有効活用拡大に努めています。リユース・リサイクルを最優先に、材質や再資源化後の用途別に構内で細分化して回収しています。

国内製造事業場		リサイクル処理後の用途
排出源	廃棄物（プラスチック以外）	
除害装置	汚泥	レアメタル原料
排水処理	汚泥	セメント原料
製造工程（回路形成、ウエハー洗浄など）	廃油	有機溶剤
	廃酸	薬品原料、肥料原料
	廃アルカリ	ボイラーなどの脱硝材や助燃材、薬品原料
製造装置メンテナンス（消耗品交換など）、包装材	金属	金属原料

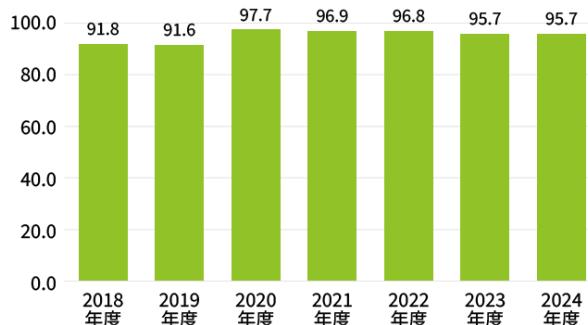
前述のノズル洗浄用有機溶剤の場合は、使用済み有機溶剤の全量回収だけではなく、協力会社での精製工程を追加することで、同じ用途でのリサイクルが可能になりました。この有機溶剤のリサイクル率は約85%になります。

Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC）では、原料の包材であるアルミラミネート袋からリサイクルアルミニウムを生成する取り組みを行い、2024年度は1.5tのアルミラミネート袋をリサイクルしました。

プラスチック製品廃棄物の有効活用

国内製造事業場では、年間2,000t以上のプラスチック製品廃棄物が発生しています。リサイクル加工会社と連携して、これらの廃棄物はプラスチック製品の原料などにリサイクルされています。リサイクル処理や運搬効率の向上のため、分別回収の徹底に加えて、可能な範囲でのプラスチック製品廃棄物の減容処理も行っています。発泡スチロール(PS)の場合、高温での溶融による減容で体積を95%以上削減しています。これらの取り組みによって、国内製造事業場から発生するプラスチック製品廃棄物の再資源化率は2018年度から90%以上を継続しています。また、SSSTCではすべてのメモリ製品輸送トレーをリユースしており、2024年度は4.5tのトレーをリユースしました。

国内製造事業場における廃棄プラスチック製品リサイクル量 (%)



国内製造事業場		外部リサイクル加工会社	リサイクル処理後の用途
プラスチック製品廃棄物の種類	分別材質		
<ul style="list-style-type: none">原料の包装材ウエハー輸送ケースメモリ製品輸送トレー製造装置搬入や製品輸送時の緩衝材保護フィルム作業用手袋など	<ul style="list-style-type: none">ポリプロピレン(PP)ポリエチレン(PE)ポリスチレン(PS)アクリロニトリルブタジエンスチレン(ABS)ポリエチレンテレフタラート(PET)ポリカーボネイト(PC)	<ul style="list-style-type: none">プラスチック製品原料用に加工固体燃料として加工助燃材として加工	<ul style="list-style-type: none">プラスチック製品の原料<ul style="list-style-type: none">(例: 家電製品、自動車用部材、ペットボトル、家庭用品など)ボイラーの固体燃料セメント製造時などの助燃材など

リサイクル処理の例



環境に配慮した包装材の使用

キオクシアグループでは、環境に配慮した包装の使用を拡大しています。

製品に使用されるメモリチップやウエハーは、当社グループと協力会社や原材料メーカーの間を搬送して製造・加工されます。繊細なメモリチップやウエハーの品質を維持するために、輸送に耐えられる強度と内部の清浄性の両方を確保できるプラスチック製ケースが使われています。国内グループでは、このケースを使用後に検品してリユースしています。

個人のお客様向けSSDで使用している内トレーでは、一部製品に紙製トレーを採用しています。EXCERIA PLUS G3 NVMe™とEXCERIA PLUS G4 NVMe™では、板紙製トレーを採用しました*2。また、パルプモールド製(EXCERIA PLUS Portable SSD)や段ボール製(EXCERIA with Heatsink)のトレーも採用しています。また、キオクシア(株)四日市工場で使用している印刷付き段ボールのうち、95%以上に植物由来成分を含有したインク*3を使用しており、インク由来のCO₂排出量を印刷面積当たり約2%削減しています。

*2 EXCERIA PLUS G3 NVMe™製品1個当たりの包装材において、プラスチック製トレーを使用していたEXCERIA PLUS G2 NVMe™と比較してプラスチックの重量を90%以上削減。
*3 インキ固形分中に植物由来成分を10%以上含有。

(注) NVMeは、NVM Express, Inc.の米国またはその他の国における登録商標または商標です。

水資源の有効活用

水資源に関する考え方

キオクシアグループは、キオクシアグループ環境方針のもと、事業継続と水資源の保護のため、法規制より厳しい自主基準を設けて排水時の環境負荷低減や水のリサイクルに努めています。

世界的に水不足が懸念される中で、安定した操業と水資源の保護の両立は、当社グループの優先課題の一つです。水資源は地域によって需給バランスや取水可能な量、水質が異なります。そのため、当社グループは、短期および中長期視点で地域ごとの水に関するリスクを把握し、あらゆる側面で環境影響評価を実施することで、適正な水管理に努めています。渇水や浸水害などの外部環境による事業への影響や、当社グループの操業によって地域の水資源に及ぼす影響にも配慮しています。

水のマネジメント体制

キオクシアグループは、水に関する取り組みや指標をサステナビリティ経営における重要課題の一つに位置づけています。代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ戦略会議では、水関連を含むサステナビリティ戦略・方針の策定および施策達成度の確認を行った上で、最終的には取締役会に諮っています。

サステナビリティ戦略会議で決定された水関連を含むサステナビリティ戦略・方針に基づき、サステナビリティ担当執行役員が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において、KPI*の策定や討議を行っています。

環境担当役員を中心に環境について審議する環境マネジメントレビューでは、水にかかわるリスクと機会を考慮した社会や法令の動向、環境中期計画も検討し、事業への影響、法令遵守およびKPIの達成状況を検証しています。

これらの会議体における検討課題には、工場新設時の水使用量を低減する設備の導入や、BCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）活動によるリスク管理を含みます。BCM方針のもと、河川氾濫や大型台風、渇水などの水リスクについてもアセスメントを実施し、事業全体のリスク管理を強化することで災害発生時の速やかな復旧を目指しています。また、国内外の規制や動向について専門知識を持った従業員が調査・モニタリングを実施し、変化する水環境に対するリスクを低減しています。

* KPI (Key Performance Indicator)：重要業績評価指標

水リスクの測定

水資源は、地域によって需給バランスや取水可能な量、水質が大きく異なります。キオクシアグループは、世界資源研究所（WRI）による「Aqueduct」や世界自然保護基金（WWF）による「Water Risk Filter」などの専門ツールを用いて、国内外の製造事業場の現在および将来の水関連リスクについて社外専門家による評価を実施しています。本評価を通じて、当社グループでは2040年までの水ストレスの変動傾向や季節による水供給変化量の変動などのリスクを分析し、事業活動への影響を把握するように努めています。

当社グループの製造事業場（キオクシア（株）四日市工場、キオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC））において、2040年までの水需給リスク（季節変化、干ばつ頻度、水貯留力、水源地保護状況）、水災リスク（洪水、土砂災害など）、水質汚濁に対する流域脆弱性（公衆衛生や生態系リスク）などを調査した結果、事業に対して財務的もしくは戦略的に実質的な影響を与える水リスクにはさらされていないことが確認されました。

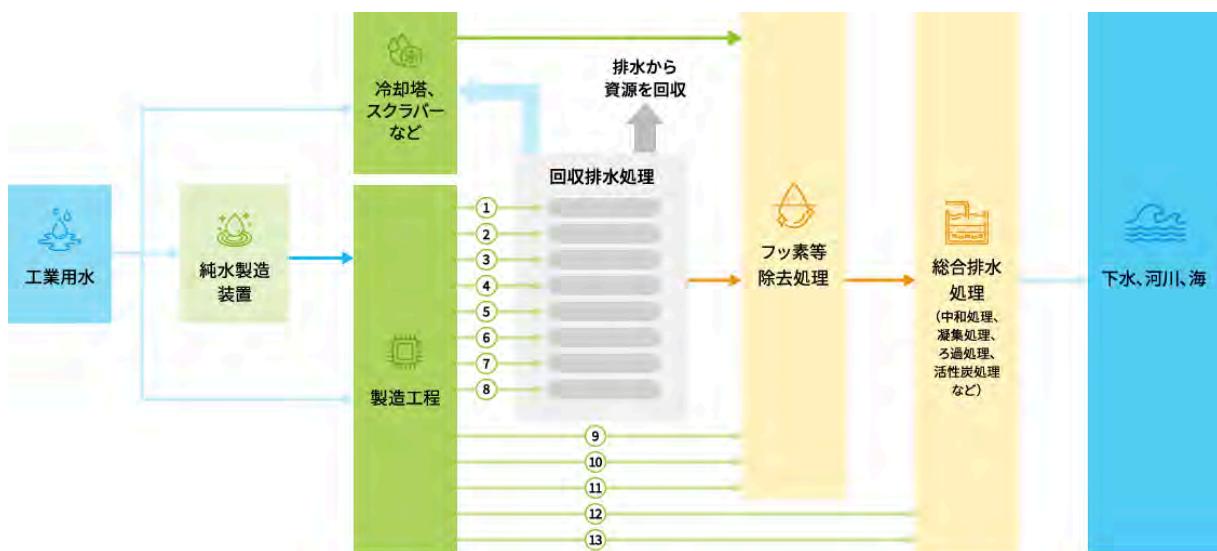
水資源に関する目標と実績

キオクシアグループは、取水量について、2017年度を基準とした製造時における製品の容量当たりの改善率で削減目標を設定し、PDCAサイクルで管理しています。

2024年度の目標48.5%以下に対して、実績は40.9%で目標を達成しました。

今後も、節水とリサイクル促進の両面から、取水の削減目標を達成すべく活動を進めています。

排水の性質ごとの分別集水とリサイクル



製造工程の排水管を含有物質ごとに分けることで、
処理効率の向上と水・資源のリサイクルが可能

国内製造事業場では、水と資源の保全をコンセプトに工場の企画と設計を行っています。製造工程からの排水管は、含有物質ごとに最大13系統に分かれて回収できるように敷設されています。

リサイクル可能な排水に関しては、回収排水処理で含有物質ごとに適切な処理を行った後に、冷却塔やスクラバー（排ガス洗浄装置）などで再利用しています。国内製造事業場における2024年度の水リサイクル実績は、約37百万m³（全水使用量の約57%相当）でした。

さらに、可能な範囲で排水から資源を回収しています。回収排水処理で取り出した一部の物質は、外部協力会社に販売後、再資源化されています。

また、含有物質ごとに排水管が分かれているため、水リサイクルや排水の処理に必要な薬品・電力の使用を最小限にすることが可能です。

製造工程での水使用量削減に関する取り組みも行っています。詳細は、「環境負荷低減の取り組み」をご参照ください。

環境負荷低減の取り組み

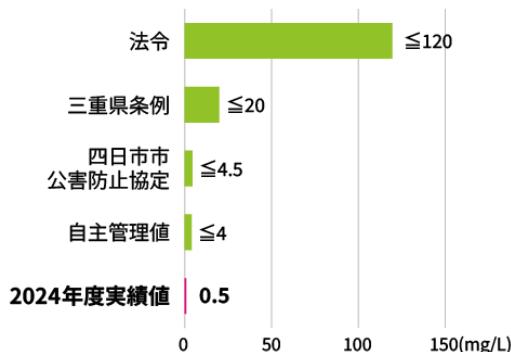
排水の監視強化

国内グループ会社の製造事業場では、排水はその性状に応じて段階的かつ適切に処理したあと、水質確認を行った上で排出しています。操業に伴う大気や河川への影響を最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主基準を設けて排水を監視しています。

化学的酸素要求量 (COD)、浮遊物質量 (SS)、フッ素 (F)、水素イオン指数 (pH) を含む法規制対象物質については24時間連続で自動監視しています。管理強化のため、法規制対象外の項目についても、国内グループ会社の製造事業場構内に設置した分析センターにおいて、サンプリングによる自主管理を行っており、年間約47,800件の水に関する分析を行っています。

2024年度も、キオクシアグループとして排水に関する行政からの罰金・処罰はありませんでした。

河川への排水におけるBOD（生物化学的酸素要求量）
濃度管理値（キオクシア（株）四日市工場）



雨水の有効活用

SSSTCでは雨水を有効活用しています。2024年度は、405m³の雨水を回収しました（同期間のSSSTCでの水使用量の約1.2%に相当）。回収した雨水は空調設備の冷却水などに再利用しています。

適切な水量を目指す

国内グループ会社の製造事業場では、ウエハーの洗浄などに使用される超純水について、未使用分を回収して再循環させる施策を実施しています。さらに、製造工程内での水使用量の変化に合わせて段階的に流量を調整することで、一定の水質と適切な水量を維持しています。

製品化学物質管理

製品化学物質管理の考え方

キオクシアグループは、持続可能な社会の実現への貢献に向けて、「キオクシアグループ環境方針」のもと、製品に使用する化学物質が人々の健康や環境にもたらすリスクの低減を図ります。

EU RoHS指令、EU REACH規則、米国TSCAをはじめとした各国・地域での環境法令や規制は、年々強化されています。キオクシアグループは、これらの法規制下にある化学物質の製品への含有を防止するためには、設計・開発段階および製品・部品・材料の購入段階において除外することが重要と考えます。関連法令を遵守し、また、お客様からの要請に応え、健康や環境に著しい影響を与える可能性のある化学物質の自主的な削減、代替に努め、当社グループの製品に起因する環境負荷を低減します。

製品化学物質管理の推進体制

キオクシアグループは、サプライチェーン全体で環境負荷の少ない製品・部品・材料を調達するグリーン調達を展開しています。キオクシア（株）では、環境・品質・調達部門を中心とする「グリーン調達ワーキンググループ」を立ち上げ、「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインには、環境負荷の少ない製品・部品・材料の選定基準、化学物質の管理基準など調達取引先に対する具体的な要請事項を定めています。また、各国・地域の環境の法規制およびお客様からの要請などを反映し、定期的に更新するとともに、調達取引先に周知しています。

製品に含有する化学物質の情報は、グリーン調達システムを構築し、適切な管理を行っています。

製品化学物質管理の取り組み

キオクシアグループは、製品・部品・材料に使用される化学物質について、設計・開発段階から環境影響のアセスメントを行い、製造工程においても環境負荷の少ない化学物質を選定するように努めています。

製品の製造過程で移行性（接触により他の製品から物質が移動する性質）を持つ化学物質による環境汚染リスクを低減する対策を実施しています。

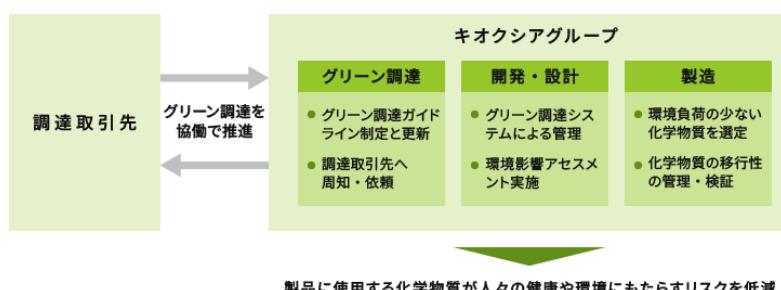
EU RoHS指令における特定有害物質について、定期的に分析装置による製品の測定を実施するとともに、購入部品・材料の受入時にも必要に応じて測定検査を行い、使用する部品・材料や工程での汚染が生じないよう必要な検査を実施しています。

また、PFAS（ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物）については、将来的な規制を見据えた規制動向の収集や製品・部品・材料中の含有調査を実施するなど、PFASに関する情報の把握に努めています。

さらに、適切に化学物質を管理するため、モニタリングツールや外部コンサルタントの活用、業界団体への参画を通じて、将来的に禁止される可能性のある化学物質の環境法令や規制動向を把握するとともに、「グリーン調達ワーキンググループ」において、関連部門と共有し、調達を禁止または管理すべき化学物質の定期的な評価を行っています。

以下のように化学物質を分類・管理し、グリーン調達を推進しています。

区分	定義
調達禁止物質	キオクシアグループが製品への含有を禁止する物質群です。EU RoHS指令における特定有害物質など、国内外で製品への含有が禁止されている物質群。
調達管理物質	キオクシアグループが製品への含有について管理の対象とする物質群です。対象となる物質について、将来的に法規制の対象となる可能性があり、含有の有無および含有濃度を把握する物質群。



これらの取り組みに加え、キオクシア（株）では、特約店に対する「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」に基づく環境教育の実施や、キオクシアグループの調達取引先との協働により、サプライチェーンを通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

グリーン調達の取り組みの詳細は「グリーン調達の取り組み」、製品製造時の化学物質管理に関する実績は「環境負荷の状況、環境目標、実績」をご覧ください。

▶ グリーン調達の取り組み

▶ 環境負荷の状況、環境目標、実績

製品化物質管理の教育

毎年、キオクシアグループのすべての役員・従業員を対象に、環境法令や「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」に関する教育を実施しています。

自然資本・生物多様性

キオクシアグループは、生物多様性が持続可能な社会の基盤であり、気候変動や資源制約といった地球規模の課題に対応する上で極めて重要な資本であると認識しています。当社は、健全な自然環境の維持が人々の暮らしや社会、企業活動の持続可能性を支えるものであると捉え、事業活動を通じて生物多様性の保全と自然資源の持続的な利用に貢献する取り組みを推進しています。

キオクシアグループは、高効率なエネルギー消費と高速なデータ処理を実現する大容量フラッシュメモリ製品を継続的に提供することで、環境負荷の低減に努めています。また、工場での適切な水資源管理や環境保全活動を通じて、半導体メーカーとしての特性を活かし、生物多様性の保全を推進していきます。そして、「キオクシアグループ環境方針」のもと、当社はTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）などの国際的な動向にも配慮し、実行可能かつ段階的な対応を進めています。

ガバナンスとリスク管理

自然資本・生物多様性への対応は、キオクシアグループのサステナビリティ推進体制のもと、経営層が関与し戦略的に進めています。代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ戦略会議では、重要テーマの審議や施策の評価を行っています。

また、自然関連課題への対応にあたっては、タスクフォースにおいて関連部門が連携して具体的な目標の設定や実行を担っています。さらに、TNFD提言に基づき、リスクと機会の分析、シナリオ評価、指標・目標の検討、モニタリングを行い、事業活動と自然環境との関係性を的確に把握し、持続可能な経営基盤を構築することを検討しています。

推進体制については、「サステナビリティ・マネジメント」をご覧ください。

▶ サステナビリティ・マネジメント

戦略

キオクシアグループでは、自然資本および生態系サービスの重要性を認識し、TNFDの提言に基づいた開示に取り組んでいます。2024年度には、キオクシア（株）四日市工場、キオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC）を対象に、「LEAPアプローチ」のLocate（発見）フェーズ（影響を受けやすい地域の特定）を実施しました。今後は、Locateについて開示に向けた精査を進めるとともに、Evaluate（診断）・Assess（評価）フェーズに進み、自然資本への依存・影響の特定・評価・リスク・機会の整理を進めています。

キオクシアグループは、自然資本への対応を中長期的視点で捉え、最初は定性的な評価を通じて現状把握を進め、科学的知見や外部イニシアティブの動向を踏まえ、段階的に指標や目標の整備を進めます。自然と共生する持続可能な社会の実現に向け、今後も取り組みを進めています。

指標と目標

キオクシア国内グループ会社では、自然資本に関する指標と目標を設定しています。2017年度の製造時における製品の容量当たりの環境負荷を100%とした相対値で設定した環境目標に基づき、エネルギー起源CO₂やPFC等ガス排出量、廃棄物量、取水量、化学物質排出量などを削減し、2024年度もすべての目標を達成しました。今後、LEAPアプローチの結果を踏まえて、自然資本に関する指標・目標の精査を行う予定です。

詳細は、「環境負荷の状況、環境目標、実績」をご覧ください。

▶ 環境負荷の状況、環境目標、実績

活動

キオクシアグループは、操業を行う地域の豊かな生態系と共存するため、生物多様性保全と社会貢献を目的とした活動を進めています。

森と川の生き物を見守る

キオクシア（株）四日市工場は、三重県立四日市西高等学校自然研究会と三重県立桑名高等学校MIRAI研究所が進める「フクロウ保護プロジェクト」に参画しています。地域の豊かな自然環境を次世代に継承したいと願う本プロジェクトの活動趣旨に賛同し、観察機材などの提供を通じて、フクロウの保護活動を支援しています。キオクシア岩手（株）では、岩手県の水生生物調査*に参加しました。2024年に同社が調査した岩手県南西部を流れる和賀川は、指標水生生物（ヒラタカゲロウなど）の確認により、きれいな水環境であることが判定されました。この活動を通じて、水域生態系の保全と地域との協働を進めています。

*1 川にすむ生き物の種類を調べることで、水質（水のよごれの程度）を階級I（上流域の渓流環境、きれいな水）～階級IV（大変汚れた水）の4段階に分けて判定する調査です。採集した指標生物ごとに、配点ルールにより、点を加えています。点数を合計し、最も点数が高かった水質階級をその地点の水質階級とします。ヒラタカゲロウは水質階級Iに相当します。



キオクシア（株）四日市工場のフクロウ雛の巣立ちの様子



キオクシア岩手（株）の和賀川での水生生物調査の様子

海、山、川の環境を保全する

キオクシア（株）四日市工場は、絶滅が危惧されるアカウミガメ^{*2}の産卵環境の保全を目的として、四日市市の楠地区まちづくり検討委員会とNPO法人四日市ウミガメ保存会による吉崎海岸（三重県四日市市楠町）の清掃活動に参加しています。2024年も同工場の従業員やその家族など合わせて200名以上が参加し、アカウミガメが産卵できる環境を守るとともに、その生態系や保全活動の重要性などについて理解を深めました。

SSSTCでは、海岸周辺の生物多様性保全と山の保水力を高める活動を行っています。2025年3月に同社の従業員40名が参加した台湾・新竹での活動では、頭前川河口の清掃で300kg以上のごみを回収しました。また、峨眉山では200本の台湾原産の樹木を植林しました。

*2 近い将来、野生での絶滅の危険性が高いものとして、環境省レッドリストの絶滅危惧種カテゴリーに分類されています。



キオクシア（株）四日市工場の吉崎海岸清掃活動の様子



SSSTCによる峨眉山の植林作業の様子

地域の文化と自然を育む

岩手県北上市は、桜の名所である展勝地公園^{*3}の桜を次の100年につないでいくため、桜の世話をを行う「桜守」を育成する桜守事業活動を実施しています。キオクシア岩手（株）は、地域の文化的・生態的資源の継承に賛同し、本事業の「桜守講習会」に参加しています。2024年に実施された講習会では、同工場の従業員やその家族ら合わせて約30名が若木の剪定や施肥などを行いました。

キオクシアグループの研究・技術開発拠点である横浜テクノロジーキャンパスは、神奈川県横浜市栄区の「さかえグリーンセンター」活動に参加しています。2024年は、延べ20名の従業員が竹林の間伐や田植えなどの作業をとおして、地域の豊かな緑や水の継承に貢献しました。

SSSTCでは、地域の人々が生物多様性について学ぶ機会を支援しています。台湾・新竹市動物園への支援を通じて、小学生が動物について学ぶサマースクールの開催や、動物園への設備の提供に協力しています。

キオクシアグループでは、これらの活動を通じて、自然環境と地域文化を守る取り組みを継続しています。

*3 展勝地公園は、2021年に開園100周年を迎えた「日本さくら名所100選」にも選定されている桜の名所です。



キオクシア岩手（株）の施肥作業の様子



横浜テクノロジーキャンパスの間伐作業の様子



SSSTCによる新竹市動物園での作業の様子

働く環境の緑を豊かにする

製造事業場では、従業員の環境意識や構内の美観の向上を目的として、構内の緑化活動に部門横断で取り組んでいます。



キオクシア（株）四日市工場の緑化活動の様子



キオクシア岩手（株）の緑化活動の様子

簡単に食べられない？サステナブル弁当

SSSTCでは、地域で収穫された野菜を使用した弁当を従業員に隔週で提供しています。従業員は環境保護や資源などのサステナビリティに関するクイズに正解すると、弁当を受け取れます。弁当をとおして、楽しみながら環境意識を高め地産地消を身近に感じられる取り組みです。

これらの活動は、キオクシアグループの自然との共生を目指す企業姿勢を体現するものであり、今後も地域と協働しながら、生物多様性と調和する事業運営を継続していきます。

環境表彰・社外からの評価

環境に関するキオクシアグループの受賞実績と社外からの評価をご紹介します。

キオクシア（株）四日市工場の従業員が令和6年度省エネルギー推進功労者表彰を受賞

2025年2月、省エネルギーに貢献した個人を対象とした「省エネルギー推進功労者一般財団法人省エネルギーセンター東海支部長表彰」をキオクシア（株）四日市工場の従業員が受賞しました。受賞した従業員は、研究開発部門や動力部門における省エネルギー化推進の実績が評価されました。

持続可能な社会の実現への貢献を目指して、今後もキオクシアグループ全体で省エネルギー化に取り組んでいきます。



受賞した従業員

キオクシア岩手（株）が「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」で四つ星認定

キオクシア岩手（株）は、「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」（「いわて地球環境にやさしい事業所」）*1において、二酸化炭素排出抑制の活動が認められ、最上位ランクの四つ星に認定されました。

*1 二酸化炭素排出抑制のための措置を積極的に講じている岩手県内の事業所を岩手県が認定する制度。二酸化炭素排出抑制に向けた具体的な計画や取り組み、成果などを岩手県に報告し、審査の上で一つ星から四つ星までの4段階で認定します。



四つ星認定マーク

省エネルギー事業者クラス分け評価制度でSクラス評価

令和6年度のエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に基づく定期報告の提出事業者を対象にした事業者クラス分け評価制度*2において、キオクシア（株）は2022年度・2023年度に続いて、2024年度も4クラス中最上位である省エネルギー優良事業者（Sクラス）と評価されました。

*2 Sクラス評価の条件は、5年間平均原単位を年1%以上低減すること、またはベンチマーク制度の対象業種・分野において事業者が中長期的に目指すべき水準を達成することです。

CDPからの評価

キオクシアグループは毎年、世界最大規模の環境情報評価機関であるCDPから「気候変動」「ウォーター」分野の取り組み状況について評価を受けています。2024年度は両分野共にB（マネジメントレベル）評価を受けました。また、サプライチェーン全体での気候変動問題に対する取り組みが評価され、「サプライヤー・エンゲージメント評価（SEA : Supplier Engagement Assessment）」で最高評価の「サプライヤー・エンゲージメントリーダー」に選ばされました。



CDPは2000年に設立された、気候変動や水リスクなど環境分野に取り組む国際NGOです。調査対象の事業体または組織の、環境に関する情報開示とパフォーマンスの進捗状況を反映して評価しています。2024年は24,800社以上の企業がCDPを通じて情報開示を行っています。

環境コミュニケーション

キオクシアグループは、環境を通じたさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当社グループは今後も、従業員の環境意識と一体感を醸成し、地域社会に貢献する環境活動を推進していきます。

地域社会での環境コミュニケーション

キオクシアグループでは、持続可能な社会の実現と地域社会の発展に貢献するために、さまざまな環境教室を実施しています。

こども環境講話、環境公開講座

キオクシア（株）四日市工場では、近隣の学童保育所や「四日市公害と環境未来館」において、「こども環境講話」を実施しています。2024年は約70名の小・中学生が参加し、環境を守るために日々の生活の中でできることについてアイデアを出し合い、地球温暖化の影響と省エネルギーの大切さについて考える機会となりました。学生や一般の方には、環境に関する公開講座を行いました。2024年に四日市大学で開催した講座には約40名が参加し、キオクシアグループのサステナビリティや環境負荷低減活動の取り組みを紹介し、地球環境問題の重要性を伝える場となりました。



こども環境講話

環境インターンシップ

キオクシア（株）四日市工場は、地域の大学生が対象の環境インターンシップを開催しています。2024年は6名の学生が、環境施設や環境測定の説明と見学をおこして、環境保全の業務とその重要性に触れました。



環境インターンシップ

地域社会とのコミュニケーション

キオクシア（株）四日市工場は、地元自治会様との環境連絡会を20年以上継続して開催し、同工場の環境測定の結果など環境保全状況の報告を行っています。

「メッセナゴヤ」や「四日市市環境フェア」「環境パネル展」などの地域イベントにも積極的に出展し、地域の皆さんに環境問題への関心を高めていただく機会を提供しています。

キオクシア岩手（株）は、岩手県と北上市が共催する「地域とはじめる環境報告会*」に参加しています。地域の方々を対象に、環境報告書の紹介や環境施設の見学、意見交換を実施しました。

* 参加企業が周辺住民に対して、環境保全活動の紹介や意見交換を行うことで、環境保全に関するコミュニケーションを図る取り組み。



地域イベント出展（メッセナゴヤ）

資源物回収を通じた主な社会貢献活動

キオクシアグループでは、環境や地域に対する従業員の意識高揚に加えて、社会貢献を目的に、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の促進などの活動を行っています。

詳細は、以下の環境報告書をご覧ください。

- ▶ キオクシア（株） 四日市工場 環境への取り組み □
- ▶ キオクシア岩手（株） 環境への取り組み □

Solid State Storage Technology Corporationによるe-wasteリサイクル

Solid State Storage Technology Corporationは、ASUS文化教育財団の「再生コンピュータ・希望プロジェクト」に協力しています。このプロジェクトでは、使用済PCなどを回収・修理・リサイクル後に非営利団体や教育機関に寄付しています。寄付された再生PCは、児童・学生、ハンディキャップを抱えている方などの学習に利用されており、デジタルギャップの解消による生活向上に役立てられます。



環境認証取得情報

キオクシアグループは、製造事業場を中心に環境マネジメントシステムを構築し、活動を推進しています。

今後も、環境マネジメントシステムに基づき、加速度的に増加する社会の情報量に対応できる大容量でエネルギー消費効率が高い製品の開発と提供、先駆的な工場での環境保全活動、地域特性に配慮した環境コミュニケーションや生物多様性保全などを積極的に推進します。

環境認証の取得情報は以下をご覧ください。

ISO14001認証取得情報

認証範囲	認証機関	認証日	有効期限	認証番号
キオクシア（株） 本社	ピューローベリタスジャパン（株）	2024年2月26日	2027年3月27日	JP024515 (JAB) JP024516 (UKAS)
キオクシア（株） 四日市工場				
キオクシアエネルギー・マネジメント（株）				
キオクシア岩手（株）				
Solid State Storage Technology Corporation	DNV	2025年6月27日	2028年6月26日	1250-1998-AE-RGC-RvA

ISO50001認証取得情報

認証範囲	認証機関	認証日	有効期限	認証番号
キオクシア（株）四日市工場	ピューローベリタスジャパン（株）	2025年9月11日	2028年9月10日	IND.25.8673/EN/U
キオクシアエネルギー・マネジメント（株）				
キオクシア岩手（株）				
キオクシア（株）四日市工場 朝日テストセンター				
Solid State Storage Technology Corporation	DNV	2024年11月19日	2027年11月18日	00002-2021-AN-TWN-TAF

Sony Green Partner 認証取得情報

マニュファクチャラー名称 / 工場名称	監査期限	ファクトリーコード
キオクシア（株） 四日市工場	2027年12月31日	FC007421
キオクシア岩手（株）	2027年12月31日	FC015073

社会(Social)

人権の尊重
人材育成
多様性の推進
健康と安全
持続可能なサプライチェーン
品質管理
地域社会の発展支援

人権の尊重

キオクシアグループは、企業、社会の持続的発展のためには、企業活動における人権への配慮が必要不可欠であると認識しています。サプライチェーンを含む当社グループの事業活動にかかるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすため、人権尊重をサステナビリティ重要課題（戦略マテリアリティ）の一つに定め、取り組みを推進しています。

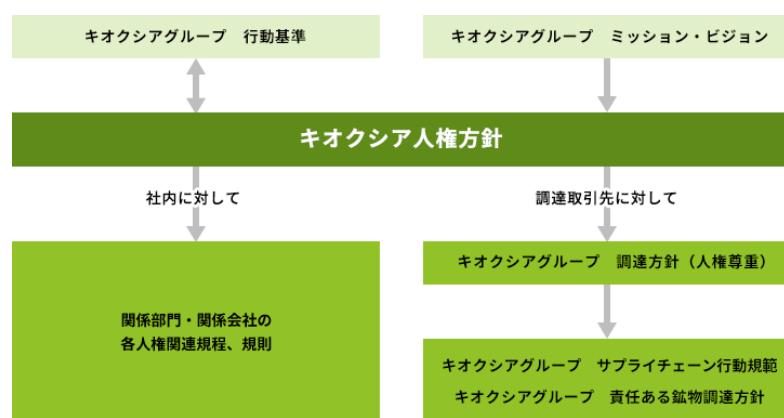
人権の尊重に関する方針

キオクシアグループは、ミッション・ビジョンおよびグループ行動基準に基づいて、人権尊重における当社グループの責任を明確にするものとして、2021年に「キオクシア人権方針」を策定しました。本方針では、国際人権章典などで国際的に認識されている人権を最大限尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、指導原則）」などの国際規範に沿った人権尊重の取り組みを推進することを定めています。本方針は重要な規則類の一つとして、キオクシアホールディングス（株）の取締役会決議を経て制定しています。

上記に加え、RBA（Responsible Business Alliance）*1行動規範の趣旨に沿った事業遂行（自社サステナビリティ活動の推進、および調達取引先への要請）に取り組んでいます。

*1 RBAは、グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟。

キオクシアグループにおける人権方針の位置づけ



▶ キオクシア人権方針

▶ 戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

人権の尊重に関する推進体制

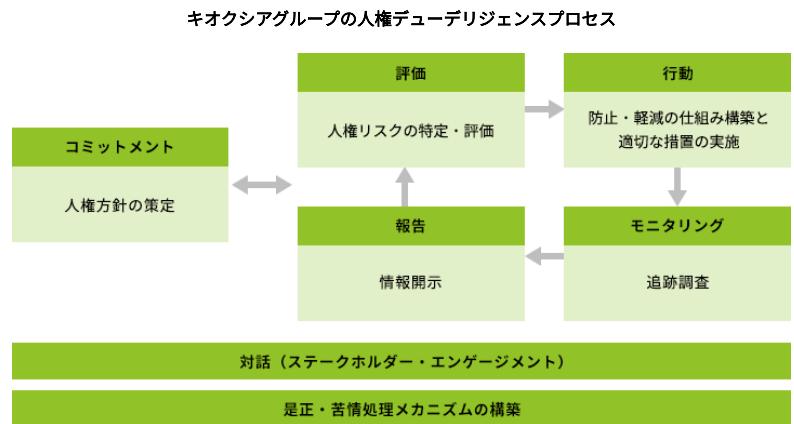
キオクシアグループは、事業活動における人権リスクを最小化し、人権を尊重する責任を果たすため、推進体制の構築・整備を進めています。

キオクシア（株）では、人事総務部に人権啓発担当を配置し、人事総務担当執行役員を人権啓発推進責任者に定めています。人権啓発推進責任者は、キオクシア人権方針の社内における浸透と、それが遵守されているかを監督しています。また、部門横断で構成される多様性・人権デューデリジェンス・タスクフォースでは、指導原則の主旨に沿った取り組みを立案し、人権啓発担当が関係部門やグループ各社と連携して、これを推進しています。

また、これらの取り組みはサステナビリティ・マネジメントの一環として、サステナビリティ推進委員会で審議されており、重要な事項についてはサステナビリティ戦略会議をとおして、取締役会に上程することとしています。

人権デューデリジェンス

キオクシアグループは、事業活動とバリューチェーン全体で影響を受ける人々の人権尊重のため、指導原則に則した人権デューデリジェンスを実施しています。以下のように、事業活動における人権リスクの特定と評価、防止・軽減の仕組み構築と適切な措置の実施、追跡調査、情報開示のサイクルを構築し、人権リスクの最小化に努めています。



人権リスクの特定・評価

キオクシアグループは、バリューチェーンにおける人権に対する負の影響を洗い出し、評価しています。さらに、当社グループでは、RBA行動規範をサステナビリティ活動の基準として活用しセルフアセスメントを実施しています。調達取引先に対しても、本規範に沿ったサステナビリティ調査、責任ある鉱物調達調査などを通じて人権尊重の取り組み推進を要請しています。

2021年度に社外有識者の協力のもと、国内グループ会社を対象として、人権リスクアセスメント（事業活動が人権に及ぼす潜在的・顕在的なリスクの影響度評価）を実施しました。また、その結果、当社の業種や事業形態に則した18の人権リスクを特定しました。

キオクシアグループにおける潜在的な人権リスク

労働・雇用	<ul style="list-style-type: none">強制労働（適切な賃金を含む、サプライチェーンを含む）障がい者の雇用不足性的マイナリティへの配慮不足長時間労働（サプライチェーンを含む）外国人労働者への権利侵害（技能実習生を含む）労働者へのハラスメント
安全衛生	<ul style="list-style-type: none">感染症関連リスク労働災害メンタルヘルス不調
環境	<ul style="list-style-type: none">周辺住民の住環境への負の影響
倫理	<ul style="list-style-type: none">人権侵害が懸念される鉱物の調達（希少金属の新規利用を含む）人権侵害が懸念される国における顧客との取引サプライヤー教育の不足苦情処理メカニズムの未整備・機能不全（調達取引先を含む）製品の不具合によるエンドユーザーへの影響人権侵害国への技術漏洩・人権侵害を及ぼす用途への悪用データ改ざんによる製品の安全性などへの影響人権侵害の懸念がある広告

人権リスクの防止・軽減に向けた取り組み

取り組み優先度の決定

キオクシアグループでは、前述の潜在的な人権リスクに対して、人権への負の影響の深刻度に加えて、自社の関与度や対応度も考慮して、目標や取り組み優先度を設定しています。

適切な措置の実行

キオクシーグループでは、人権デューデリジェンスに加えて、製造事業場におけるRBA監査結果なども活用して、以下の人権リスクの低減に取り組みました。

キオクシーグループにおける主な対策

・自社従業員

リスク項目	対応方針	取り組み事例・実績
強制労働（適切な賃金を含む）	労働者が自らの自由な意思で働く権利を保証します。 キオクシーグループ行動基準に、労働人権として、児童労働、強制労働などの不当労働を行わないこと、その防止・確認のために業界標準に基づくアセスメントを実施することを定め、採用・雇用プロセスの透明性を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> 採用時に、政府発行の顔写真付きIDによる年齢確認を徹底。児童労働発覚時の救済手順を社内規格化（キオクシア（株））
	公正な評価・待遇の基本方針のもと、関連法令を遵守し、法定賃金以上の賃金を支払います。また、労働者の雇用区分や性別などにかかわらず、同一労働・同一賃金とします。	<ul style="list-style-type: none"> 就業規則における懲戒処分の内容を一部改訂（キオクシア（株）） 労使で法定を上回る独自の最低賃金の協定を締結（キオクシア（株）/キオクシア岩手（株）/キオクシアエンジニアリング（株）） 2024年度の非正規従業員の賃金水準は、正規従業員の103.5%（キオクシア（株）） <p>▶ 適切な労使対話の実施</p>
外国人労働者への権利侵害（技能実習生を含む）	労働者の国籍にかかわらず、平等な権利と適切な労働条件を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者に母国語または本人が理解できる言語で雇用契約・給与明細を提供。採用時の本人負担費用に関する調査・対応の書面改訂。（キオクシア（株））
障がい者の雇用不足 性的マイノリティへの配慮不足	キオクシーグループ行動基準に差別が起きない健全な職場環境づくりと多様性の尊重について定め、全従業員に周知徹底し、教育を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> LGBTQ+などへの差別防止について、全従業員にe-ラーニング教育を実施 <p>▼ 人権を尊重するための教育・啓発</p>
長時間労働	労働時間、休日、休憩の付与について、各国・地域の法令の遵守および国際規範への適合に努め、従業員の健康とワークライフバランス向上を目指します。また、従業員の労働基本権を保障するとともに、労使対話を通じて適正な労働条件を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> 管理者が個々の従業員の年間の時間外実績を一覧で確認できるシステムを導入（国内グループ会社） 年次有給休暇の取得を推進。長時間労働者に対しては産業医による面談を実施（国内グループ会社）。 労使で毎月時間外申請を確認するなど日常的に長時間労働について協議（キオクシア（株）） <p>▶ 労働時間の削減・勤務時間への配慮</p>
労働者へのハラスメント	キオクシーグループ行動基準にハラスメントが起きない健全な職場環境づくりについて定め、全従業員に周知徹底し、教育を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント防止について、全従業員にe-ラーニング教育を実施。 <p>▼ 人権を尊重するための教育・啓発</p>
メンタルヘルス不調	従業員の心身の健康増進を目的に、健康経営を推進し、ストレス関連疾患の予防を目標の一つに掲げ、メンタルヘルス教育を実施し、相談体制を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度、メンタルヘルスについて全従業員にe-ラーニングを実施。さらに、国内グループ会社では、役員・管理職を対象とした教育を拡充。 2024年度、メンタルヘルス中期目標を設定（キオクシアホールディングス（株）、キオクシア（株））

・社外パートナーとの協働

リスク項目	対応方針	取り組み事例・実績
サプライチェーンにおける人権尊重	<p>各国・地域の法令や社会規範を遵守し、調達取引先との相互理解と信頼関係構築を通じて、サプライチェーン・マネジメントに取り組み、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動の推進を目指します。調達取引先にRBA行動規範に沿った責任ある事業の推進を要請し、サプライチェーンにおける労働者の人権、安全衛生、環境などの課題に配慮した事業遂行に努めます。</p> <p>また、調達取引先との協業により、国際規範に則して、責任ある鉱物調達（錫、タンタル、タンクスチン、金、コバルトなど）を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度から派遣会社・請負会社を含む調達取引先へのRBA行動規範の周知とモニタリングを継続。 2024年度、請負会社の協力により、サプライチェーンの外国籍移民労働者を対象とした雇用関連費用の払い戻しを実施。 <p>▶ 持続可能なサプライチェーン</p>
苦情処理メカニズムの未整備・機能不全 (調達取引先を含む)	各国・地域の法令やキオクシアグループ行動基準、社内規程の違反のおそれがある場合に、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーが報告し、相談できる窓口を設置します。	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおける人権問題への対応を強化するため、第三者窓口JaCER^{*2}による通報受付の仕組みを導入（2025年4月～）。 <p>▼ 通報・相談窓口の設置（救済）</p>
周辺住民の住環境への負の影響	事業場周辺の住民との対話を重視します。また、自然資本への負の影響を低減し、周辺環境への配慮や保全活動を継続的に実施していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 工場周辺の交通渋滞対策として、誘導員の配置などにより渋滞を緩和。 操業を行う地域の豊かな生態系と共存するため、生物多様性保全と社会貢献を目的とした活動を推進。 <p>▶ 自然資本・生物多様性</p>

*2 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）。

▶ バリューチェーンにおけるサステナビリティ

追跡調査

キオクシアグループは、キオクシア人権方針の内容の遵守状況について定期的にモニタリングし、是正活動の進捗と効果を確認しています。また、社会からの要請やステークホルダーとの対話、当社グループの事業の状況に応じて、適宜、人権方針や取り組みに反映していきます。

情報開示

キオクシアグループは、人権尊重の取り組み状況を自社のウェブサイトで毎年更新しています。

人権を尊重するための教育・啓発

キオクシアグループでは、全従業員を対象に毎年、人権やハラスメントに関する教育を実施しています。この教育を通じて、2024年度はLGBTQ+をテーマに取り上げた他、国際的に求められる人権についての意識啓発を図りました。また、ハラスメント相談窓口についても周知徹底しています。

2024年度の教育実績は以下のとおりです。

人権尊重にかかる教育実績（2024年度）

テーマ	対象	実績
人権教育	キオクシアグループ	キオクシアグループにおける基礎教育の一環として、全従業員を対象に実施し、受講率100%
障がい者への理解促進	キオクシア岩手（株）	役職者や中堅従業員を中心に、障がい者など多様な人材が活躍できる風土醸成を目的としたダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）ワークショップを2回実施し、約100名が参加
性的マイノリティへの理解促進	キオクシア（株）	人事担当者向けに教育を実施
ハラスメント防止	キオクシア（株）	<ul style="list-style-type: none"> 本社、横浜テクノロジーキャンパスで、役職者向けにハラスメント防止教育を実施 入社時の基礎教育の一環として、新入社員全員にハラスメント防止教育を実施 採用活動にかかる従業員に、採用活動におけるハラスメント防止教育を実施

対話（ステークホルダー・エンゲージメント）

前述の対策や調達取引先へのキオクシアグループサプライチェーン行動規範の説明など日々の事業活動やサステナビリティレポートを通じて、ステークホルダーの皆さんに、キオクシアグループの人権尊重の取り組みを伝え、対話をしています。

▶ ステークホルダー・エンゲージメント

通報・相談窓口の設置（救済）

キオクシアグループは、各国・地域の法令やキオクシアグループ行動基準、キオクシア人権方針、その他社内規程の違反のおそれがある場合に、従業員やビジネスパートナーを含むステークホルダーの皆さんに報告し、相談できる窓口を設置しています。

各通報・相談窓口では、通報者のプライバシー保護および秘密保持を厳守し、通報者や関係者が通報したことにより不利益を受けないことを保証しています。通報内容については中立公正に事実確認を行い、適正な措置を実施しています。

従業員向け通報窓口「ハラスメント相談窓口」

国内グループ会社では、パワーハラスメントやセクシャル・ハラスメントなどのハラスメントについて、従業員などが相談できる「ハラスメント相談窓口」を設置しています。インターネットや全従業員を対象とした教育などを通じて通報窓口を周知しています。

2024年度に本窓口で受け付けた通報・相談は33件でした。受付案件のうち、不適切な状況がある、またはそのおそれがある場合は、相談者の承諾を得た上で、関係部門への改善指示や注意喚起を行っています。

社外ステークホルダーからの通報窓口：JaCER

キオクシアグループは、サプライチェーンを主な対象に、JaCERの苦情通報フォームより、人権侵害のおそれのある案件に関する通報・相談を受け付けています。

JaCERは、指導原則に準拠して、非司法的な苦情処理プラットフォームを提供し、専門的な立場から会員企業の苦情処理の支援・推進を目指す組織です。

通報フォームは日本語、英語、中国語の3言語が設けられています。また、通報者が安心して利用できるよう匿名での通報も可能です。受付事案については、適正な措置を行い、その進捗・結果はJaCERウェブサイト上の苦情処理案件リストで公開されます。

JaCERの苦情通報フォーム

▶ 日本語

▶ 英語

▶ 中国語

その他の通報窓口については以下をご覧ください。

▶ 通報制度

苦情処理メカニズムの再構築

キオクシア（株）は2024年度に、社内外のステークホルダー向けのより信頼性が高い苦情処理メカニズムの再構築に取り組みました。2023年度の各種通報・相談窓口の受付状況を調査し、先述の18の人権リスクごとに受け付けた案件について分析を行いました。その結果をもとに、サプライチェーンにおける人権問題への対応を強化するため、2025年4月に第三者窓口JaCERによる通報受付を開始しました。

今後、主に調達取引先に対してこの窓口の周知を進め、バリューチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進していきます。

社外イニシアティブへの参加

キオクシアグループは、人権課題に対する広範で実効性の高い苦情処理メカニズムの構築を進めています。キオクシア（株）は2022年11月に、業界共通で苦情処理のプラットフォーム構築を目指すJaCERの理念に賛同し、賛助会員になりました。2024年度は、本機構への参画を通じて、業界の最新動向を把握するとともに、在るべき自社の仕組みづくりについて検討し、2025年4月に正会員になりました。

▶ 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）

人材育成

キオクシアグループは、多様な従業員がそれぞれの能力を発揮して活躍できるよう、人材の育成・活用に力を注いでいます。

人材育成の基本方針

人材はキオクシアグループの競争力の源泉です。従業員一人ひとりが挑戦し続け、新しい価値を創造することが当社グループのミッションである『記憶』で世界をおもしろくする」を実現することにつながるという考え方のもと、教育体系の強化を図るとともに、一人ひとりの挑戦をサポートするための仕組みづくりを推進します。

人材育成の体制

キオクシア（株）では、人材の育成・活用のいっそうの推進を図るため、人事総務部に人材開発グループを設置しています。なお、代表取締役社長を委員長とした教育委員会では、毎年社内における教育について、実績を踏まえた改善提案や、事業計画をもとに、次年度の方針を審議しています。また、教育委員会の議論は、新しい教育施策に反映しています。

人材育成のための教育体系

教育制度

キオクシアグループでは、従業員が共通して持つべきベースを確立するための教育制度と、個々のニーズとキャリア特性に応じたプログラムを用意しています。さらに、従業員の自発的な知識・スキル習得を促すため、自己啓発を支援するツールを提供しています。2024年度は、自己啓発支援のツールやメニューを拡充しました。

国内グループ会社における主な教育区分

教育の区分	概要
基礎教育*1	働く上での共通ベースであるキオクシアグループ行動基準やこれに則した価値観を身につけるために、コンプライアンスやサステナビリティについて学びます。キオクシアグループ行動基準は、日本語、英語、中国語繁体字、中国語簡体字、韓国語で展開しています。
グローバル教育	グローバル人材（自国・地域の業務のみだけでなく、グローバルなステークホルダーとコミュニケーションをとり、異文化を受容しながら業務を遂行できる人材）を育成するための教育です。
階層別教育	新たな役割（リーダー・管理職など）に任命された時に必要となる基本知識・スキル、マネジメント力の向上を図るための研修です。また、継続的に管理職に必要なマネジメント力の向上を図る研修や、グローバルビジネスで必要な知識・スキルの早期習得を目的とした教育も含みます。
職種別教育（部門別教育）	職種・部門別に、それぞれの従業員のキャリア段階に応じて、必要な知識・スキルの習得を目的として実施する教育です。
経営人材教育	経営幹部候補者・将来のリーダー候補者を育成する選抜型の教育です。
自己啓発支援	従業員一人ひとりが自ら学び続け、価値を生み出す組織文化を醸成するため、ビジネススキルやマネジメント、AI・DX（デジタルトランスフォーメーション）、プログラミング、語学を含む、約4,000の豊富な動画学習コンテンツを提供しています。

*1 基础教育：キオクシアグループにおける基础教育の一環として、キオクシアグループ行動基準の理解促進のための各種教育を実施しています。2024年度の国内グループ会社における従業員の受講率は100%でした。

共通研修受講状況（2024年度、国内グループ会社）

	選抜型・必須型*2	自己啓発型
プログラム数	13	1,681
総受講者数（延べ）	111,927	5,780
総受講時間（延べ）	123,606	2,845

*2 選抜型・必須型は、基礎教育、階層別教育が対象です。



*3 就業時間外の語学教育などの自己啓発を含みます。

技術教育

キオクシアグループは、技術者の育成に積極的に取り組んでいます。国内グループ会社の新人社員に、技術者として必要な素養を高めるための基礎研修（電気電子、半導体の基礎、情報処理やストレージシステムの基礎、ものづくり研修、統計、AIや機械学習など）を実施しています。入社2年目以降の技術者には、開発に必要な専門技術講座を提供しています。

また、各職場では、メンターのもと、職場内教育であるOJTや部内の各種研修により、一人ひとりのキャリアに合わせてきめ細かに指導しています。さらに、一人ひとりが技術者として自発的にキャリアを形成できるように、必要な学習を促進する職場環境づくりに取り組んでいます。

キャリアをスタートした技術者は、個々のニーズとキャリア特性に対応したプログラム、自己啓発支援を通じて、自身の技術素養を強化しながら技術のスペシャリストを目指します。その先には、ビジネスと技術をつなげるジェネラリストへの道と、技術と技術をつなげ新たな価値を生み出すプロフェッショナルとその頂点である技監への道があります。

技監メッセージは以下をご覧ください。

▶ キオクシア（株） 技監メッセージ・技術者育成 ▶

キャリア形成を支援する制度

キオクシアグループは、従業員一人ひとりの育成およびキャリア形成を支援しています。キオクシア（株）では、年に一度、従業員が上長と長期的なキャリア形成の方向性を話し合い、中期的に到達すべき能力基準や育成・活用方法を共有する「キャリアデザイン制度」、半年ごとに、今後半年間の業務内容と過去半年間の業務成果について上長と確認する「パフォーマンスマネジメント制度」などを導入しています。

海外大学・研究機関への派遣

キオクシア（株）では、従業員がより高度な専門性を持ち、グローバルに活躍することをサポートする仕組みの一つとして、留学制度を設けています。米国・マサチューセッツ工科大学やカリフォルニア大学サンディエゴ校など、海外の大学・大学院・研究機関などを対象にしており、2024年度は、本制度を通じて2名の従業員を派遣しています。

キャリア形成のための休職制度

キオクシア（株）では、2023年度から、従業員が自律的にキャリア形成やリスキリングに取り組むことができる休職制度を導入しました。職務と関連する専門性の向上、MBA取得を含むマネジメントスキルの向上を目的に、大学・大学院およびこれに準ずる教育研究機関において、スキルアップを図ることを支援します。

従業員エンゲージメント調査

キオクシアグループが競争力を高め社会と共に成長していくには、従業員一人ひとりのエンゲージメントの向上が不可欠です。従業員エンゲージメントを高め組織の活性化を図るための出発点として、当社グループでは従業員エンゲージメント調査を定期的に実施しています。本調査の結果や従業員の声をもとに、課題を特定し、より良い職場環境を実現するための施策の立案・実施に役立てています。

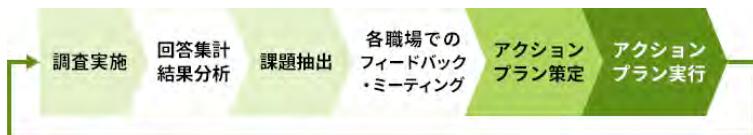
2024年度に実施した調査では、キオクシアグループ従業員約14,800人を対象に無記名方式で実施し、88%の従業員から回答を得ました。

キオクシアグループ^{*4}では、本調査の結果について、代表取締役社長、執行役員および部門長に報告し、従業員エンゲージメントの向上に活用しています。2024年度は、前回の調査で判明した課題の一つである、「経営幹部と従業員のコミュニケーション」をさらに深める一環として、キオクシア（株）では、経営幹部と従業員の対話集会を3回実施しました。さらに、今回の調査結果を従業員にフィードバックするとともに、浮き彫りになった課題について、全社での取り組みや職場でのアクションについて対策を進めています。

今後も、本調査を継続的に実施し、職場環境の改善や、働きがいがあり、働きやすい組織風土の醸成に努めています。

*4 キオクシアホールディングス（株）への出向者を含みます。

従業員エンゲージメント調査の実施サイクル



関連リンク

キオクシアグループでは、さまざまな職種で多様な人材が個々の強みを活かして働いています。

▶ 採用情報

多様性の推進

多様な従業員がそれぞれの力を十分に発揮することがイノベーションを創出し、企業の成長や社会への新しい価値創造につながります。このような考え方から、キオクシアグループは多様性（ダイバーシティ）を推進しています。

多様性推進の基本方針

グローバルな事業環境、拡大・高度化・多様化する市場ニーズに応えるためには、人種、宗教、性別、国籍、障がいの有無、年齢、性的指向・性自認・性表現などにかかわらず、すべての従業員が個性・能力を発揮し活躍できる環境・風土を醸成することが不可欠です。キオクシアグループは、多様な人材がそれぞれの個性・能力を最大限に発揮するための機会や環境づくり、風土醸成に取り組みます。

多様性推進の体制

キオクシアグループでは、キオクシアホールディングス（株）の人事担当役員をダイバーシティ推進責任者に定めています。また、キオクシア（株）の人事総務部をグループ全体の多様性推進組織と位置づけ、取り組みを進めています。さらに、サステナビリティ推進委員会の下部組織である多様性・人権デューデリジェンス・タスクフォースにおいて、課題の把握や、それらの解決に向けた施策を協議しています。

多様性推進の取り組み

2024年度は、社内の風土醸成や従業員のキャリア形成促進、障がい者の雇用拡大のための施策に重点的に取り組みました。

女性従業員の活躍推進

キオクシアグループでは、女性従業員の活躍は、多様性推進の中でも注力すべき重要なテーマの一つと位置づけて取り組んでいます。イノベーション創出のために多様な視点が必要であり、また、グローバルに事業を展開する企業として、より多くの女性従業員が積極的に経営参画していくことが期待されています。キオクシア（株）では、次の目標を定めています。

- ・女性役職者数（2025年度：2019年度の2倍）
- ・新卒採用に占める女性の割合：事務系45%、技術系15%以上

これらの目標は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画にも定め、施策を推進しています。

具体的には、仕事と家庭の両立を支援する制度や手続きについてまとめたハンドブックの作成、従業員への周知や、より多様な人材が活躍できる風土を醸成するため、経営幹部を対象とした勉強会や管理職向けのセミナー・ワークショップ、課題把握のために従業員アンケートや女性役職者へのヒアリングなどを実施しています。

キオクシア（株）の女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画は以下です。同社は、次世代育成支援対策推進法に基づく計画の目標を前倒しで達成したため、新たな行動計画を策定・公開しました。（2025年4月）



仕事と家庭の両立を支援するハンドブック：従業員に向けて、育児・介護などのライフイベントに伴う支援制度をわかりやすく解説したハンドブック

2025年4月
キオクシア株式会社

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

すべての社員がその能力を十分に発揮とともに、仕事と家庭生活を両立させることができる働きやすい職場環境をつくるため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2025年4月1日から2027年3月31日

2. 行動計画

目標1：子育てと仕事の両立を支援し、働きやすい職場環境を整備する

＜取組内容＞

- ・2025年4月～ 現状把握、課題の検討を開始する
- ・2026年4月～ 両立支援の取組を実施する

目標2：男性の育児休職取得率を50%以上にする

＜取組内容＞

- ・2025年4月～ 両立支援制度をまとめた冊子を更新し周知する
- ・2025年9月～ 幹部からの取得促進メッセージを発信する

目標は、いずれも計画期間内での達成を目指す。

以上

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

すべての社員がその能力を十分に発揮するとともに、仕事と家庭生活を両立させることができる働きやすい職場環境をつくるため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2022年2月1日から2025年3月31日*

2. 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

目標：多様で柔軟な働き方を実現するための職場環境を整備する

＜取組内容＞

2022年 4月～ 在宅勤務制度の導入

2022年 8月～ 多様なライフプランに対応するための休暇制度の見直し

目標は、いずれも計画期間内での達成を目指す。

2024年12月に取組内容の実施時期を追記しています。

*2025年3月26日付で計画期間を変更しています。

以上

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

すべての社員がその能力を十分に発揮するとともに、仕事と家庭生活を両立させることができる働きやすい職場環境をつくるため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2022年2月1日から2026年3月31日

2. 行動計画

(1) 『女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供』について

目標：女性の経営参画を推進するため、女性役職者数を2019年度の2倍にする

<取組内容>

2022年 2月～ 新卒採用者に占める女性の割合を事務系45%、技術系15%以上を目標に採用
2022年10月～ 社内理解促進のため、経営者・管理職向けにダイバーシティマネジメントの研修開催
2022年12月～ 経営トップによる、全社を挙げてのダイバーシティ推進に関するメッセージの発信
2025年10月～ キャリア形成支援のための研修開催

(2) 『職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備』について

目標：働きすぎを防ぎ、健康を守って両立が実現できるよう、有給休暇取得率を80%以上とする

<取組内容>

2023年 4月～ 部門毎の取得状況のモニタリング
2023年10月～ 取得率の低い部門への上司を通じた積極的な休暇取得の促進

目標は、いずれも計画期間内での達成を目指す。

※2024年12月に取組内容の実施時期を追記しています。

以上

女性役職者へのヒアリング

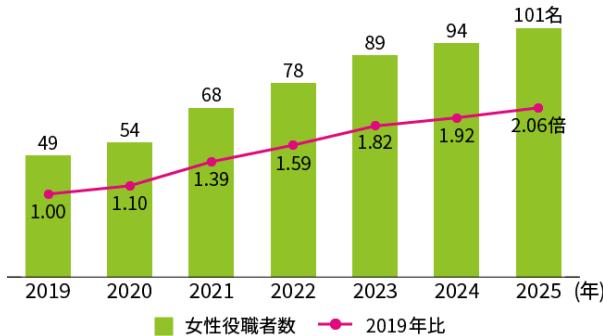
キオクシア（株）では2024年度に、女性役職者約30名へのヒアリングから得られた課題や背景を分析し、その結果に基づいて、部門長や役職者に対して教育などの施策を実施しました。

施策の詳細は以下のとおりです。

- 「ダイバーシティマネジメント・ワークショップ」の開催（2024年度）

キオクシア（株）における女性役職者育成・女性新卒採用の実績

女性役職者数の推移^{*1}



新卒採用者^{*2}に占める女性の割合^{*3}

	事務系	技術系
2019年度	25.0%	7.2%
2020年度	25.0%	14.4%
2021年度	60.0%	11.5%
2022年度	53.3%	13.2%
2023年度	37.5%	8.7%
2024年度	30.4%	9.7%
2025年度	71.4%	14.3%

*1 対象はキオクシア（株）における各年3月末時点の女性役職者（課長クラス以上）、キオクシアホールディングス（株）への出向者を含みます（中間目標の基準年として設定した2019年実績比）。2025年より、女性活躍推進法の規定に基づき算出し、出向者については、グループ内他社への出向者を含み、グループ外他社への出向者および他社からの出向者を除いています。従来の算出方法での女性役職者数の2025年実績は100名でした。

*2 大卒・大学院修了

*3 キオクシア（株）の各年度の大卒、大学院修了の正規従業員の入社実績。キオクシアホールディングス（株）は新卒採用を行っていません。

女性活躍推進企業として「えるぼし認定」最高位の3つ星を取得

キオクシア（株）は、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣より2025年1月、「えるぼし認定」の最高位である3段階目（3つ星）の認定を取得しました。

「えるぼし認定」は、女性活躍推進法に基づいた一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなど一定の要件を満たした企業を厚生労働省が認定するものです。「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5つの評価項目すべての基準を満たしたこと、最高位の3段階目に認定されました。

STEM分野での女性活躍支援

キオクシアグループは、女性エンジニアが活躍するためには、社会全体で、STEM（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学））分野における女性の活躍を広げていくことが重要だと考えています。

キオクシア（株）は、2018年から、国内最大級の女子中高生の理系進路選択支援事業「女子中高生夏の学校（夏学）」に参加しています。詳細は「女子中高生夏の学校への出展とキャリア形成支援」をご覧ください。

■ 女子中高生夏の学校への出展とキャリア形成支援

女性従業員の活躍推進 LeadHERs

キオクシアアメリカ社では、社内組織「LeadHERs」を立ち上げ、メンタープログラムやツール、ネットワーキング、仕事と個人の両方の目標達成のための機会の提供を通じて、女性従業員のキャリア形成を支援しています。また、「LeadHERs」は、国際女性デーのチャリティーイベントへの参加、テクノロジー業界や地域社会における女性の社会的地位向上を促進するための活動なども行っています。

外国籍従業員の採用・活躍促進

キオクシアグループはグローバルに事業を展開しており、さまざまな国籍の従業員が活躍しています。

10の国と地域に拠点を置く当社グループでは、海外グループ会社において1,694名（国内グループ会社からの出向者を除く）が勤務しています。また、国内グループ会社では、15の国と地域、139名の外国籍従業員^{*4}が勤務しています。

*4 2025年3月31日時点、日本以外の国籍を持つ従業員

シニア世代の活躍促進

従業員が年齢にかかわらず、長年培った知識・経験を活かして活躍し続けることのできる制度として、キオクシア（株）では2019年度に定年退職の年齢を60歳から65歳に延長しました。また、年齢で一律に役職から外れる役職定年制度を2021年度末で廃止しました。

障がい者の採用・活躍推進

国内グループ会社の障がい者雇用率は2.80%です（2025年3月末時点）。

法定雇用率の達成に向けた取り組みと並行して、社会全体が目指すゴール「ソーシャル・インクルージョン」に向けて、従業員同士の交流、働きやすく・働きがいのある環境の整備、さらには事業価値の創出の観点で取り組んでいきます。

キオクシア岩手（株）誰もが活躍できる職場へ

キオクシア岩手（株）は、誰もが働きやすく、やりがいを感じられる職場づくりに注力しています。製造部門や事務部門などさまざまな業務で、障がいのある従業員が活躍し、2024年度は障がい者雇用率2.91%（2025年3月時点）を達成しました。

採用にあたっては、岩手県のハローワークや地域の支援学校、支援団体と連携し、障がい者とのマッチングサービスを積極的に活用しています。入社後は、定期的に面談を行い、安心して働ける環境を整えています。また、外部講師を招いてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）ワークショップを2回実施しました。役職者や中堅従業員を中心に約100名が参加し、多様性や相互理解の重要性について理解を深めました。今後も、さまざまな違いを認め合う組織の風土・一体感の醸成に取り組み、誰もが活躍できる職場を目指していきます。

その他の同社の障がい者の活躍促進の取り組みについては以下をご覧ください。

▶ キオクシア岩手（株）地域社会ともに □

キオクシアエトワール（株）（特例子会社）

2018年に設立されたキオクシアエトワール（株）では、障がいのある従業員が清掃、事務・軽作業、マッサージ、水耕栽培に携わっています。2024年度は、従業員の職域を広げ、より多くの障がい者の雇用・活躍を推進するため、キオクシア（株）、特に四日市工場で業務の棚卸を実施しました。日々の業務管理やこまめな声かけ、職場適応援助者（ジョブコーチ）との面談設定などを通じて、従業員一人ひとりの特性を把握し、成長できる働きやすい職場づくりに努めています。

▶ キオクシアエトワール（株） □

キオクシア（株）：手話交流会でコミュニケーションの輪を広げる

2024年10月、キオクシア（株）横浜テクノロジーキャンパスの有志従業員が「TalkXIA（トークシア）手話べり交流会」を立ち上げました。この交流会には、聴覚障がいの有無を問わず、社外を含めて多様なメンバーが参加し、誰もが安心して参加できる場を提供しています。手話を共通の言語として、聴覚に障がいのある従業員とない従業員が気軽に交流することを目的としています。2024年度は2回開催し、参加者から「久しぶりに会って会話ができる楽しかった」との声も寄せられました。手話を通じて、よりスムーズなコミュニケーションを促進し、地域や職場を超えて多様性を推進する交流の場づくりを目指しています。

性的マイノリティへの理解促進

キオクシアグループでは2024年度に、全従業員向けのe-ラーニングを通じて、LGBTQ+など性的マイノリティへの理解促進を図りました。また、キオクシア（株）では、人事担当者向けに外部講師による性的指向や性自認、性表現への配慮に関する研修を実施し、さらに理解を深めています。

多様性の推進に関する教育

キオクシアグループでは、多様性推進の風土醸成や理解促進を目的に、前年度に続き2024年度も、経営層や管理職の意識変革を促すワークショップや研修を実施しました。また、全従業員向けには、e-ラーニングを展開しました。

多様な従業員の活躍推進に向けたステップ



社内の文化醸成の教育実績（2022～2024年度）

経営層

「女性活躍推進のための勉強会」の実施（2022年度）

キオクシアグループの経営幹部向けに、「経営戦略としての女性活躍推進の重要性」をテーマとして、外部有識者による勉強会を実施しました。勉強会後は、キオクシアグループでの女性活躍推進を見据えた闊達な議論が行われました。

「業績とエンゲージメントが向上する働き方改革のワークショップ」の実施（2023年度）

キオクシアグループの経営幹部向けに「業績とエンゲージメントが向上する働き方改革」をテーマとして、外部有識者によるワークショップを実施しました。社会変化を踏まえた働き方の変化や従業員エンゲージメントの向上などについて闊達な議論が行われました。

経営層・管理職

「ダイバーシティセミナー」の開催（2022年度）

キオクシアホールディングス（株）、キオクシア（株）の執行役員および管理職を対象に、他企業の役員を講師に迎え、「女性活躍、経営戦略と人材戦略の連動」をテーマとしたセミナーを開催しました。対象者の8割以上にあたる、約300名が参加し、積極的に質疑応答が行われました。

管理職

「心理的安全性を高めるコミュニケーションセミナー」の開催（2022年度）

キオクシア（株）では、管理職を対象に、「心理的安全性を高めるコミュニケーション」をテーマとしたセミナーを開催し、約300名が参加しました。多様な個性を持つ従業員が力を発揮し、イノベーションを生み出す組織づくりに必要な要素である心理的安全性について、外部有識者から解説を受けました。

「ダイバーシティ・マネジメント・ワークショップ」の実施（2024年度）

キオクシア（株）では、役職者向けに外部有識者を招いて「多様な人材が活躍する職場を築くための働き方改革」をテーマとしたワークショップを実施しました。2024年7月には部長以上の約100名が参加し、その結果を踏まえて、2025年3月にはグループ長・課長を対象に同様のワークショップを実施し230名が参加しました。参加者は、多様な人材が効率的に成果を挙げるためのマネジメントや心理的安全性の重要性について理解を深め、働き方変革の実現に向けて、活発な意見交換が行われました。

「DE&Iワークショップ」の実施（2024年度）

キオクシア岩手（株）では、障がい者の活躍推進の一環として、「『多様性』を知り『つながり』を体感するDE&I」ワークショップを2回実施し、役職者や中堅従業員を中心に約100名が参加しました。外部講師との対話を通じて、すべての人が共生できる職場づくりへの理解を深めました。

全従業員

多様性推進にかかるe-ラーニングの実施（2022～2024年度）

キオクシアグループは、全従業員を対象に、人権教育を実施しています。2021年度は障がい者、2022年以降はLGBTQ+をテーマとして、e-ラーニングにより従業員の理解浸透を図りました。

「男性育休視点で考える多様な人が働きやすいチームとは？」講演会の開催（2023年度）

キオクシアホールディングス（株）、キオクシア（株）の従業員を対象に、外部有識者による、「男性育休視点で考える多様な人が働きやすいチームとは？」をテーマとした講演会を開催しました。約250名が参加し、性別を問わず気兼ねなく育児休職を取得できる環境をつくるためのポイントなどについて、積極的に質疑応答が行われました。

ワークライフバランスの推進

キオクシアグループでは、従業員のワークライフバランスの充実に取り組んでいます。従業員一人ひとりが仕事に取り組む意識と仕事のやり方を変え、生産性を高める活動を進めています。

労働時間の削減・勤務時間への配慮

国内グループ会社では、勤務時間のモニタリング、年次有給休暇の取得を推進しています。さらに、長時間労働者に対しては産業医による面談を行っています。

2024年度のキオクシア（株）の1人当たり総実労働時間は2,024時間、年間時間外労働時間は353時間でした。

キオクシア（株）では、労働時間を削減するための働き方への転換を進めています。在宅勤務の試行や、在宅勤務に関するアンケート結果を踏まえ、2022年度より在宅勤務制度を正式に導入しました。在宅勤務を通じて、職場でのコミュニケーションの在り方や仕事の進め方、時間に対する考え方を見つめ直す機会を創出し、職場風土や従業員の働く意識の変革を促すことで、業務効率と働きがいの向上を目指しています。

多様な働き方を推進するための制度

労働時間にかかる主な制度・施策⁵

制度・施策	主な内容
柔軟な勤務制度	フレックスタイム制度、在宅勤務制度
積立休暇制度	自己啓発、社会貢献活動、私傷病（不妊症治療を含む）、育児、介護、看護、結婚、忌引、配偶者出産などを理由に、従業員が個人別に積み立てた年休（最大25日）を活用できます。
年次有給休暇の取得促進	計画的な年次有給休暇の取得を促進しています。
勤務時間を見直すシステム	勤務実績状況を表示するシステムを運用しています。
各職場での長時間労働改善	部門や事業場ごとに長時間労働は正の取り組みを展開しています。

⁵ キオクシアホールディングス（株）、キオクシア（株）の制度・施策

仕事と育児・介護の両立支援

キオクシアグループは、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいます。国内グループ会社では、法定水準を上回る制度を整備し、さらに拡充と柔軟化を進めています。前述の「長期休暇制度」では、小学校修了前の子の学校などの行事（入学式や卒業式を含む式典、授業参観、運動会など）に参加する時においても取得することができます。また、「時間単位年休制度」では、1時間を超えて取得する場合に15分単位で取得することができます。

仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度*6

出産・育児

制度	法定	当社の制度
育児休職制度	期間：一定の要件を満たす場合を除き、 <u>満1歳まで</u> 回数：1人の子に対して <u>2回まで</u> 申請可能	期間： <u>子の満3歳到達の月末まで</u> 回数： <u>1人の子に対して3回まで</u> 申請可能
短時間勤務制度	対象： <u>3歳未満の子を養育する者</u>	対象： <u>小学校修了前の子を養育する従業員</u> ・申請回数に制限なし ・フレックスタイム制との併用可能 ・15分単位で設定可能
時間単位年休制度	—	取得時間は1時間単位とします。ただし、1時間を超えて取得する場合は15分単位で取得できます。
看護等休暇	—	次の事由に該当する時は、小学校修了前の子を対象に、子1人につき、1年度に5日取得できます。 (1) 看護を行う必要がある時 (2) 疾病の予防を図るために必要なものとして予防接種または健康診断を受けさせる時 (3) 感染症に伴う学級閉鎖などにより世話を行う必要がある時 (4) 入園・卒園または入学式などの式典に参加する時

介護

制度	法定	当社の制度
介護休職制度	被介護者1人につき、 <u>通算93日まで、3回まで分割して</u> 取得できます。	被介護者1人につき、 <u>通算365日まで、3回まで分割して</u> 取得できます。
時間単位年休制度	—	取得時間は1時間単位とします。ただし、1時間を超えて取得する場合は15分単位で取得できます。
介護休暇	—	家族の介護、通院などの付き添い、介護サービスの提供を受けるために必要な手続きの代行およびその他必要な世話を行う必要がある時は、対象となる家族1人につき、1年度に5日取得できます。

職場復帰

制度	当社の制度
次世代育成手当	対象となる子ごとに支給します。 ※配偶者が扶養している子も支給対象
ベビーシッター利用券	ベビーシッター利用時に、利用料金の一部または全部の助成が受けられます。 (企業主導型ベビーシッター利用者支援事業)
相互理解プログラム	休職前および復職後に本人、上長、人事担当者が休職中の取り扱いや今後のキャリアについて話し合う機会を設け、休業・休職前後の従業員が抱える不安を軽減します。
再雇用の仕組み (アルムナイ採用)	広く当社の退職者を対象に、他社で獲得した知見や多様な視点を活かして再び当社で活躍することのできるアルムナイ採用を推進しています。

*6 キオクシアホールディングス（株）、キオクシア（株）の制度

福利厚生

カフェテリア制度

キオクシア健康保険組合によるカフェテリアポイントを使用して、保養所やフィットネスクラブ、育児・介護サービスなどを利用できます。

企業年金制度

老後の生活のために、厚生年金保険の老齢厚生年金に加え、企業年金制度（確定給付企業年金）を導入しています。また、確定拠出年金も導入し、老後資金のさらなる充実を図っています。

多様性の推進や従業員についての実績は、以下（社会データ）をご覧ください。

▶ パフォーマンス・データ

女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に関する実績は、以下から検索いただけます。

▶ 厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」 [□](#)

関連リンク

キオクシアグループでは、さまざまな職種で多様な人材が個々の強みを活かして働いています。

▶ 採用情報

健康と安全

キオクシアグループが社会とともに持続的に発展するためには、従業員一人ひとりの活力や心身の健康増進が事業活動の重要な基盤となります。キオクシアグループは、健康と安全をサステナビリティ重要課題（戦略マテリアリティ）の一つに定め、従業員や事業活動にかかわるすべての人々が安全で快適に働く環境づくりに努めています。

安全健康基本方針

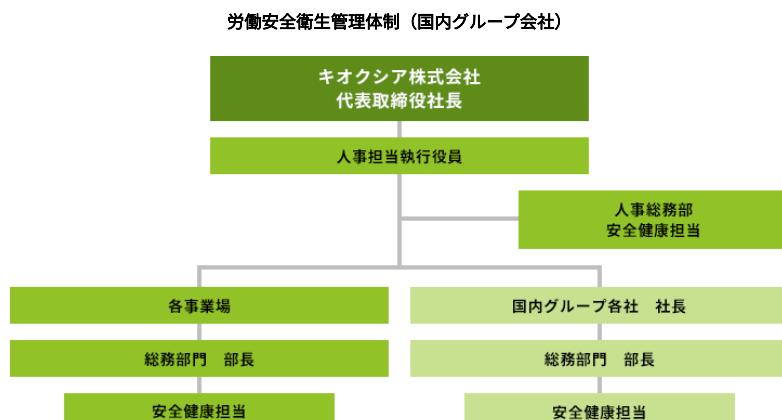
国内グループ会社では、経営トップが安全健康への誓いを自ら宣言し、全従業員に共有しています。キオクシア（株）では、2017年の発足当初から「安全健康基本方針」を制定し、常に時代の要請に応える内容となるように毎年内容を見直しています。同社の本基本方針を踏まえ、国内グループ会社各社で方針を策定し、健康と安全の取り組みを推進しています。

海外グループ各社では、それぞれの国・地域の法令に基づき、従業員の安全健康の取り組みを推進しています。

■ 安全健康基本方針

労働安全衛生推進体制

国内グループ会社では、各社の総務部門内に安全健康担当を配置し、従業員の安全健康をサポートしています。各社の安全健康担当は、従業員の安全健康情報を各社社長に定期的に報告しています。さらに、キオクシア（株）の人事総務部安全健康担当は、これらの情報をまとめ、同社の代表取締役社長および人事担当執行役員に定期的に報告しています。



労働安全衛生マネジメントシステム

キオクシアグループは、製造・研究開発の事業場を中心に、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO 45001：2018規格）認証を取得しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減および法令遵守の確認を継続的に行い、安全管理の可視化を進めています。

また、当社グループでは、会社と従業員が日々の活動を通じて安全管理に努めており、職場の小集団による改善活動や危険に対する感受性を高める教育・訓練を継続的に実施しています。これらの活動とISO 45001に基づくマネジメントシステムを融合した安全管理を実践しています。

ISO 45001：2018認証取得状況

認証取得組織名称	認証機関	有効期限	認証登録番号
キオクシア（株）			
キオクシアシステムズ（株）			
キオクシア岩手（株）	日本環境認証機構（JACO）	2028年3月28日	WC18J0004
キオクシアエンジニアリング（株）			
キオクシアエネルギー・マネジメント（株）			
Solid State Storage Technology Corporation	DNV	2027年11月23日	183447-2015-ASA-RGC-RvA

健康と安全に関する主な取り組み（2024年度、国内グループ会社）

取り組み区分	内容
安全・健康 共通	<ul style="list-style-type: none">・安全健康基本方針に基づく推進計画の立案と実行・安全健康表彰・事業場安全衛生委員会、職場安全衛生会議・外部審査、内部監査の受査・各社の活動について各社社長への定期報告・安全健康マネジメントレビュー^{*1}の実施
安全	<ul style="list-style-type: none">・各種関係法令の遵守・リスクアセスメントによる危険源の抽出、およびリスク低減活動の推進・設備導入・改造時の安全審査・社内安全専門委員会の運用・労働組合、構内協力会社との情報共有と議論
健康	<ul style="list-style-type: none">・遵法に基づいた健康施策の確実な実施・受動喫煙による健康障害防止対策の推進・脳・心臓疾患、生活習慣病対策・メンタルヘルス対策・海外勤務者・出張者への健康管理・ワークエンゲージメント^{*2}と職場の活性化推進

*1 国内グループ会社全体の活動に関するキオクシア（株）代表取締役社長への定期報告。

*2 ワークエンゲージメント：仕事に対してポジティブで充実した心理状態のこと。

安全健康に関する意識啓発・教育

国内グループ会社では、労働安全衛生法に基づく教育の他、新任や中堅クラスの安全衛生業務従事者向けの全社教育、事業場独自の実技講習などを実施し、従業員の健康と安全に関する知識向上に努めています。

健康と安全に関する主な教育実績（2024年度、国内グループ会社）

研修名	受講者数（名）／対象者数（名）
役職昇格者教育（安全衛生）	100% (177／177)
メンタルヘルス教育	100% (16,735／16,735)
雇入時教育（安全衛生・交通安全など）	100% (1,813／1,813)
労働安全衛生法に基づく各種教育 (職長・衛生管理者・産業用ロボット・墜落防止器具など)	100% (1,424／1,424)
知識向上教育（安全健康推進委員・リスクアセッサー・内部監査員など）	100% (618／618)

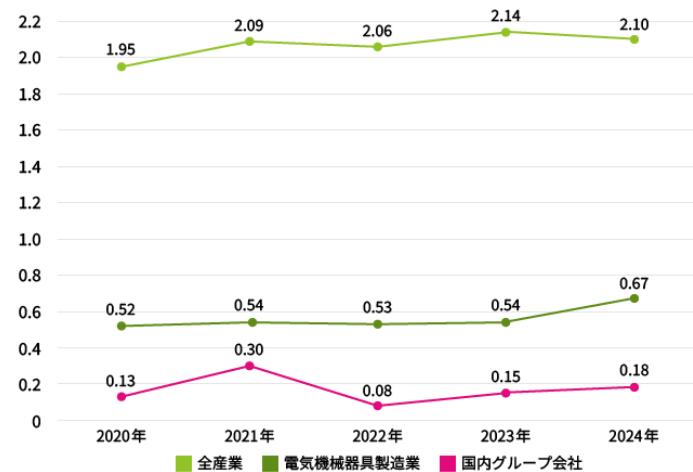
これらの教育の他にも、各事業場で教育を実施しています。

労働災害の発生状況

国内グループ会社では、労働災害の発生状況を把握し、その低減に取り組んでいます。労働災害の度数率を指標とし、2024年は0.18と、電気機械器具製造業の0.67を下回る水準でした。

また、国内グループ会社では、労働災害防止に向けて予防強化に取り組んでいます。特に、重篤な傷病につながるおそれのある危険性の高い作業や、危険性・有害性のある化学物質の取り扱いにおけるリスク低減を最優先課題として、すべての職場や作業に対するリスクアセスメントを進めています。さらに、リスクの把握から除去に至る作業方法の見直し、設備改修、従業員への教育訓練などにより、計画的にリスクを管理し低減しています。

休業災害発生度数率（国内グループ会社）*3



*3 度数率=労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間×1,000,000

全産業、電気機械器具製造業の数値は厚生労働省「労働災害動向調査」より。

健康経営の推進

キオクシグループの事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、社会や自社の発展に欠かせない従業員向けの健康施策を健康投資^{**4}として位置付け、「健康経営」の実践に取り組んでいます。

キオクシアホールディングス（株）では、2023年4月に「キオクシアグループ 健康経営宣言」を策定しました。

キオクシアグループ 健康経営宣言

当社は『『記憶』で世界をおもしろくする』というミッションのもと、「記憶」の技術を通じて社会に価値を創出し続けていくために、従業員の健康を重要な経営資源の一つとして捉え、従業員一人ひとりの健康増進を図り、「健康経営」を推進していくことを宣言します。

2023年4月1日

キオクシアホールディングス（株）

代表取締役社長 早坂 伸夫

*4 健康投資：健康経営の考え方に基づいた具体的な取り組みのこと。

健康経営の推進体制

キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）の代表取締役社長が健康経営推進体制の責任者を務めています。キオクシア（株）では2023年、下図のとおり、経営トップから各階層、組織において、従業員の健康施策推進に関する役割を遂行できるように体制を再整備しました⁵。同社の人事総務部の安全健康担当を事務局として、定例会で各拠点の健康支援センター（産業医・保健師）と活動方針や施策について検討するとともに、経営層が健康にかかわる課題に重点的に取り組むことをコミットし、会社・労働組合・健康保険組合で連携・協働しながら健康増進活動を推進しています。

今後、当社グループ各社に健康経営の取り組みを展開していきます。

*5現在、キオクシア（株）にて、キオクシアホールディングス（株）の健康経営を推進しています。

健康経営推進体制（キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株））



健康経営戦略マップの策定

キオクシアグループは、健康経営にかかる課題および取り組む領域を明確にし、それらを踏まえた施策を実施（健康投資）するとともに効果検証しながら、継続的にPDCAサイクルを回していくため、健康経営戦略マップを策定しました。

当社グループは、従業員の心身の健康増進およびパフォーマンス向上におけるワークエンゲージメントの重要性を認識し、健康施策を推進します。

従業員が健康で活き活きと長く働き続けられるように、戦略的に従業員の健康増進や働きやすく働きがいのある「健康文化の醸成」に取り組み、当社グループの持続的な企業価値向上につなげることを目指します。



*6 キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）の健康経営戦略マップ。以下はこの戦略マップに基づいた両社の目標、取り組み、実績。

目標

「健康経営」の推進に向けて、3つの領域：（1）生活習慣病などの疾病発生予防・重篤化予防、（2）ストレス関連疾患の予防、（3）職場の活性化の推進を目標に掲げています。

- (1) ヘルスリテラシー*7向上による生活習慣の改善、生活習慣病などの疾病発生予防・重症化予防
- (2) メンタル不調などのストレス関連疾患の予防
- (3) ワークライフバランスの実現、ワークエンゲージメント向上による職場の活性化推進

これらの目標達成に向けて、2024年7月に中期的（2028年度）な目標値を設定しました。

*7 ヘルスリテラシー：健康情報を入手し、理解・評価し、活用するための知識・意欲・能力のこと。

健康経営の実現に向けた取り組み

従業員が心身共に健康に働く環境づくりに向けて、以下の取り組みを推進しています。

また、事業場の独自施策も積極的に実施しています。

- ・ 高血圧・高血糖など生活習慣病重症化にかかる健康診断結果に就業区分を設けることで、産業医の介入、保健師の相談により、欠勤・休職・私病による離職者の低減に取り組んでいます。
- ・ メンタルヘルスについての相談窓口の設置と周知、ストレス関連疾患予防のためのさまざまな教育を展開しています。
- ・ 従業員のヘルスリテラシーの向上、メタボリックシンドローム（メタボ）の予防や改善に向けて、健康保険組合とコラボヘルス*8を進めています。

*8 コラボヘルス：企業と保険者との協働により、従業員・家族の疾病予防・健康づくりを実行すること。

取り組み事例

キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）における2024年度の主な取り組み事例をご紹介します。

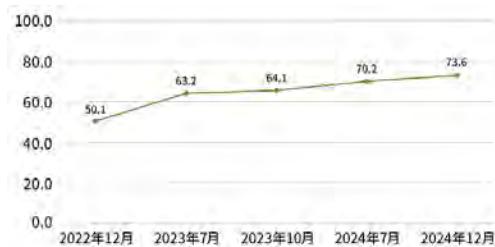
健康づくりイベント 3食＆3色もぐもぐ強化月間

実施時期：2024年12月2日～12月15日

参加者数：5,657名（参加率：73.6%）

キオクシア（株）の四日市工場では、従業員が1日3食＆3色の栄養バランスの良い食習慣を身につけ、生活習慣病予防につなげられる取り組みを行っています。2024年12月は強化月間として、従業員が社員食堂と共同で考案した、旬の野菜をふんだんに使ったメニューを社員食堂で提供しました。また、血管年齢・血圧・体組成の測定や、1日に必要な野菜の摂取量（350g）を当てるクイズを出題し、ヘルスリテラシーの向上を図りました。いずれも好評を博し、回を重ねるごとに参加率は増加しています。

健康づくりイベントの参加率（%）



従業員と社員食堂によるコラボメニュー（左）健康イベントの様子（右）

歩け歩け大会

実施時期：2024年11月

参加者数：640名（満足度：96.2%）

キオクシア（株）の四日市工場は、恒例のウォーキングイベント「歩け歩け大会」をキオクシア労働組合四日市支部と共に開催しました。霞ヶ浦緑地内四日市ドーム併設の霞ヶ浦公園に2kmと5kmのコースを設け、従業員は家族やチームメイトの体力に合わせて歩きました。ゴール後は、社名変更5周年記念のさまざまなイベントを実施し、参加者に完歩証や昼食を提供しました。また抽選会には、同工場長、労働組合委員長に加えて、心とからだの健康づくり（THP）委員会の委員長が参加し、景品を贈呈するなど盛り上げました。

「このようなイベントがないと、なかなか歩こう！という気持ちにならないので良い機会になった」「他部門の方々とも交流ができ、おもしろかった」「安全に楽しめる子ども向けの企画も充実していて良かった」といった声が参加者から寄せられました。



「歩け歩け大会」の様子

女性の健康課題への施策

2024年度の参加者数

- ・e-ラーニング：1,007名（受講率：99.9%）
- ・セミナー：351名

キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）では、女性特有のがんに関する基礎知識と健康診断の重要性、女性ホルモンの健康への影響に関する教育やセミナーを実施し、すべての年代の女性従業員に健康診断や医療機関の受診を促しました。

また、女性従業員が相談しやすいように、女性の婦人科医や保健師に健康相談できる窓口を設置しています。さらに、男女相互理解のためのセミナーを実施しました。



女性の健康についての相談とセミナー

管理職向けのメンタルヘルス講演会

2024年度の参加者数

2,031名（受講率：78.7%）

役員・部門長クラスは対面およびオンライン受講、課長クラスはオンデマンド受講

国内グループ会社の管理職クラスを対象に、「労働者の睡眠—健康と生産性に与える影響—」をテーマに外部講師による講演会を開催しました。

参加者の99.6%が睡眠の重要性を理解し、97.9%が参考になったと回答。また、94.4%から自分の職場でもこの内容を活用できるといった前向きな回答がありました。

各指標の推移（実績値）

指標	実績				目標
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%
定期健康診断有所見率	33.2%	31.1%	31.9%	30.8%	30.0%未満
定期健康診断後の精密検査受診率	—	39.4%	79.2%	78.3%	100%
保健指導実施率	—	68.4%	100%	100%	100%
メタボ該当者率（40歳以上）*10	20.6%	19.0%	20.2%	20.5%	18.0%未満
適正体重維持率（BMI18.5以上～25未満）	61.0%	61.7%	62.6%	61.9%	66.0%以上
運動習慣定着率（1日5,000歩以上）	35.5%	36.7%	44.4%	50.5%	55.0%以上
睡眠により十分な休養が取れている割合	73.6%	75.2%	72.9%	71.0%	80.0%以上
喫煙率	23.2%	20.8%	21.6%	21.3%	18.5%未満
ストレスチェック受検率	96.8%	95.7%	97.2%	97.1%	98.0%以上
高ストレス者率*9	4.8%	5.0%	4.4%	4.3%	4.0%未満
1ヵ月以上のメンタル不調による休務者の割合	—	1.24%	1.29%	1.62%	1.0%未満
アブセンティーズム*9	—	10.6%	9.2%	9.5%	7.0%未満
プレゼンティーズム*9	—	85.7%	84.7%	84.1%	86.0%以上
ワークエンゲージメント*9*10	—	—	2.45点	2.44点	2.52点以上
ヘルスリテラシー*9	—	3.46点	3.48点	3.52点	3.59点以上
仕事の満足度*9	—	2.23点	2.29点	2.25点	2.20点未満

*9 指標の測定方法

- ・高ストレス者率：ストレスチェックによる高ストレスの割合（自社基準による）。
- ・アブセンティーズム：病気や健康上の理由で8日以上休暇取得した割合。
- ・プレゼンティーズム：病気やケガがない時に発揮できる仕事のパフォーマンスを100%とした時の過去4週間の仕事のパフォーマンスの自己評価。
- ・ワークエンゲージメント：ストレスチェックの項目のうち「仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる」「自分の仕事に誇りを感じる」の各回答を得点化。そうだ：4点、まあそうだ：3点、ややちがう：2点、ちがう：1点として、2問の得点の平均値。
- ・ヘルスリテラシー：Communicative and Critical Health Literacy（CCHL）尺度を用いた得点の平均値。
- ・仕事の満足度：ストレスチェックの項目のうち「仕事に満足だ」の回答を、そうだ：1点、まあそうだ：2点、やや違う：3点、違う：4点とした得点の平均値。

*10 目標の達成状況を確認する指標（KGI：Key Goal Indicator）。

健康経営優良法人の認定

キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）は2025年3月、特に健康経営*11を積極的に実践している法人として、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続で認定されました。また、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に初めて認定されました。



*11 健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

その他の健康と安全の実績は以下（社会データ）をご覧ください。

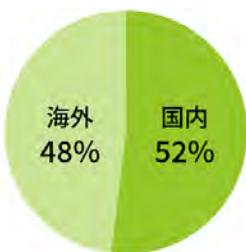
▶ パフォーマンス・データ

持続可能なサプライチェーン

サプライチェーンにおける企業の社会的責任について、社会からの関心は年々高まっています。キオクシアグループは、グループ行動基準に公正な事業運営を掲げるとともに、持続可能なサプライチェーンをサステナビリティ重要課題（戦略マテリアリティ）の一つに定めて取り組んでいます。当社グループに加えて、調達取引先との協働により、サプライチェーンにおける労働者の人権、安全衛生、環境などの課題に配慮した事業を遂行し、ビジネスリスクの低減と持続可能な調達活動の実現を目指しています。

キオクシアグループのサプライチェーン

地域別 調達額比率（2024年度、金額ベース）



キオクシアグループは、各国・地域からさまざまな原材料や資材を調達しています。2024年度は約650社と調達取引を行い、海外からの調達額比率*1は48%を占めています。

*1 海外の取引には外資系企業日本法人からの調達額を含みます。

キオクシアグループの調達方針

キオクシアグループは、各国・地域の法令や社会規範を遵守し、調達取引先との相互理解の促進と信頼関係の構築を通じて、サプライチェーン・マネジメントに取り組み、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動の推進に努めています。

当社グループは、調達取引先に対し、「キオクシアグループ 調達方針」の遵守とサプライチェーンにおける責任ある事業の推進を要請しています。

また、責任ある事業の推進については「キオクシアグループ サプライチェーン行動規範」、化学物質管理については「キオクシアグループ グリーン調達ガイドライン」、鉱物調達については「キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針」を定め、関連する調達取引先へ周知し、それらに基づく適切な対応を求めています。これらの方針や規範は日本語・英語を含む複数の言語で展開しています。

- ▶ キオクシアグループ 調達方針
- ▶ キオクシアグループ サプライチェーン行動規範
- ▶ キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針
- ▶ キオクシアグループ 行動基準 2. 公正な事業運営

サプライチェーン・マネジメントの推進体制

キオクシアグループは、調達取引先との取引の適正化とサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいます。キオクシア（株）では、本社調達部を所管部門として、サプライチェーン管理部門、サステナビリティ部門、環境関連部門、人事総務部門、関係会社などと連携して、調達取引先まで含めた人権・労働・安全・環境・その他事業リスクへの対応を図っています。重要な事項については、適宜、サステナビリティ推進委員会に上程しています。

業界団体・イニシアチブへの参画

キオクシアホールディングス（株）は、グローバルサプライチェーンにおける労働・安全衛生・環境・倫理などの社会的責任を果たすため、2021年にRBA（Responsible Business Alliance）*2に加盟しました。レギュラーメンバーとして、RBAの行動規範に沿った責任ある事業遂行（自社サステナビリティ活動の推進、および調達取引先への要請）に取り組んでいます。

*2 RBA（Responsible Business Alliance）：責任ある企業同盟（旧 Electronic Industry Citizenship Coalition）

- ▶ RBA（Responsible Business Alliance）

また、責任ある鉱物調達をキオクシアグループ全体で推進しています。キオクシアホールディングス（株）ではRBA傘下の責任ある鉱物調達にかかるイニシアチブであるRMI（Responsible Minerals Initiative）に、キオクシア（株）ではJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）の責任ある鉱物調達検討会に参画しています。

調達取引先とのアセスメントとモニタリング

新規取引先アセスメント

新規に取引を開始する際は、調達取引先にキオクシアグループの調達方針ならびにサプライチェーン行動規範を含む持続可能な調達に関する方針を周知しています。調達取引先の労働・安全衛生、環境や工程の管理体制、法令遵守、経営状況などが当社グループの調達取引先選定基準に則しているかを確認の上、調達取引先との合意に基づく取引を行っています。

サプライチェーンモニタリング

調達取引先との取引継続に際しては、取引規模などを参考に取引先を選定し、RBAが提供するRBA-SAQ^{*3}の実施を依頼しています。調達取引先におけるRBA行動規範への適合状況を把握し、サプライチェーン・マネジメントの徹底を図っています。RBA-SAQでハイリスク判定となった調達取引先に対しては、当社グループの調達担当者によるヒアリング調査を行い、必要に応じてRBA第三者監査の受審を依頼するなどは正を要請していきます。また、随時実施している品質監査において、調達取引先の製造現場の管理状況を確認し、必要に応じて改善の要請や取り組みの支援を行っています。

*3 RBAが提供する自己診断票（SAQ：Self Assessment Questionnaire）で、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムから構成されます。当社グループは企業全体を対象とするCorporateと各工場を対象とするFacility Riskの2種類を併用しています。

サプライチェーンモニタリングの実績（2024年度、国内グループ会社）

	調査 (社数)	回答 (件数)	リスク判定結果（件数）			是正依頼 (件数)
			ローリスク	ミディアムリスク	ハイリスク	
RBA-SAQ ^{*4} (Corporate)	74	74	61	13	0	0
RBA-SAQ ^{*4} (Facility Risk)	74	155	75	77	3	0

*4 RBAオンラインによるRBA-SAQ回答

責任ある鉱物調達について

2010年に米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）において紛争鉱物問題に関する1502条が成立した後、キオクシアグループは顧客である米国上場企業のサプライチェーンに連なる企業として、コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された錫（Tin）、タンタル（Tantalum）、タンクスチン（Tungsten）、金（Gold）（以下、3TG）が反社会的勢力の資金源となっていないことを確認すべく、取引先企業を通じた精錬所の調査に取り組んできました。

2021年3月、当社グループは、先述の地域に加え、紛争地域および高リスク地域（CAHRA）における、紛争、人身売買、奴隸、強制労働、児童労働、虐待、戦争犯罪などの非人道的行為にかかる、3TGおよびコバルトの使用禁止について「キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針」に定め、責任ある鉱物調達を推進しています。

■ キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針

キオクシアグループ鉱物調達推進体制

キオクシア（株）の本社調達部門を所管部門として、サプライチェーン管理部門、営業部門、技術部門、IT部門などと連携して、「キオクシアグループ 責任ある鉱物調達方針」に沿って取り組みを推進しています。重要な事項については、サステナビリティ推進委員会に上程しています。

鉱物調査の取り組み

キオクシアグループは、当社グループへの納入品に使用される3TGやコバルトなど鉱物の使用状況に応じて、サプライチェーンの精錬所情報の調査を実施しています。当社グループは調達取引先に対して、RMI（責任ある鉱物調達イニシアチブ）による認証を受けた精錬所（RMAP：Responsible Minerals Assurance Process）から100%調達するよう要請するとともに、サプライチェーン上にある精錬所が3TGをコンゴ民主共和国およびその周辺国、紛争地域および高リスク地域から鉱物調達している場合、調達取引先に対して対象精錬所の特定を求めています。

国内グループ会社では2024年度、3TGを使用している可能性のある調達取引先71社に対して、RMI作成のCMRT（Conflict Minerals Reporting Template）による精錬所調査を実施しました。

また、ステークホルダーからの要請を踏まえ、調査対象鉱物にコバルトを加え、2024年度は調達取引先22社を対象にRMIのEMRT（Extended Minerals Reporting Template）による精錬所調査を実施しています。

鉱物調達モニタリングの実績（2024年度、国内グループ会社）

	調査期日	調査社数	調査結果				取引停止社数
			回答件数	適合件数 ^{*5} (割合)	調査継続件数 (割合)	適合不可件数 (割合)	
CMRT調査 (3TG)	2025年3月末	71社 (回答率100%)	129件	113件 (88%)	16件 (12%)	0件 (0%)	0社
EMRT調査 (コバルト)	2025年3月末	22社 (回答率100%)	33件	21件 (64%)	12件 (36%)	0件 (0%)	0社

*5 RMAP適合（ConformantまたはActive）精錬所のみを使用した、もしくは対象金属の使用がない調達取引先の鉱物調査回答件数

グリーン調達の取り組み

キオクシアグループは、「キオクシアグループ 環境方針」に持続可能な社会の実現に向けた環境面での貢献を掲げています。キオクシア（株）では、環境・品質・調達部門を中心とした「グリーン調達ワーキンググループ」を立ち上げ、グリーン調達に取り組んでいます。「キオクシアグループグリーン調達ガイドライン」に、環境負荷の少ない資材の選定や含有化学物質管理に関する当社グループの管理基準、調達取引先に対する具体的な要請事項を定めています。各国・地域の法令や規則、顧客からの要請などを反映するべく、本ガイドラインを適宜、更新しています。また、当社グループは、設計開発段階から化学物質による環境影響のアセスメントを徹底的に行い、環境負荷の低い部材を使用することで、環境負荷の低減に努めています。これらの取り組みを通じて、当社グループは調達取引先と環境保全活動に関する課題の共有化・相互協力を図り、より良い地球環境の実現に貢献していきます。

持続可能な調達に関する従業員の教育

国内グループ会社では、調達におけるコンプライアンス強化のため、全役員・従業員を対象にした下請法などに関する基礎教育を実施しています。また、調達部門において、発注者認定教育制度に基づく関連法令ならびに規程の遵守に関する専門教育を実施しています。さらに、持続可能なサプライチェーンの実現を目的として、調達部門、サプライチェーン管理部門、営業部門、技術部門を中心に、人権・労働などサプライチェーンにおけるグローバルな社会課題やRBA行動規範、当社グループの持続可能な調達活動について定期的に研修を行っています。

サプライチェーンリスクへの対応

調達取引先が当社グループの調達方針やサプライチェーン行動規範に定める調達取引基準などに違反した場合、調達取引先やサプライチェーンにおけるサステナビリティ関連リスクが確認された場合、新たな法規制や社会的要請により対応が必要になった場合など、当社グループは該当する調達取引先に改善・対応を要請します。それらの調達取引先に対して是正指導・支援を行い、是正が困難と判断された場合には取引を停止します。

なお、当社グループでは2024年度、サステナビリティ関連リスクにより取引停止となった調達取引先はありませんでした。

BCM*6（事業継続マネジメント）におけるサプライチェーンからの供給確保

キオクシアグループでは、自然災害、事故、パンデミック、地政学リスクなどの緊急事態による事業の中断を回避するため、調達取引先の複数化や有事に備えた緊密な連携に努めています。キオクシア（株）および主要グループ会社*7では、BCM管理規程のもと、平時よりサプライチェーンの状況把握に努めることで、有事において影響を迅速に把握するとともに、早期復旧に向けて連携する体制を整備しています。また、主要な調達取引先に対してBCMのアセスメントを行うことで、BCMの深耕に取り組んでいます。

*6 BCM（Business Continuity Management）：緊急事態の発生時においても事業を停止させることなく（あるいは停止しても短期間で復旧させて）組織への影響を最小限に抑えるための対策計画の策定から、その導入・運用・見直しという継続的改善を含む、包括的・統合的な事業継続のためのマネジメントのこと。

*7 キオクシアグループの国内外の関係会社20社（2025年3月時点）

▶ BCM（事業継続マネジメント）によるリスク管理

品質管理

キオクシアグループは、安全で安心してご使用いただける製品をお客様に提供することを最大の使命と考え、品質の管理、向上に努めています。また、製品の安全性やセキュリティを確保するとともに、これらの品質情報を提供しています。

総合品質保証

キオクシア（株）は、法令を遵守するとともに、お客様の期待に応える高品質で安全、かつ機能を先取りした製品・サービスを提供し、社会に貢献することを目指します。

品質方針

キオクシア（株）では、品質管理に関する基本的な考え方を「品質方針」に定めています。

- ▶ **品質方針**
- ▶ **品質ガイドライン（キオクシア（株））** □

品質保証行動基準

1. お客様の立場に立った品質の確保を行います。
2. 関連する法令と契約を遵守するとともに、お客様と第三者の権利を尊重します。
3. 全品良品を目指す品質システムを確立し維持します。
4. 全部門、全員参加で品質の作りこみを行います。
5. 真因の追及による本質改善とリスク分析による未然防止を目指します。
6. 情報を収集・分析し、適切に開示して、品質事故の発生防止に取り組みます。

製品安全・製品セキュリティに関する行動基準

1. 国内外の製品安全、製品セキュリティに関する法令を遵守します。
2. 製品事故の情報を積極的に収集し、適切に開示します。
3. 法令に基づき製品事故を迅速に所管官庁に報告します。
4. 製品の回収・改修の実施について、迅速にお客様に告知します。
5. お客様の安全を確保する使い方の啓発や注意喚起、警告表示を行います。
6. 事故原因を徹底的に分析し再発防止を図るとともに、設計段階でリスクを予測して事故の未然防止に努めます。
7. 製品出荷前に脆弱性の解消に努めます。
8. 製品の脆弱性情報を広く収集し、リスク低減対策を行います。
9. 製品セキュリティ対策の提供は、関係機関と連携して広く周知を図ります。

品質マネジメント体制

キオクシア（株）では、製品の企画・開発から販売・カスタマーサービスまでのプロセス全体を通じて、品質マネジメント体制を構築しています。品質最高責任者である代表取締役社長のもと、品質責任者（品質担当役員）、対象の事業部長、技術長、工場長、各部門長らが参加する品質会議を半年ごとに開催し、品質にかかわる重要事項について審議・方針決定をする他、品質マネジメントやリスク対策の適正性・妥当性を評価しています。会議で決定した事項を各事業部に展開し、徹底しています。



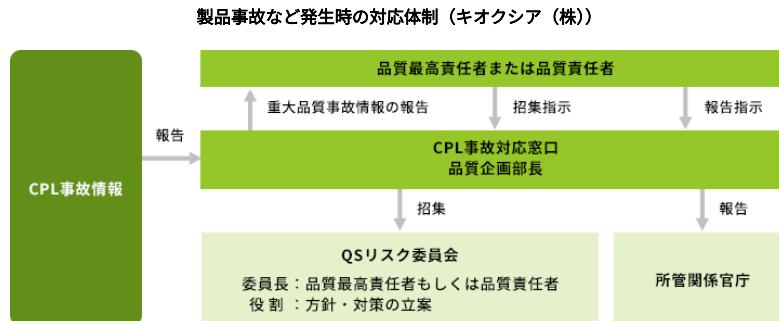
製品事故など発生時の対応体制（キオクシア（株））

市場で発生した重大品質事故情報（CPL^{*1}事故）は、「CPL事故対応窓口」を通じて、キオクシア（株）の品質最高責任者である代表取締役社長、または品質責任者が把握し、「QS^{*2}リスク委員会」に諮って必要な措置を講じます。

2024年度に重大品質事故は発生していません。

*1 CPL：CL（契約に基づく品質保証責任）とPL（製造物責任）を合わせた略称。

*2 QS（Quality & Safety）：品質と安全性



▶ 製品のセキュリティインシデント発生時の対応

QMS（品質マネジメントシステム）

キオクシアグループの製造にかかる事業場では、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得し、その有効性を高めるため、QMS7原則に則り、グループ全体で継続的な改善を実施しています。また、キオクシア（株）では、IATF16949^{*3}の認証も取得しています。

*3 自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格

▶ ISO/IATF認証情報（キオクシア（株）） □

設計品質の改善

キオクシア（株）では、設計段階での品質向上に向け、デザインレビューによる設計審査と認定試験による品質信頼性の確認を行っています。また、設計業務を中心に行なうFMEA（Failure Mode and Effects Analysis）活動を推進し、品質事故の未然防止を図っています。この活動は故障モードといわれる故障や不具合のリスクや影響を事前に予測し、品質の向上を目指すもので、開発の上流段階において、製品のデザインやプロセスを対象に実施しています。FMEA活動の幅野を広げるための実践教育を行い、信頼性（安全性）の向上に取り組んでいます。

製造品質の改善

さらに、キオクシア（株）では、FMEAにより品質事故のリスクを洗い出し、重点管理項目を決定します。これに基づき各製造工程の能力を分析し、工程能力が低い項目について改善を実施しています。改善に際しては、工程を統計的に管理するSPC（Statistical Process Control：統計的工程管理）手法の積極的な活用により、製造品質の安定化を図っています。

品質に関する情報開示

キオクシア（株）では、品質に関する情報をウェブサイトで公開しています。

▶ 品質への取り組み（キオクシア（株）） □

- ・品質ガイドライン
- ・信頼性ハンドブック
- ・取扱い上のご注意とお願い
- ・略語集

品質教育

キオクシア（株）では、設計および製造品質の積極的な改善のため、自社でカリキュラムを作成し、技術者への教育・研修を行っています。品質保証概論、契約責任と製造物責任（PL法）、統計的品質管理、品質マネジメントシステムなどの基礎教育や、QC7つ道具^{*4}、FMEA/DRBFM^{*5}、失敗学、なぜなぜ分析などの専門教育を通年で実施しています。

*4 QC7つ道具：品質管理（QC）において現状の分析を行う際に用いられる7つ（パレート図・特性要因図・グラフ・ヒストグラム・散布図・管理図・チェックシート）の手法

*5 DRBFM（Design Review Based on Failure Mode）：設計の変更点・変化点に重点を置いてリスク分析を行う、品質不具合の未然防止手法

地域社会の発展支援

基本的な考え方

キオクシアグループは、社会課題解決への貢献はもちろんのこと、地域社会との共生が良き企業市民としての責務と考えています。「記憶」の技術で社会を豊かにすることを目指して、地域社会や政府・自治体、NPO・NGO、学術機関などと対話しながら、当社グループの技術や製品・サービス、ノウハウ、従業員などの資源を活かして、地域社会の課題を取り組みます。特に、事業を展開する地域社会の活性化、および科学分野における次世代の人材育成に注力しています。

推進体制

キオクシアグループでは、各社・各拠点の総務部門が地域貢献活動を担当しています。事業活動を展開している各地域において、地域社会と積極的にパートナーシップを築き、地域に根差した活動を実施するとともに、従業員の社会参画も促進しています。

ボランティア活動に利用可能な休暇制度

キオクシア（株）では、積立休暇制度を導入し、従業員の地域貢献活動への参加を支援しています。従業員は積み立てた年次有給休暇（最大25日）を地域貢献活動などに活用できます。

主な活動実績（2024年度）

次世代の理系人材育成への貢献

キオクシアグループは、その強みを活かして科学分野における地域貢献活動に注力しています。将来を担う若者が科学技術やものづくりに興味を持ち、優秀な技術者を志すことを支援するべく、さまざまな体験の場を提供しています。2024年度は、理科の出前授業や、ワークショップ、講義などを各地で実施しました。

四日市こども科学セミナーへの出展

キオクシア（株）は、2024年8月、子どもたちが科学に触れ、科学への興味・関心を高めることを目的に開催された「四日市こども科学セミナー」に出演しました。

「実感サイエンス『ものづくりのまち四日市』」と題するセミナーパートでは、同社は約120名の小学生を対象に、「キオクのひみつ」をテーマとして、メモリの仕組みの紹介、記憶にまつわるクイズ出題などを行いました。参加した子どもたちは積極的にクイズに答えるなど、大変盛り上がりました。VR（バーチャルリアリティ）ゴーグルを使った、ものづくりの現場であるクリーンルーム体験に特に人気が集まり、目を輝かせながら興味津々にゴーグルをあちらこちらへ向ける子どもたちの姿が多く見られました。



「四日市こども科学セミナー」の様子

岩手県の小学生プログラミング教育を支援

キオクシア岩手（株）は、2020年より文部科学省が主導する岩手県の小学生プログラミング教育を支援しています。

2024年8月には、同社を会場にして「小学生プログラミング体験教室」を開催し、「プログラミングに興味があるけれど、コンテストの参加方法や作品のつくり方がわからない」といった子どもたち向けに、12月のプログラミングコンテストへのエントリーを後押しするイベントを実施しました。当日は工場見学も行い、43名の小学生にプログラミングやものづくりをより身近に感じてもらいました。運営の支援に携わった従業員からは、「子どもたちの実力に驚かされた」という声が寄せられました。

今後も同社は、小学生ならではの自由な発想や創意工夫が未来のものづくりやさまざまな分野の発展につながると考え、この活動を支援していきます。



「小学生プログラミング体験教室」の様子

四日市市立中学校への出前授業

キオクシア（株）は、2008年度から四日市市教育委員会と連携して、出前授業を行っています。社会課題となっている子どもの「理科離れ」や教育現場における「キャリア教育」のニーズを背景に、同社従業員の授業を受けることにより、中学生に理科や科学に興味を持ってもらうことを目的としています。

2024年度は、山手中学校の中学生約400名に対して、「会社のお仕事」をテーマに出前授業を行いました。同社は、VRゴーグルを着用したクリーンルームのバーチャル見学を交えながら、半導体の製造工程や、工場ではどのような業務があるのかを紹介しました。また、生徒はウエハー^{*1}を手にとり、クリーンスーツを着用した作業を体験しました。さらに、自身のキャリアを考えるきっかけとしてもらうべく、同社の技術者が実際に取り組んでいる環境課題の一つである廃棄物の削減について「自然環境の保全と科学技術の利用」をテーマにワークショップを実施しました。

*1 ウエハー：半導体チップの基盤材料となるシリコン結晶の円盤



クリーンスーツを着用した作業の体験

「女子中高生夏の学校」への出展とキャリア形成支援

女性活躍推進活動の一環として、キオクシア（株）は2018年から、国内最大級の女子中高生の理系進路選択支援事業「女子中高生夏の学校（夏学）^{*2}」に出展しています。

2024年、同社は「ポスターとキャリア相談」のプログラムに参加しました。

「『フラッシュメモリの秘密』を探検しよう！」をテーマに、フラッシュメモリが身近な生活においてさまざまな形で利用されていることやその仕組みを説明しました。さらに、同社の女性技術者が自身のキャリアを紹介しました。

約60名の女子中高生からキャリア形成、企業選択の動機など、進学やキャリアに関する質問を受けました。同社の女性技術者は、自身の経験に基づいて半導体のものづくりの最前線で働く楽しさ、魅力などを伝えるとともに、参加者の将来のキャリアについてアドバイスしました。

今後も同社は、理系進学を目指す中高生のキャリア相談を積極的に行っていきます。

*2 「女子中高生夏の学校（夏学）」は、女子中高生夏の学校実行委員会（2018年）、独立行政法人国立女性教育会館（NWEC、2018年、2019年）、NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（GSTEM-CPP、2019年～）が主催する女子中高生の理系進路選択支援事業です。



女子中高生のキャリア相談に乗る現役技術者

理系女性活躍推進のための寄附

STEM (Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学)) 分野における女性の活躍を広げていくためには、女子学生がSTEM分野に興味を持つ機会や進学後にキャリアパスを考えるための情報を提供することが重要です。

キオクシアホールディングス（株）は、2024年度、東京大学物性研究所などが主催する女子中高生の理系進路選択を応援するための「未来をのぞこう！」、物理分野に進学した女子学生・大学院生のキャリアパスやネットワークづくりを支援するための「やっぱり物理が好き！」、物性科学分野において女性研究者、大学院生の活躍をサポートするための「ISSP Women's week」の各イベントの趣旨に賛同し寄附をしました。これらのイベントには多くの学生や研究者が参加し、参加者同士の交流機会になりました。

▶ 東京大学：第9回「やっぱり物理が好き！」を開催～物理に進んだ女子学生・院生のキャリア～ □

▶ 東京大学：第15回「未来をのぞこう」を開催 □

東北地域の大学などとキオクシア岩手（株）の教育連携

キオクシア岩手（株）は、2019年に岩手大学との教育連携を開始しました。2024年度は秋田大学、山形大学と岩手県の高等専門学校、高等学校にも拡大し、約700名に対して半導体関連の講義を実施しました。講義では、半導体産業の発展の歩み、半導体のテクノロジードライバー^{*3}であるロジックデバイスの細分化技術、メモリデバイスの三次元化技術を紹介し、活発な意見や質問が飛び交いました。

産学相互発展のため、今後も半導体産業の魅力を伝える機会を拡大するとともに、次世代人材育成に貢献していきます。

*3 次世代の機器や、製造技術の開発を推し進める最先端のプロセスや生産技術



岩手大学での講義の様子

大学院などでの教育連携

国内グループ会社では、若手科学技術者の育成を目的に、大学院などで教育を実施しています。

キオクシア（株）では、2019年度に電気通信大学と包括連携協定を結び、人材交流を通じて技術者の育成、および研究活動に協力し、半導体メモリと半導体製造に関連する科学技術の発展に貢献することを目指しています。2024年度は、同社技術者が客員教授として、情報理工学研究科の修士・博士課程の学生約100名を対象に、「情報メディアシステム（データマイニング）」の講座を開催しました。

また、東京大学では「生成AIを支える半導体ストレージ」、東京科学大学では「キオクシアにおけるAIの活用と研究開発」などの講座を実施しました。さらに、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）半導体部会主催の講演会・講義に講師を派遣しました。2024年度に全国の大学院などで実施した講座は125回、受講者は約3,600名に及びます。同社はこのような教育機関との連携を通じて、優秀な技術者を継続的に社会に輩出し、工学分野の発展および半導体産業の発展を目指しています。

その他の地域社会の課題解決への貢献

キオクシアグループは、その他、事業を展開する地域社会が抱える課題やニーズに応じて、地域貢献活動を実施しています。

チャリティーランを通じた寄付活動：キオクシアヨーロッパ社

キオクシアヨーロッパ社は2024年も、従業員の健康増進とチームビルディング、地域貢献を目的としたチャリティーランイベント「B2Run」に参加しました。

B2Runのビジョンは「スポーツと健康意識を通じて団結した社会を実現すること」、またミッションは「人々が共に活動する環境をつくることを通じて、社会における長期的な健康、チームビルディング、モチベーションをサポートすること」です。本イベントは、ドイツのデュッセルドルフで6kmのイベントとして開催され、完走者は14,500名に上りました。

キオクシアヨーロッパ社からは、従業員14名から成るランニング・チームが参加しました。また同社は、チャリティースターター（慈善目的のために参加する団体）として参加費用の中から1人当たり5ユーロをB2Runを通じてドイツ骨髓バンク（DKMS）に寄付しました。



お揃いのTシャツで「B2Run」に参加（キオクシアヨーロッパ社）

若き才能を支える地域の文化交流：Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC）

台湾のSSSTCは2024年6月8日に、台北のEslite Performance Hallにて、芸術・文化の発展への貢献を目指した文化交流イベントを開催しました。本イベントは、台湾の次世代の音楽家の育成に取り組む「One Song Orchestra」との協働により実施されました。

10名のSSSTC従業員がボランティアとしてイベント運営に参加し、25名の若手音楽家にパフォーマンスの機会を提供しました。来場者は、お客様、取引先、従業員およびその家族を含む353名に上り、音楽を通じた感動と交流を分かち合いました。

SSSTCは、今後も次世代アーティストの支援を通じて、地域社会とのつながりを深めています。



若き才能を応援する文化交流イベントの様子（SSSTC）

キオクシア（株） 四日市工場、キオクシア岩手（株）、SSSTCの地域貢献活動はこちらをご覧ください。

▶ キオクシア（株） 四日市工場 地域社会とともに □

▶ キオクシア岩手（株） 地域社会とともに □

▶ SSSTC Community Involvement（英語） □

ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント・コンプライアンス

情報セキュリティ

コーポレートガバナンス

(2025年8月8日時点)

キオクシアグループは、企業価値向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのガバナンスは、当社グループとしての内部統制システム構築により経営の透明性および効率性を高め、リスク管理および法令遵守を徹底し、かつ監督から執行の現場までの連携を通じた経営スピードの加速化により、世界で最大級のフラッシュメモリ専業プレイヤーとしての持続的な企業価値向上実現を目的としております。また、株主、投資家に対しては、適切な情報開示と建設的な対話をを行うことにより、その権利および平等性の確保に努めるとともに、従業員、顧客、取引先、債権者及び地域社会等の当社に係るすべてのステークホルダーに対しても相互に資する為に同様の情報開示及び対話を通じた適切な協働を進めるべく、当社グループのガバナンス体制の維持、向上を進めていきます。

コーポレートガバナンスの体制

キオクシアホールディングス（株）は、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行を監査役によって監査するコーポレートガバナンス体制を構築しています。

キオクシアホールディングス（株）におけるグループガバナンスの主体は取締役会であり、取締役6名で構成され、取締役会規則、権限基準などの各社内規程に基づき、当社グループの業務執行全般の意思決定、および各取締役からの経営執行状況報告などを行っています。

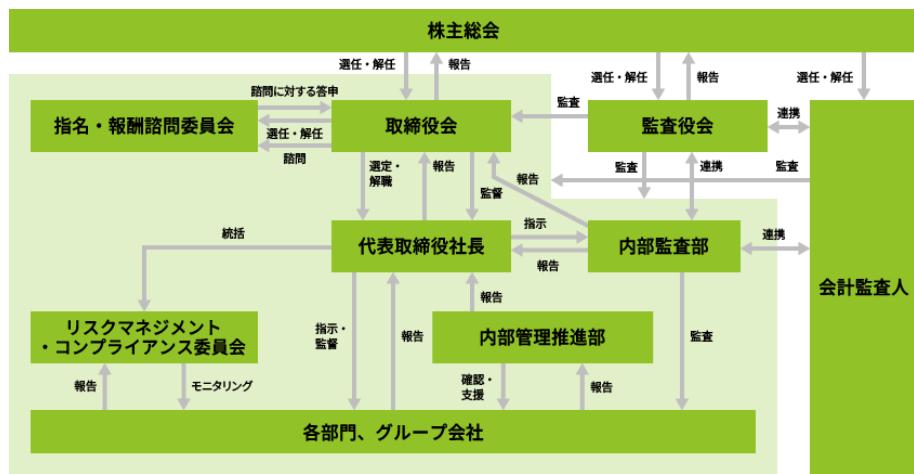
取締役会は、原則として毎月1回開催し、緊急の決議事項がある場合などは臨時に開催しています（ただし、決算に関する決議を行う5月、8月、11月、および2月のみ、定期取締役会を2回開催）。

取締役会規則において決議事項と報告事項を明確に定めるとともに、取締役会において選任され、業務執行の責任を負う執行役員が業務執行を行うことにより、「取締役会による経営の監督機能」および「執行機能の分離」を実現しています。

※キオクシアホールディングス（株）の役員の詳細については、下記のリンクよりご覧いただけます。

▶ キオクシアホールディングス会社概要一役員一覧

キオクシアグループのコーポレートガバナンス体制



取締役・執行役の選任・解任

取締役会は、取締役・監査役候補の資質や経験、実績についての議論、検討に加え、取締役会が備えるべき知識・経験・能力のバランスや多様性と適正規模の両立も総合的に考慮して、適任と考えられる者を指名します。

執行役員については、人格および識見、職務経験および実績、職務遂行能力、当社事業への理解などを総合的に考慮して、取締役会で選任を決議します。

執行役員に不正あるいは不当な行為があった場合、または適格性に問題があると認められた場合には、取締役会において検討し、不適格と認めた場合は解任を決議します。

また、当社は取締役の選解任の方針および基準（独立性判断基準、在任期間、資質条件など）、代表取締役、社長執行役員および会長執行役員の選定および解職の方針などに関して審議し、取締役会に諮問する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会では、委員の過半数を独立役員とともに、委員長も独立役員とし、独立性を確保しています。

指名・報酬諮問委員会の構成

委員長	鈴木 洋（独立役員）
委員	マイケル・スプリンター（独立役員）
委員	早坂 伸夫（代表取締役社長）

内部統制

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの充実に努めています。

当社グループ会社では、会社法上の大会社、非大会社の別、所在国の別を問わず、内部統制システムを構築することを義務づけています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について、「キオクシアグループ行動基準 2. 公正な事業運営 2-1. 公正な競争」で、反社会的勢力との一切との関係遮断を定めています。

■ キオクシアグループ行動基準 2. 公正な事業運営 2-1. 公正な競争

役員報酬

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本方針に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するため、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それが適切に発揮されるよう、役員報酬制度を定めています。また、本役員報酬制度は当社の事業成長・市場環境等を踏まえて定期的にアップデートします。

報酬水準の考え方	当社ビジネスを牽引する優秀な経営人材のアトラクションおよびリテンションを目的に、グローバル企業として適切な報酬競争力を備えるよう設計します。具体的には、半導体またはその関連業界における国内外のグローバル企業の報酬水準を参考に決定します。
報酬の構成	執行役員を兼務する取締役の報酬は、中長期の業績および企業価値向上に対する責任を負う観点から、以下で構成されます。 「固定報酬」：担うべき機能・役割などに応じて支給する金銭報酬 「業績連動報酬」：各事業年度の業績目標達成度に応じて支給する業績連動型の金銭報酬 「勤務継続型株式報酬」：一定期間の勤務継続を条件に支給する事後交付型株式報酬 「業績連動型株式報酬」：一定期間の業績目標達成度に応じて支給する業績連動型の事後交付型株式報酬 執行役員を兼務しない取締役の報酬は、業務執行の監督を担う観点から以下で構成されます。 「固定報酬」：担うべき機能・役割などに応じて支給する金銭報酬 「勤務継続型株式報酬」：一定期間の勤務継続を条件に支給する事後交付型株式報酬
役員報酬の決定方法	取締役の個人別の報酬額について、取締役会は、客観性および透明性を確保するために、独立役員を委員長とし、取締役3名以上で、かつその過半数を独立役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会に決定を委任しています。
権利没収および報酬返還条項	当社は、取締役による重大な不正・法令違反などがあった場合は、取締役会決議により、業績連動報酬ならびに勤務継続型および業績連動型株式報酬のユニットの全部または一部を没収する「マルス条項」、および支給済みの金銭もしくは株式の全部または一部の返還を請求する「クローバック条項」を設定しています。

社外取締役について

指名	選任の理由
鈴木 洋	同氏は、HOYA（株）の取締役兼代表執行役最高経営責任者を長年務めるなど、経営者として経営戦略およびグローバル経営に関する豊富な知見を有しており、当社グループの経営に対して幅広い視点の助言が可能であるため、社外取締役に選任しています。また、経歴などから当社の一般株主との利益相反が生じるおそれのある事項がなく、独立性を担保した第三者として当該職務を適切に執行可能と判断したため、独立役員に指定しています。
マイケル・スプリンター	同氏は、海外の上場会社でグローバル企業の経営陣を長年務め、半導体業界において国際事業に豊富な経験を有していることに加えて、NASDAQの会長として上場会社を監督する側の知見を活かして、当社の基本戦略の審議への有益な貢献と当社の経営に対する適切な監督を期待できるため、社外取締役に選任しています。また、経歴などから当社の一般株主との利益相反が生じるおそれのある事項がなく、独立性を担保した第三者として当該職務を適切に執行可能と判断したため、独立役員に指定しています。

上記2名は、東京証券取引所などの国内金融商品取引所が定める独立性の要件を満たしています。

社外取締役に対しては、取締役会の事務局である法務部が取締役会など重要な会議体の開催に先立ち、審議、説明資料を事前提示するとともに、必要に応じて議案についての事前説明を行っています。また、取締役会とは別に、社外取締役を含む取締役で構成される取締役カウンシル（評議会）を開催しており、同カウンシルの中で、経営判断に資する当社事業にかかる情報を共有しています。

※その他、キオクシアホールディングス（株）のコーポレートガバナンスの取り組みの詳細は、下記のリンクよりご覧いただけます。

▶ コーポレートガバナンス報告書

リスクマネジメント・コンプライアンス

キオクシアグループは、法令、社会規範・倫理、社内規程などの遵守をグローバルに徹底するとともに、リスクマネジメント・コンプライアンス活動を進めています。

リスクマネジメント・コンプライアンスの方針・体制

キオクシアグループは、公正・誠実な競争による事業活動を実践していくために、「キオクシアグループ行動基準」に則して、リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底に努めています。

キオクシアホールディングス（株）は、リスクマネジメント・コンプライアンス責任者に代表取締役社長、副責任者に人事総務担当執行役員、法務担当執行役員およびリスクマネジメント・コンプライアンス責任者によって指定された役員（以下「指定役員」）を定めています。代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント・コンプライアンス委員会において、キオクシアグループのすべてのリスクマネジメント・コンプライアンス管理について権限と責任を持つ体制としています。また、監査役は陪席として本委員会に出席しています。

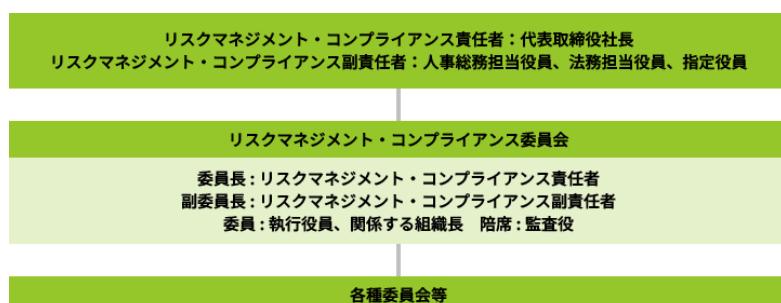
当社グループは、リスクマネジメント・コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスリスクを含む当社グループにかかるリスク情報（ビジネスリスク、災害、不正会計、情報セキュリティ、品質など）を収集、分析、評価の上、重点施策を策定し対策を行っています。また、必要に応じてグループ全体で迅速かつ組織的にリスク対応できる体制を構築しています。

通常時のリスクマネジメント活動は、財務・会計関連リスク、ビジネスリスク、情報セキュリティリスクなど、それぞれのリスクに関する委員会などに権限を委ね、機動的な運用を行っています。半期に1回以上の頻度で開催されるリスクマネジメント・コンプライアンス委員会では、当社が適正に管理すべきリスク、主管部門、関係機関、およびクライシスリスク*1を決定し、グループ全体のリスクマネジメント・コンプライアンス活動における必要事項を審議しています。また、リスクマネジメント・コンプライアンス管理施策（重点施策）の策定および実行フォローをするとともに、各々の委員会などの活動状況をモニタリングし、取締役会に適宜報告・審議しています。

クライシスリスクまたはクライシスリスクに発展するおそれのある事象が発生した場合は、速やかにキオクシアホールディングス（株）リスクマネジメント・コンプライアンス事務局に連絡され、当社のリスクマネジメント・コンプライアンス責任者は、当該リスクに関する社長直下の各組織長など適切な関係者と協議の上、指示を出し、対応や再発防止策を講じています。

*1 クライシスリスクは、リスクが平常の意思決定ルートでは対処困難なほどの緊急性を要し、発生した場合、企業の価値を著しく減じるレベルに達し、問題化するもの。

キオクシアグループのリスクマネジメント・コンプライアンス推進体制図



キオクシアグループ行動基準

内部監査

キオクシアグループでは、内部統制の強化を目的として、キオクシアホールディングス（株）に、代表取締役社長が直轄する内部監査部を設置しています。

内部監査部は「内部監査規程」に基づき、各部門、グループ会社の監査を立案・実行し、結果を代表取締役社長に報告しています。監査においては、業務プロセスや証跡の確認などの調査を行い、課題が発見された場合は、改善が完了するまで進捗の確認および結果の監視をする仕組みになっています。また、課題をグループ内で共有することにより、他の部門での予防にも活かしています。

本内部監査を通じて、法令や社内規程の遵守状況や、リスクマネジメント活動の有効性を定期的に評価し、改善を図っています。

通報制度

従業員向け通報窓口「リスク相談ホットライン」

キオクシアグループでは、風通しの良い職場環境づくりに向け、日頃から各職場でのコミュニケーションを活性化し、リスクを未然に防ぐ一方で、内部通報制度を運用しています。本制度は、社内ウェブサイトなどで従業員に周知され、通報者保護のための匿名性の確保や、通報により不利益な取り扱いを受けないことを社内ウェブサイトで説明しています。また、キオクシアホールディングス（株）では、当社または当社役員・従業員による法令違反の疑いがある行為（会計に係るものを含む）を当社役員・従業員が認めた場合に、社外弁護士に直接情報提供できる仕組みも整備しています。2024年度に内部通報制度に寄せられた通報・相談の件数は143件でした。

受付案件のうち、不適切な状況がある、またはそのおそれがあるとの通報については、関係部門に内容を通知し、改善指示や注意喚起を行いました。通報者自身の業務などにかかる相談や質問については、対処方法などをアドバイスしました。

本制度に寄せられた通報・相談のうち匿名でない通報については、原則として本人に対処状況を回答しています。

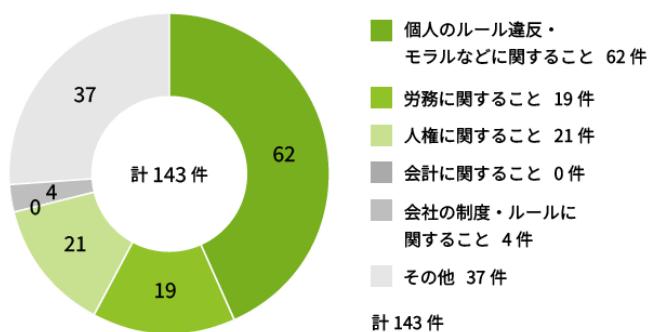
なお、本人の了解があった場合を除き、通報・相談者の氏名・連絡先は受付窓口（社内事務局）から他に一切開示していません。

また、国内グループ会社では、2022年6月より、退職後1年以内の従業員からの通報も受け付けられるよう制度を変更しています。

キオクシア（株）では以下のような連絡窓口を設置し、情報提供を受け付けています。

▶ [退職者向けのご案内] キオクシア（株）内部通報窓口（リスク相談ホットライン）(PDF: 122KB) [PDF](#)

2024年度の通報内訳



従業員向け相談窓口「ハラスメント相談窓口」

キオクシアグループは、グループ行動基準の中で、差別、ハラスメントが起きない健全な職場環境を確保することを定めています。また、ハラスメントが懸念される事態に備えて、それぞれの事業場、関係会社にハラスメント相談窓口を設置し、従業員などからの相談に応じるとともに、事実関係の確認、そして事実が確認された場合は、当事者に対して改善指示や注意喚起を行っています。

対応にあたっては、プライバシーに十分な配慮を行います。また、当事者および関係者が本窓口への相談や、事実関係の調査・確認に協力したことなどを理由に、不利益な取り扱いを受けることはありません。

2024年度にハラスメント相談窓口に寄せられた相談件数は33件でした。

お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」

キオクシア（株）では、キオクシアグループの関係者が調達などの取引と関連する法令、キオクシアグループ行動基準、キオクシアグループの調達方針、取引契約、企業倫理などに違反（コンプライアンス違反）した場合、またはその疑いがある場合、その旨を同社に知らせていただき、自らそのような状態を正すことを目的に、お取引先様通報窓口を開設しています。

通報された事項については、事実確認、調査などを行った上、原則として、通報された方に結果などをご連絡します。通報者の個人情報は、本人の承諾がない限り事務局外に開示しません。また、通報を理由に、同社が通報者およびその勤務先を不利益に取り扱うことはありません。

なお、2024年度にお取引先様通報窓口に寄せられた通報・相談の件数は3件でした。寄せられた通報・相談のうち、同社が関与しているおそれのある案件については、事実関係を確認し、通報者本人に説明および確認を行いました。

▶ お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」(PDF: 114KB) [PDF](#)

キオクシーグループ行動基準とコンプライアンス教育

キオクシーグループでは、すべての役員および従業員が遵守すべき倫理基準として、「キオクシーグループ行動基準」を複数言語で制定し周知しています。本行動基準は重要な規則類の一つに位置づけられ、キオクシアホールディングス（株）の取締役会決議を経て制定しています。なお、すべての役員および従業員は、入社時研修の中で本行動基準を含む導入教育を受け、その内容の遵守を誓約しています。コンプライアンス意識向上のため、すべての役員・従業員に対してキオクシーグループ行動基準に基づく各種コンプライアンス教育を実施し、周知徹底を図っています。

主なコンプライアンス教育（国内グループ会社、2024年度）

- ・キオクシーグループ行動基準
- ・会計コンプライアンス（内部統制）
- ・メンタルヘルス
- ・輸出管理
- ・製品セキュリティ
- ・情報の適切な管理（情報セキュリティ、個人情報保護）
- ・知的財産権
- ・ブランド
- ・独占禁止法、贈収賄防止
- ・防災
- ・電気用品安全法
- ・下請法遵守、請負適正化
- ・支出・調達管理
- ・サステナビリティ経営（全般、環境、人権）
- ・インサイダー取引防止
- ・技術倫理
- ・請負法

腐敗防止の取り組み

キオクシーグループは、コンプライアンス違反関連リスクを経営に重大な影響を及ぼすリスクマネジメント項目に設定し、未然防止と発生時の迅速な対応に努めています。基本方針をキオクシーグループ行動基準「1.健全な経営」「2.公正な事業運営」に定めています。具体的な取り組みとしては、独占禁止法の遵守、贈収賄防止、インサイダー取引の防止、政治寄付、寄付および資金提供などの潜在的な第三者リスクにかかる法令遵守のために、社内規程や運用体制を整備し取り組んでいます。

独占禁止法の遵守と贈収賄防止

キオクシーグループでは、グローバルな規制動向を踏まえて、カルテルと贈収賄の予防に精力的かつ継続的に取り組んでいます。2024年度は、独占禁止法の遵守と、外国公務員との間の贈収賄の防止に関するコンプライアンスプログラムおよび2つのガイドラインについて、これらを採択した主要グループ会社^{*2}で自主監査を実施し、運用および教育状況の把握などに努めました。

事業に関連した法令の遵守については、教育の実施、関連データベースの活用、自主監査などを徹底しています。また、これらの取り組みについては、内部監査で指摘された内容について改善するなど、継続的にリスクマネジメント・コンプライアンス体制の強化を図っています。

贈収賄防止の一環として、公務員などに接触する可能性のある業務委託先、および取引先といった関係者に対して、取引開始時などにおける贈収賄リスクなどのスクリーニング（デューデリジェンス）を実施しています。また、上記関係者との契約に贈収賄禁止にかかる条項を盛り込むとともに、上記関係者に対して当社グループの贈収賄禁止方針を通知するなどの対応をとるように努めています。

さらに、キオクシーグループ行動基準を基軸とした遵法意識啓発を進めています。国内主要グループ会社では、2024年8月から9月にかけて、海外主要グループ会社では2024年8月から11月にかけて、役員および従業員を対象に独占禁止法、贈収賄防止のe-ラーニングを実施し、公正な事業運営のためのリスク管理の底上げを図りました。

*2 キオクシーグループの国内6社、海外14社の関係会社（2025年3月時点）

インサイダー取引の防止

キオクシアホールディングス（株）およびキオクシア（株）では、インサイダー取引の防止および情報管理の徹底を図るため、「インサイダー取引防止規程」を制定し、同規程が定める情報管理責任者を中心としたインサイダー情報の管理体制を整備しています。国内主要グループ会社では、2024年12月から2025年1月にかけて、海外主要グループ会社では2024年11月から2025年2月にかけて、役員および従業員を対象にe-ラーニングを実施し、「インサイダー取引防止規程」の内容および趣旨の周知徹底を図りました。

政治寄付

キオクシア（株）では、政策本位の政治の実現への貢献、議会制民主主義の健全な発展への貢献、政治資金の透明性向上への貢献などのため、社会貢献の一環として必要に応じて政治寄付を行うことがあります。国内グループ会社において政治寄付を行う場合は、社内規程に基づいて手続きするとともに、日本における政治資金規正法の遵守を徹底しています。

寄付および資金提供

キオクシア（株）では、不適正な金銭の支出を禁止する一方で、社会への貢献度や目的、公共性などを勘案した寄付を行う趣旨の規程を設け、適正な寄付を実施しています。

反社会的勢力との関係遮断の継続

国内グループ会社では反社会的勢力との一切の関係遮断をいっそう確実なものとするため、種々の施策を講じています。具体的には、渉外監理基本規程を整備・運用し、各拠点において渉外監理実施責任者を選任しています。各拠点の渉外監理実施責任者は、新規の取引先と各種取引を行う場合には、当該取引先が反社会的勢力でないことを確認しています。属性調査の過程で、当該取引先について、その属性についてさらに調査する必要が生じた場合には、人事総務部が反社会的勢力に関する情報の有無について確認しています。また、すでに取引をしている取引先についても、定期的に調査を実施しています。取引に使用する契約書などには、原則として、相手方が反社会的勢力であることが判明した場合の無催告解除を可能にする旨の「暴力団排除条項」を盛り込んでいます。

また、反社会的勢力の排除について従業員への啓発・周知徹底を継続して図っています。

適正な納税への取り組み

キオクシアグループは、公正、誠実さ、透明性を保持した事業活動を通じて、適正な納税の義務を果たすことを基本的な理念としています。キオクシアグループ税務ポリシーに、OECD（経済協力開発機構）のガイドラインや各国・地域の法令を遵守すること、事業活動の目的と実態に即した売上・利益の計上や納税により地域社会の税政に貢献し、税の透明性を確保しながら事業活動を展開すること、税務リスクを適切に管理し低減に取り組むことを定めています。これらを以下に基づき運用しています。

1. 税務ガバナンス（体制）

キオクシアホールディングス（株）の財務担当執行役員を税務統括責任者に定め、当社グループの税務ポリシーが遵守されているかを監督しています。また、税務ポリシーの遵守や実施事項、重要事項に関して取締役会に報告しています。キオクシアホールディングス（株）グループ税務室は、税務ポリシーに関する社内研修を定期的に実施し、各國・地域の税制に精通した人材を育成する他、定期的に開催する財務責任者会議において、税務上の課題把握、情報収集、知見を共有します。また、グループ会社に税務リスク事項に関する報告を求め、当社グループ全体の税務上の課題および認識した税務リスクに関し、財務担当執行役員に報告を行います。



2. 法令の遵守

OECD移転価格ガイドラインや各國・地域の法令を遵守し、適切な税務申告および納税を行います。

3. 税務リスク管理

各國・地域間で法令や規則が異なる、または、解釈が異なる事項では、税務リスクが発生する可能性があると認識しています。重要なリスクが予想される場合には、十分な分析、精査を行った上で、税務専門家の助言を受け、各國・地域の税務当局への事前照会や、または事前確認制度の利用を通じて、税務リスクを最小化するよう努めます。

4. 移転価格

独立企業原則に則ってグループ会社間の取引価格を決定します。また、グループ各社の機能やリスクを分析し、その貢献に応じた適切な利益配分となっているかについて、定期的なモニタリングを実施します。

5. 優遇税制およびタックスヘイブン

各國・地域の税控除や優遇税制は、事業目的に適った形で活用し、適切な税負担の実現に努めます。事業目的に紐づいた適切な税務ストラクチャーにより事業活動を行い、軽課税国や租税回避地（タックスヘイブン）を目的とした取引などを一切行いません。

また、各國・地域の救済制度や租税条約の活用に基づき、二重課税の排除に努めます。不確実な税務ポジションに関しては然るべき会計基準に則り税金費用を計上します。

6. 透明性の確保

OECDとG20が推進する国際間の税制度の改革を支持します。また、グループ各社が所在する税務当局間での情報交換制度に基づき、国別報告事項を提出するとともに、各國・地域での定めに応じて事業概況報告事項を提出します。税務申告・納税において求められる情報提供を適時・適切に行い、税の透明性の確保に努めます。

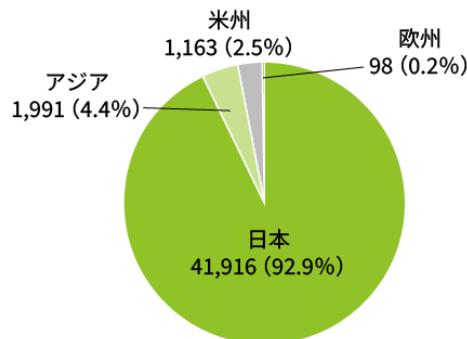
7. 税務当局との関係

各国・地域を管轄する税務当局との相互信頼に基づいた良好な関係を維持するよう努めます。税務当局からの要請に対しては、事実に則り正確かつ誠実に対応します。

8. 地域別支払い法人税額

各国・地域における事業の実態に沿った納税をしています。

キオクシアグループの地域別の支払法人税額（2024年度、百万円）



BCM*3（事業継続マネジメント）によるリスク管理

キオクシアグループでは、自然災害、事故、パンデミック、地政学リスクなどの緊急事態による事業の中断を回避するために、事業リスクを特定・分析・評価し、事業全体のリスク管理を強化しています。BCM方針に従いBCM管理規程を定め、従業員とその家族の安全確保、事業場・工場の防災対策に加え、被害、損害を受けた場合でも、製品・サービスの提供を継続あるいは早期に再開できるよう、実践的な訓練を行い、緊急事態への準備を行っています。

さまざまな社会環境の変化にも対応していくため、サプライチェーン・マネジメントのさらなる強化や、情報セキュリティ委員会・品質会議など他の委員会との連携強化などにより、キオクシアグループ全体で横断的なBCM推進に取り組んでいます。

2024年度は、2023年度に作成した、当社グループのビジネスに大きな影響を与える国や地域における有事の際の行動計画を改訂し、その訓練を実施しました。

*3 BCM (Business Continuity Management)：緊急事態の発生時においても事業を停止させることなく（あるいは停止しても短期間で復旧させて）組織への影響を最小限に抑えるための対策計画の策定から、その導入・運用・見直しという継続的改善を含む、包括的・統合的な事業継続のためのマネジメントのこと。

▶ BCM（事業継続マネジメント）におけるサプライチェーンからの供給確保

情報セキュリティ

キオクシアグループは、情報を重要な資産と考え、保護・活用するために、事業活動を行う上での情報セキュリティに関するリスクの排除・低減に取り組んでいます。

情報セキュリティ管理

情報セキュリティ管理の方針

DX (Digital Transformation) *1に伴うデータやクラウドサービス、AIの利活用が進み、また、在宅勤務をはじめとして働き方が多様化しています。一方で、サイバー攻撃は高度化し、企業活動にもたらされる重大な被害は増加傾向にあり、サイバーセキュリティ対策の重要性が年々高まっています。

キオクシアグループは、情報セキュリティを重要な経営課題の一つと捉え、「個人情報、お客様・取引先の情報、経営情報、技術・生産情報など、事業遂行過程で取り扱うすべての情報」の財産価値を認識し、これらを秘密情報として管理するとともに、その不適正な開示・漏洩・不当利用の防止および保護に努めることを基本方針としています。また、ビジネスに必要な情報セキュリティ認証の取得および取得活動を実施し、業務の信頼性向上に取り組んでいます。

*1 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること（出典：経済産業省「デジタルガバナンス・コード2.0」）

■ キオクシアグループ行動基準 2.公正な事業運営

■ 個人情報保護方針

情報セキュリティ管理の体制

キオクシアグループでは、情報セキュリティ担当執行役員を情報セキュリティ統括責任者（Chief Information Security Officer : CISO）に、サイバーセキュリティセンター長を情報セキュリティ管理の実施管理責任者に定めています。CISOは、情報セキュリティ方針がグループ全社で遵守されているかを監督します。拠点・関係会社ごとに、個人情報保護を含めた情報セキュリティ管理体制を構築しています。グループ全社の情報セキュリティの確保に関する事項については、情報セキュリティ委員会で審議します。

また、当社グループ役員に対して、各管理体制下の施策の実施状況、課題を半年に1回報告し、グループ全体での情報セキュリティレベルの標準化および向上を図っています。

キオクシアグループの情報セキュリティ管理体制図



情報セキュリティ対策

キオクシアグループは2024年度、以下5つの視点に基づき、ネットワークや社内システムの監視強化などによる情報セキュリティ対策を実施しています。

主な情報セキュリティ対策

対策区分	内容
(1) 組織的対策 体制をつくり、ルールをつくる	<ul style="list-style-type: none">情報セキュリティ関連規程類の定期的な見直し体制の構築と維持監査の実施
(2) 人的、法的対策 ルールを従業員などに守らせる	<ul style="list-style-type: none">就業規則における情報保護義務や罰則の規定定期的な従業員教育の実施委託先の情報セキュリティ評価や秘密保持契約の締結
(3) 物理的対策 ルールの具体化を物理的側面で支援	<ul style="list-style-type: none">情報機器の持ち出し管理施設立ち入り制限や、入退室（館）管理重要度の高い情報の施錠管理
(4) 技術的対策 ルールの具体化を技術的側面で支援	<ul style="list-style-type: none">情報機器のマルウェア対策や記録媒体の暗号化社外公開サーバーなどの脆弱性診断と対策強化外部からの不正アクセスや情報漏洩を検知する仕組みの構築
(5) その他の対策	国や関係省庁と連携した情報セキュリティの強化の推進、および業界全体のベストプラクティスの取り込み

情報セキュリティ管理に関する点検・監査および教育

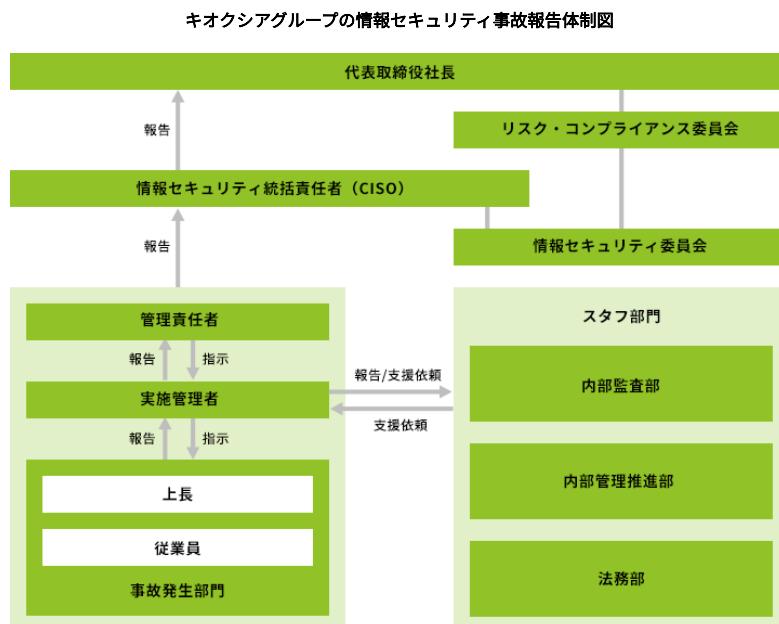
キオクシアグループのすべての部門、組織では、毎年、情報セキュリティの方針や社内ルールの遵守状況について自ら点検および監査、問題点の発見、改善を行い、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

また、社内ルールの徹底を図るため、経営者から全従業員への情報セキュリティに関するメッセージの発信に加え、毎年1回、全役員・従業員に対して教育を実施しています。

情報の漏洩など事故発生時の対応

当社グループは、秘密情報の漏洩など、情報セキュリティ事故が発生した場合、情報セキュリティ事故報告体制に則り、迅速な対応に努めます。

また、法令などに違反するおそれのある重大な秘密情報の漏洩またはその可能性を認識した場合は、当社グループのリスク・コンプライアンス管理体制に基づき速やかに対応します。



情報の漏洩など事故発生の状況

2024年度、キオクシアグループでは、会社が保有する重要な情報の漏洩事故は発生していません。また、個人情報に関する外部当事者・規制当局などからの不服申し立てなども発生していません。引き続き、情報セキュリティにかかる事故防止に向けて万全の体制で取り組んでいきます。

製品のセキュリティ管理

製品セキュリティ管理の方針

キオクシアグループでは、社会で顕在化しているサイバーセキュリティリスクや、製品の安全性に関する顧客をはじめとするステークホルダーからの要請に迅速に対応しています。

当社グループでは、お客様に販売、提供する製品・サービスにおける、悪意を持った攻撃（情報漏洩、改ざん、想定外の動作停止）を防止することを「製品セキュリティ」と定めています。安全・安心な製品の提供を実現するため、製品セキュリティ管理体制を構築し、当社グループ製品に対するサイバーセキュリティリスクの低減を図ることを基本方針としています。

この製品セキュリティの基本方針を全役員・従業員に周知徹底しています。

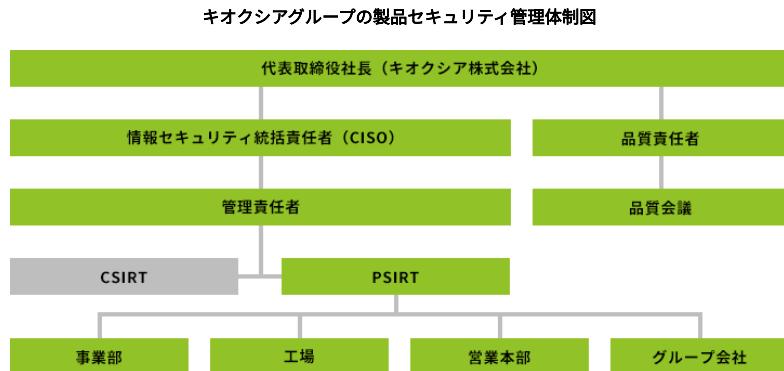
- ▶ キオクシアグループ行動基準 3.品質・広報活動
- ▶ キオクシアグループ行動基準 7.危機管理

製品セキュリティ管理の体制

キオクシアグループでは、キオクシア（株）に情報セキュリティ統括責任者（CISO）を設置し、グループ全体に製品セキュリティ方針が遵守されているかを監督しています。各事業部において、品質管理体制と強固なつながりを持つ製品セキュリティ管理体制を構築しています。また、製品セキュリティの脆弱性や各種問い合わせに迅速に対応するための専門窓口としてPSIRT^{*2}を設置しています。さらに、情報資産の事故や問い合わせに対応するCSIRT^{*3}とも連携する体制を整備しています。

*2 PSIRT（Product Security Incident Response Team）：製品セキュリティ事故の対応チーム

*3 CSIRT（Computer Security Incident Response Team）：情報セキュリティ事故の対応チーム



製品セキュリティ対策

当社グループは、前述の情報セキュリティの「組織的対策」「人的、法的対策」に準じた施策に加え、以下を社内規程に定め、当社グループ製品のセキュリティ対策を実施しています。

対策区分	内容
(1) 法令・規制対応	<ul style="list-style-type: none">当社グループ製品に関連するセキュリティ規制・法令などの調査、対応
(2) セキュア開発 セキュアな製品を提供するプロセスの整備	<ul style="list-style-type: none">ライフサイクルを通じて一貫したセキュリティ対策の整備、強化活動製品にかかるサプライチェーンのセキュリティ対策の整備、強化活動
(3) インシデント体制整備 製品脆弱性や問い合わせなどへの対応	<ul style="list-style-type: none">PSIRTの設置ステークホルダーからのセキュリティ要求や問い合わせへの対応

製品のセキュリティインシデント発生時の対応

キオクシアグループでは、製品の脆弱性などを狙ったサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが発生した場合、製品セキュリティ管理体制および製品事故など発生時の対応体制に基づき、PSIRTならびに管理責任者が状況把握すると同時に、迅速な対応に努めています。

■ 製品事故など発生時の対応体制

当社グループ製品の脆弱性対応など発生の状況

2024年度、当社グループ製品の脆弱性に伴う重大インシデントは発生していません。引き続き、製品の脆弱性に伴うリスク顕在化の未然防止、早期検知と対応に取り組んでいきます。

パフォーマンス・データ

環境データ

社会データ

ガバナンスデータ

対象 : キオクシア株式会社 (本社、横浜テクロロジーキャンパス、四日市工場)

キオクシア岩手株式会社

Solid State Storage Technology Corporation (*は除く)

排出原単位や算定対象・方法の変更にともない、サステナビリティレポート2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期のデータと一部異なる箇所があります。

指標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
気候変動						
温室効果ガス排出量：直接排出 (Scope1) *	t-CO ₂	694,000	680,600	410,400	510,800	温室効果ガス : CF ₄ 、C ₄ F ₈ 、CHF ₃ 、SF ₆ 、NF ₃ 、CH ₂ F ₂ 、CH ₃ F、CH ₄ 、N ₂ O、CO ₂ 。
温室効果ガス排出量：エネルギー起源の間接排出 (Scope2) *	t-CO ₂	1,848,000	1,899,400	1,870,400	1,951,000	
温室効果ガス排出量：直接、間接排出 (Scope1+2) *	t-CO ₂	2,542,000	2,580,000	2,280,800	2,461,800	[Scope1+2について]
温室効果ガス排出量：その他の間接排出 (Scope3) *	t-CO ₂	7,089,596	7,612,677	6,102,625	7,136,433	Scope1 : 自社での燃料使用や事業プロセスによる直接排出。
1. 購入した製品・サービス	t-CO ₂	4,796,560	5,170,414	4,596,026	5,489,294	温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じてCO ₂ 量に換算。
2. 資本財	t-CO ₂	1,259,310	1,450,366	617,730	634,589	地球温暖化係数は、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第5次評価報告書による地球温暖化係数を使用。
3. 直接、間接排出に含まれない燃料及びエネルギー間接活動	t-CO ₂	322,621	348,378	340,479	364,496	Scope2 : 自社が購入した電気・熱・蒸気等の使用にもなりうる間接排出。マーケット基準。
4. 輸送・配送 (上流)	t-CO ₂	9,056	6,113	6,343	7,023	電力、熱および燃料 (車両等の燃料を含む) の使用量に、CO ₂ 換算係数を乗じて算出。
5. 事業活動から出る廃棄物	t-CO ₂	20,353	35,283	26,472	22,267	電力のCO ₂ 換算係数は、契約電力会社の各年度に公表されている係数を使用。
6. 出張	t-CO ₂	107	1,421	1,414	1,407	
7. 雇用者の活動	t-CO ₂	13,410	11,983	12,209	12,202	[Scope3について]
8. リース資産 (上流)	t-CO ₂	—	—	—	—	Scope3 : Scope1、Scope2を除くその他の間接排出。
9. 輸送・配送 (下流)	t-CO ₂	—	—	—	—	排出原単位は、環境省/経済産業省 (日本) の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」を使用。
10. 買取した製品の加工	t-CO ₂	—	—	—	—	1. 購入した製品・サービス : 品目別の購入金額に、各該当品目の排出原単位を乗じて算出。
11. 買取した製品の使用	t-CO ₂	668,179	586,719	501,952	605,155	2. 資本財 : 設備等に投資した金額に、資本財の各該当品目の価格当たり排出原単位を乗じて算出。
12. 買取した製品の廃棄	t-CO ₂	—	—	—	—	3. 直接、間接排出に含まれない燃料およびエネルギー間接活動 : 燃料および電力、熱の使用量に、電気・熱使用量当たりの排出原単位を乗じて算出。
13. リース資産 (下流)	t-CO ₂	—	—	—	—	4. 輸送・配送 (上流) : 輸送トンキロ (輸送重量×輸送距離) に、該当輸送車種の排出原単位および平均積載率を乗じて算出。
14. フラグラヤイ	t-CO ₂	—	—	—	—	5. 事業活動から出る廃棄物 : 発生した廃棄物量に、廃棄物種類・処理方法別に排出原単位などを乗じて算出。
15. 投資	t-CO ₂	—	—	—	—	6. 出張 : 従業員人別に、出張種別別の従業員当たり排出原単位を乗じて算出。
						7. 雇用者の活動 : 交通費の全支給額に交通費支給額当たり排出原単位を乗じて算出。
						8. リース : リース料金に、リース料金当たり排出原単位を乗じて算出。
						9. 購入 : 購入した製品の使用 : 今年度販売した製品が廃棄されるまでに使用する想定される電力使用量に、電力使用量当たりの排出原単位を乗じて算出。製品の年間動作時間、年間待機時間、使用年数については各種調査データに基づき算出。
事業所の使用エネルギー量*	MWh	4,600,700	4,819,856	4,676,500	5,025,400	購入または獲得した電力量。
非再生可能エネルギー量*	MWh	3,599,700	4,814,300	4,664,300	4,787,493	再生可能エネルギーは購入した電気のうち、再生可能エネルギー発電施設により発電された電力量 (再生可能エネルギー証明書付)。
再生可能エネルギー量*	MWh	1,000	5,556	12,200	237,905	達分を含む)。
再生可能エネルギー比率*	%	0.02	0.1	0.3	4.7	
容量当たりのエネルギー起源CO ₂ 排出量 (2017年度比) *	%	—	44.3	49.9	38.3	2017年度を基準とした製造時の製品容量 (年間) 当たりの相対値。
直接排出 (Scope1) におけるPFC等ガス除害装置の設置効果 (2017年度からの累積)	t-CO ₂	3,805,779	4,418,023	4,576,596	4,662,056	
製品1GBデータ処理当たりのエネルギー消費削減率 (2017年度比) *	%	19	27	31	38	1GBデータ処理当たりのエネルギー消費量削減率 (2017年度比)
環境配慮						
廃棄物発生量*	t	105,737	101,604	85,765	101,282	発生した産業廃棄物、一般廃棄物の総重量 (= 再利用・リサイクル・処分に回された全量)。
廃棄物リサイクル量*	t	75,025	72,932	64,331	84,445	廃棄物発生量のうち、資源として再利用・リサイクルされた重量 (有価物含む)。
埋立区分量*	t	23,605	20,865	15,593	15,150	廃棄物発生量のうち、再利用されない埋立区分された重量。
熱回収を伴う焼却を行った後に再利用された廃棄物の総量*	t	7,103	7,809	5,841	1,687	廃棄物発生量のうち、焼却処理の過程で発生する熱エネルギーを回収した後、再利用された重量。
熱回収を伴う焼却を行った後に再利用された廃棄物の総量*	t	1,128	1,083	771	965	廃棄物リサイクル量のうち、焼却処理の過程で発生する熱エネルギーを回収した後、再利用された重量。
原材料として再利用された廃棄物の総量*	t	73,897	71,849	63,560	83,480	廃棄物リサイクル量のうち、処理の過程を経て、再び製品等の原材料として再利用された重量。
廃棄プラスチック製品リサイクル量*	t	2,545	2,430	2,027	2,491	廃棄物発生量のうち、資源として再利用された廃棄プラスチック製品の重量。
有害廃棄物発生量*	t	13,375	12,841	9,849	15,866	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃棄物処理法) (日本) に基づく「特別管理産業廃棄物」の重量。
有害廃棄物リサイクル量*	t	12,233	11,194	8,792	15,093	有害廃棄物の発生量のうち資源として再利用された重量。
容量当たりの廃棄物量 (2017年度比) *	t	—	40.4	43.0	35.8	2017年度を基準とした製造時の製品容量 (年間) 当たりの相対値。
容量当たりの廃棄物総排出量 (2017年度比、有価物含む) *	%	—	42.8	45.0	41.1	2017年度を基準とした製造時の製品容量 (年間) 当たりの相対値。
取水量*	千m ³	24,488	25,275	24,785	27,755	保全された水量を除く。市水 (淡水) と工業用水の合計。
市水*	千m ³	71	122	112	141	
工業用水	千m ³	24,417	25,153	24,673	27,614	
再生水	千m ³	30,232	33,196	34,782	37,404	
排水量	千m ³	18,445	18,923	18,381	19,315	
公共水域 (河川) *	千m ³	13,405	12,390	11,181	11,332	
公共水域 (海) *	千m ³	8,827	3,855	4,453	5,200	
下水道	千m ³	2,213	2,683	2,767	2,783	
容量当たりの取水量 (2017年度比) *	%	—	42.1	51.3	40.9	2017年度を基準とした製造時の製品容量 (年間) 当たりの相対値。
化学物質排出量	t	625	535	424	452	
容量当たりの化学物質排出量 (2017年度比) *	%	—	21.4	21.5	17.1	2017年度を基準とした製造時の製品容量 (年間) 当たりの相対値。
揮発性有機化合物排出量 (VOC) *	t	583	495	378	408	揮発性有機化合物。光化学スモッグを引き起こす光化学オキシダントの原因物質。IPA、酢酸フチル、シクロヘキサンなど。
化学物質排出量 (PRTR) *	t	2	2	13	22	化学物質排出移動量届出制度 (日本) に基づく有害性のある化学物質 (亜鉛の水溶性化合物、2-アミノエタール、銀およびその水溶性化合物等) の排出および事業場からの移動の量。
NOx排出量	t	26.6	32.5	35.8	32.4	
SOx排出量	t	0	0	0	0	
環境事故件数 (法令・条例違反など)	件	0	0	0	0	

・対象範囲のうち「国内グループ会社」は、キオクシアホールディングス株式会社および同社の国内のグループ会社が対象です。キオクシア株式会社は、キオクシアホールディングス株式会社への出向者を含みます。
 ・データ集計システムの変更にともない一部の項目の分類等を見直したため、サステナビリティレポート2023年3月期、2024年3月期のデータと一部異なる箇所があります。

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考	
多様性の推進								
従業員数	キオクシアグループ	合計	名	14,199	15,231	15,249	15,042	各年度3月末時点。
		合計	名	12,056	13,137	13,361	13,231	
	国内グループ会社	うち非正規従業員	名	209	275	211	174	
		男性	名	10,924	11,823	11,977	11,835	
		女性	名	1,132	1,314	1,384	1,396	
	キオクシア（株）	合計	名	10,257	10,697	10,720	10,306	
		うち非正規従業員	名	177	147	82	40	
		男性	名	9,306	9,667	9,656	9,283	
		女性	名	951	1,030	1,064	1,023	
	地域別従業員数	日本	名	12,064	13,137	13,361	13,231	各年度3月末時点。
年代別従業員数	アシア（日本を除く）	名	名	1,437	1,448	1,322	1,293	
	アジア以外	名	名	698	646	566	518	
	国内グループ会社	30歳未満	名	2,250	2,754	3,065	3,070	各年度3月末時点。
		30-39歳	名	2,101	2,110	2,015	2,018	
		40-49歳	名	3,840	3,796	3,466	3,256	
		50-59歳	名	3,462	3,920	4,124	4,089	
		60歳以上	名	403	557	691	798	
	キオクシア（株）	30歳未満	名	1,673	2,000	2,193	1,968	
		30-39歳	名	1,898	1,798	1,704	1,686	
		40-49歳	名	3,374	3,217	2,892	2,705	
平均勤続年数	50-59歳	名	名	2,969	3,241	3,391	3,326	
	60歳以上	名	名	343	441	540	621	
	国内グループ会社	合計	年	—	—	16.7	16.9	各年度3月末時点。
		男性	年	—	—	17.3	17.5	
		女性	年	—	—	11.4	11.8	
女性従業員比率	キオクシア（株）	合計	年	—	17.2	17.5	18.1	各年度3月末時点。2022年度は正規従業員、2023年度、2024年度は非正規を含む従業員が対象。
		男性	年	—	17.7	18.0	18.6	
		女性	年	—	12.2	13.0	13.7	
	キオクシアグループ	14.1	14.0	14.0	14.1	14.1	14.1	各年度3月末時点。
	国内グループ会社	%	%	9.4	10.0	10.4	10.6	
役職者数（2019年基準）	キオクシア（株）	キオクシア（株）	%	9.3	9.6	9.9	9.9	
	国内グループ会社	全体会員	名	—	—	2,245	2,262	各年度3月末時点の課長クラス以上の役職者。
		男性	名	—	—	2,147	2,157	
		女性	名	—	—	98	105	
	キオクシア（株）	全体会員	名	—	—	1,976	2,064	
		男性	名	—	—	1,882	1,963	
		女性（倍）	名（倍）	78 (1.59)	89 (1.82)	94 (1.92)	101 (2.06)	倍率は中間目標の基準年として設定した2019年実績比。2025年より、女性活躍推進法の規定に基づき算出し、出向者については、グループ内他社への出向者を含み、グループ外他社への出向者および他社からの出向者を除。従来の算出方法での女性役職者数の2025年実績は100名。
	国内グループ会社	国内グループ会社	名	—	—	4.3	4.4	4.6
		キオクシア（株）	名	—	—	4.5	4.8	4.9
	取締役に占める女性比率	国内グループ会社	%	0	4.3	3.3	3.4	各年度3月末時点。
男女の賃金差	キオクシア（株）	全従業員	%	—	77.8	79	76.3	各年度3月末時点。
		正規従業員	%	—	77.7	79.4	76.2	
		非正規従業員	%	—	90.3	116.8	92.3	
	国内グループ会社	合計	名	369	368	454	307	各年度の大卒・大学院卒の正規従業員。
		男性	名 (%)	315 (85.4)	309 (84.0)	403 (88.8)	270 (87.9)	
新卒採用人数（男女比率）		女性	名 (%)	54 (14.6)	59 (16.0)	51 (11.2)	37 (12.1)	
	キオクシア（株）	合計	名	298	303	379	229	
		事務：男性	名 (%)	8 (40.0)	7 (46.7)	15 (62.5)	16 (69.6)	
		事務：女性	名 (%)	12 (60.0)	8 (53.3)	9 (37.5)	7 (30.4)	
		技術系：男性	名 (%)	246 (88.9)	250 (86.8)	324 (91.3)	186 (90.3)	
		技術系：女性	名 (%)	32 (11.5)	38 (13.2)	31 (8.7)	20 (9.7)	
	国内グループ会社	合計	名	363	419	54	106	各年度の正規従業員。
		男性	名 (%)	314 (86.9)	360 (85.9)	41 (75.9)	77 (72.6)	
		女性	名 (%)	49 (13.5)	59 (14.1)	13 (24.1)	29 (27.4)	
	キオクシア（株）	合計	名	280	282	25	63	
障がい者雇用率	キオクシア（株）	男性	名 (%)	236 (84.5)	241 (85.5)	16 (64.0)	46 (73.0)	
		女性	名 (%)	44 (15.7)	41 (14.5)	9 (36.0)	17 (27.0)	
	国内グループ会社	%	%	1.63	2.37	2.44	2.80	各年度3月末時点。
離職率（%）	キオクシア（株）	合計	%	1.80	2.21	5.16	2.73	正規従業員の自己都合退職。
		男性	%	1.70	2.03	5.14	2.69	
		女性	%	2.70	3.95	5.38	3.13	
一人当たり総実労働時間	キオクシア（株）	時間	—	2,070	1,920	2,024		
		時間	—	390	264	353	キオクシア（株）の所定労働時間は7時間45分のため、それを超える時間を時間外労働時間として集計している。	
年次有給休暇取得日数	キオクシア（株）	日	—	18.1	18.4	20.3	20.2	
		%	—	75.7	77.1	84.9	84.2	
育児休職取得率	キオクシア（株）	男性	%	—	30.0	44.1	54.3	各年度における、育児休業等をした男性従業員の数／配偶者が出産した男性従業員の数（正規従業員）。
		女性	%	—	137.1	83.7	133.3	各年度における、育児休業等をした女性従業員の数／子供を出産した女性従業員の数（正規従業員）。前年度出産し、当年度育休を取得した社員を含むため、取得率100%を超える場合がある。
育児休職制度の利用者数	国内グループ会社	男性	名	—	—	—	105	
		女性	名	—	—	—	51	
	キオクシア（株）	男性	名	—	78	82	94	
		女性	名	—	48	36	44	
育児短時間勤務制度の利用者数	国内グループ会社	男性	名	—	—	—	5	
		女性	名	—	—	—	101	
	キオクシア（株）	男性	名	—	—	—	5	
		女性	名	—	—	—	91	
育児休職後の復職率	国内グループ会社	合計	%	—	—	—	100	2024年度育児休職終了者のうち、復職した従業員の割合（正規従業員）。
		男性	%	—	—	—	100	
		女性	%	—	—	—	100	
	キオクシア（株）	合計	%	—	—	—	100	
育児休職後の定着率	国内グループ会社	男性	%	—	—	—	96.2	2023年度育児休職復職者のうち、2024年度末まで在籍している従業員の割合（正規従業員）。
		女性	%	—	—	—	96.6	
	キオクシア（株）	合計	%	—	—	—	95.8	
		男性	%	—	—	—	96.1	
介護休職制度の利用者数	国内グループ会社	女性	%	—	—	—	94.7	
	キオクシア（株）	男性	名	—	—	—	4	
		女性	名	—	—	—	3	
		名	—	—	—	0	1	
労働組合員比率	キオクシア（株）	%	81.6	81.3	80.6	80.0	正規従業員に対する比率（各年度の3月末時点）。前述の従業員のうち、労働基準法上の管理監督者および労働協約にて非組合員とすることを定められている従業員などが組合員となっていない。	

人材育成						
選抜型・必須型研修の総受講者数（のべ人）	国内グループ会社	名	98,239	115,070	123,120	111,927
選抜型・必須型研修の総受講時間（のべ時間）		時間	118,435	137,075	153,153	123,606
自己啓発型研修の総受講者数（のべ人）		名	1,934	1,745	1,375	5,780
自己啓発型研修の総受講時間（のべ時間）		時間	1,396	1,422	1,322	2,845
従業員エグザイメント調査参加率	キオクシアグループ	%	92	89	—	88
対象者における参加率。						
健康と安全						
休業災害件数（請負社員）		件	10 (9)	3 (10)	5 (3)	6 (1)
休業日数		日	545	12	231	132
度数率		ポイント	0.30	0.08	0.15	0.18
強度率		ポイント	0.02	0.00	0.01	0.00
死亡件数（請負社員）		件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
定期健康診断の受診率		%	100	100	100	100
定期健康診断の有効見率		%	33.2	31.1	31.9	30.8
定期健康診断後の精密検査受診率		%	—	39.4	79.2	78.3
保健指導の実施率		%	68.7	100	100	100
メタボ調査者率（40歳以上）		%	20.6	19.0	20.2	20.5
メタボ調査者率（40歳未満）		%	61.0	61.7	62.6	61.9
重複首回定期率（1日5,000歩以上）		%	35.5	36.7	44.4	50.5
睡眠により十分な休養が取れている割合		%	73.6	75.2	72.9	71.0
喫煙者率		%	23.2	20.8	21.6	21.3
ストレスチェック率		%	96.8	95.7	97.2	97.1
高ストレス者率（当社基準による）		%	4.8	5.0	4.4	4.3
1ヵ月以上のメンタル不調による休務者の割合		%	—	1.24	1.29	1.62
アブセイバーズム		%	—	10.6	9.2	9.5
プレゼンティーズム		%	—	85.7	84.7	84.1
ワーケンゲージメント		ポイント	—	—	2.45	2.44
ヘルスリテラシー		ポイント	—	3.46	3.48	3.52
仕事の満足度		ポイント	—	2.23	2.29	2.25
人権尊重						
人権に関する教育（基礎教育）受講率	キオクシアグループ	%	—	—	100	100
	国内グループ会社	%	100	100	100	100
対象者における受講率。						
持続可能なサプライチェーン						
自社製造事業場のRBAアセスメント実施数（カバー率）	キオクシアグループ	拠点（%）	3 (100)	3 (100)	3 (100)	3 (100)
品質管理						
重大品質事故の発生件数	キオクシア（株）	件	0	0	0	0

・対象範囲のうち「国内グループ会社」は、キオクシアホールディングス株式会社および同社の国内のグループ会社が対象です。
キオクシア株式会社は、キオクシアホールディングス株式会社への出向者を含みます。

指標	対象範囲		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	備考
コーポレートガバナンス								
取締役員数	キオクシアホールディングス（株）	合計 社外取締役 男性 女性 外国籍	名	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	6 2 6 0 2
リスクマネジメント・コンプライアンス								2025年6月時点。株式上場前の実績は省略しています。
コンプライアンス教育（基礎教育）受講率	国内グループ会社	%	100	100	100	100	100	
従業員向け通報窓口「リスク相談ホットライン」受付件数	キオクシアグループ	件	158	239	217	143	143	
従業員向け通報窓口「ハラスメント相談窓口」受付件数	国内グループ会社	件	—	—	25	33	33	
お取引先様通報窓口「ビジネス・パートナー・ホットライン」受付件数	キオクシア（株）	件	1	0	4	3	3	
情報セキュリティ								
重要情報の漏洩事故発生件数	キオクシアグループ	件	0	0	0	0	0	
製品の脆弱性にともなう重大インシデントの発生件数	キオクシアグループ	件	0	0	0	0	0	

GRIスタンダード対照表

この報告書は、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートイング・スタンダード」を参照して作成しています。

GRI 2：一般開示事項 2021

1. 組織と報告実務

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
2-1	組織の詳細	➢ 会社概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	➢ サステナビリティ活動報告の方針 ➢ 有価証券報告書 「第1部 企業情報 第4章 提出会社の状況」
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	➢ サステナビリティ活動報告の方針 ➢ お問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述	-
2-5	外部保証	➢ 第三者保証 ➢ パフォーマンス・データ

2. 活動と労働者

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	➢ 会社概要 ➢ バリューチェーンにおけるサステナビリティ ➢ ステークホルダー・エンゲージメント ➢ 持続可能なサプライチェーン ➢ 有価証券報告書「第1部 企業情報 第2章 事業の状況」
2-7	従業員	➢ 会社概要 ➢ 多様性の推進 ➢ パフォーマンス・データ 社会 ➢ 有価証券報告書「第1部 企業情報 第1章 企業の概況 5. 従業員の状況」
2-8	従業員以外の労働者	➢ パフォーマンス・データ 社会

3. ガバナンス

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
2-9	ガバナンス構造と構成	➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ コーポレートガバナンス
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	➢ コーポレートガバナンス
2-11	最高ガバナンス機関の議長	➢ コーポレートガバナンス ➢ コーポレートガバナンス報告書「II部 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ コーポレートガバナンス ➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス ➢ 環境経営 ➢ 人権の尊重 ➢ 持続可能なサプライチェーン
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ コーポレートガバナンス
2-15	利益相反	➢ コーポレートガバナンス報告書「II部 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」 ➢ コーポレートガバナンス
2-16	重大な懸念事項の伝達	➢ コーポレートガバナンス ➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ コーポレートガバナンス
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	➢ コーポレートガバナンス ➢ コーポレートガバナンス報告書「II部 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」
2-19	報酬方針	➢ コーポレートガバナンス ➢ 有価証券報告書「第1部 企業情報 第6章 役員の状況」
2-20	報酬の決定プロセス	➢ コーポレートガバナンス ➢ 有価証券報告書「第1部 企業情報 第6章 役員の状況」
2-21	年間報酬総額の比率	-

4. 戦略、方針、実務慣行

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ステークホルダーの皆さまへ ➢ 統合報告書 2. トップメッセージ
2-23	方針声明	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ミッション・ビジョン ➢ 行動基準・各種方針 ➢ キオクシアグループのSDGsへの取り組み ➢ 環境 (Environment) ➢ 社会 (Social) ➢ ガバナンス (Governance)
2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ 環境 (Environment) ➢ 社会 (Social) ➢ ガバナンス (Governance)
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ➢ バリューチェーンにおけるサステナビリティ ➢ 環境 (Environment) ➢ 人権の尊重 ➢ 健康と安全 ➢ 持続可能なサプライチェーン ➢ 品質管理 ➢ リスクマネジメント・コンプライアンス ➢ 情報セキュリティ
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リスクマネジメント・コンプライアンス ➢ 人権の尊重
2-27	法規制遵守	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リスクマネジメント・コンプライアンス ➢ 環境 (Environment) ➢ 品質管理 ➢ パフォーマンス・データ
2-28	会員資格を持つ団体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ 気候変動 ➢ 人権の尊重 ➢ 持続可能なサプライチェーン

5. ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ステークホルダー・エンゲージメント ➢ 人権の尊重
2-30	労働協約	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ステークホルダー・エンゲージメント ➢ パフォーマンス・データ 社会

GRI 3：マテリアルな項目 2021

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	➢ 戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題） ➢ 統合報告書 3. 価値創造の取り組み
3-2	マテリアルな項目のリスト	➢ 戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	➢ サステナビリティ・マネジメント ➢ 環境経営 ➢ 気候変動 ➢ 人権の尊重 ➢ 健康と安全 ➢ 持続可能なサプライチェーン ➢ リスクマネジメント・コンプライアンス

経済

GRI 201：経済パフォーマンス 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	➢ 有価証券報告書 「第1部 第5 経理の状況」
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	➢ 気候変動
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	➢ 多様性の推進
201-4	政府から受けた資金援助	-

GRI 202：地域経済での存在感 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-

GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
203-1	インフラ投資および支援サービス	➢ 地域社会の発展支援
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-

GRI 204：調達慣行 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	➢ 持続可能なサプライチェーン

GRI 205：腐敗防止 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス

GRI 206：反競争的行為 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス

GRI 207：税務 2019

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
207-1	税務へのアプローチ	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
207-2	税務ガバナンスおよびリスク管理	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
207-3	税務に関するステークホルダーエンゲージメントおよび管理	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス
207-4	国別の報告	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス

環境

GRI 301：原材料 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
301-1	使用原材料の重量または体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	➢ 水資源の有効活用 ➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み
301-3	再生利用された製品と梱包材	➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み

GRI 302：エネルギー 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
302-1	組織内のエネルギー消費量	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
302-2	組織外のエネルギー消費量	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
302-3	エネルギー原単位	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
302-4	エネルギー消費量の削減	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	➢ 製品を通じた環境貢献

GRI 303：水と廃水 2018

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
303-1	共有資源としての水との相互作用	➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 水資源の有効活用
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	➢ 水資源の有効活用
303-3	取水	➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 水資源の有効活用 ➢ パフォーマンス・データ 環境
303-4	排水	➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 自然資本・生物多様性 ➢ パフォーマンス・データ 環境
303-5	水消費	➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 水資源の有効活用 ➢ パフォーマンス・データ 環境

GRI 304：生物多様性 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	➢ 自然資本・生物多様性
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	➢ 自然資本・生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	➢ 自然資本・生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-

GRI 305：大気への排出 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境 ➢ 統合報告書 非財務ハイライト
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	➢ 気候変動 ➢ パフォーマンス・データ 環境
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ パフォーマンス・データ 環境

GRI 306：廃棄物 2020

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み ➢ パフォーマンス・データ 環境
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み ➢ パフォーマンス・データ 環境
306-3	発生した廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み ➢ パフォーマンス・データ 環境
306-4	処分されなかった廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み ➢ パフォーマンス・データ 環境
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境負荷の状況、環境目標、実績 ➢ 環境負荷低減の取り組み ➢ パフォーマンス・データ 環境

GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 持続可能なサプライチェーン
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 持続可能なサプライチェーン ➢ 気候変動

社会

GRI 401：雇用 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様性の推進 ➢ パフォーマンス・データ 社会 ➢ 有価証券報告書 「第1部 企業情報 第2章 事業の状況 サステナビリティに関する考え方及び取組」
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多様性の推進 ➢ パフォーマンス・データ 社会

GRI 402：労使関係 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-

GRI 403：労働安全衛生 2018

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	➢ 健康と安全
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	➢ 健康と安全
403-3	労働衛生サービス	➢ 健康と安全
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	➢ 健康と安全
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	➢ 健康と安全
403-6	労働者の健康増進	➢ 健康と安全
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	➢ 健康と安全
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	➢ 健康と安全
403-9	労働関連の傷害	➢ 健康と安全 ➢ パフォーマンス・データ 社会
403-10	労働関連の疾病・体調不良	➢ 健康と安全 ➢ パフォーマンス・データ 社会

GRI 404：研修と教育 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	➢ 人材育成
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	➢ 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	➢ 人材育成

GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	➢ 役員一覧 ➢ 統合報告書 5. ガバナンス ➢ コーポレートガバナンス報告書 II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況「補足説明」 ➢ 多様性の推進 ➢ パフォーマンス・データ 社会
405-2	基本給と報酬総額の男女比	➢ パフォーマンス・データ 社会

GRI 406：非差別 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
406-1	差別事例と実施した救済措置	➢ リスクマネジメント・コンプライアンス ➢ 人権の尊重

GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	➢ ステークホルダー・エンゲージメント ➢ 持続可能なサプライチェーン

GRI 408：児童労働 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	▶ 人権の尊重 ▶ 持続可能なサプライチェーン

GRI 409：強制労働 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	▶ 人権の尊重 ▶ 持続可能なサプライチェーン

GRI 410：保安慣行 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	▶ 人権の尊重

GRI 411：先住民族の権利 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし

GRI 413：地域コミュニティ 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	▶ 地域社会の発展支援 ▶ 自然資本・生物多様性
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	該当なし

GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	▶ 持続可能なサプライチェーン
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	▶ 持続可能なサプライチェーン ▶ 人権の尊重

GRI 415：公共政策 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
415-1	政治献金	▶ リスクマネジメント・コンプライアンス

GRI 416：顧客の安全衛生 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	▶ 品質管理
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	▶ 品質管理

GRI 417：マーケティングとラベリング 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	➢ 品質管理 ➢ 製品を通じた環境貢献
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-

GRI 418：顧客プライバシー 2016

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	➢ 情報セキュリティ

SASB対照表

この報告書は、サステナビリティ会計基準審議会（SASB：Sustainability Accounting Standards Board）の定めるサステナビリティ報告基準を参考して作成しています。

温室効果ガスの排出

会計指標	(1) Scope1（直接排出）の総排出量 (2) フッ素化合物からの総排出量
コード	TC-SC-110a.1
開示項目	(1) Scope1（直接）：510,800t-CO ₂ (2) 401,800t-CO ₂
掲載場所	› バリューチェーンにおける温室効果ガス排出実績
会計指標	Scope1の排出量、排出量削減目標、およびそれらの目標に対する実績を分析管理するための長期・短期の戦略または計画の説明
コード	TC-SC-110a.2
開示項目	キオクシアグループは、2023年4月に2050年度までに事業活動における温室効果ガスネットゼロとする目標を設定しました。グローバルな事業活動にともなう温室効果ガス排出量（事業場からの直接排出（Scope1）、および購入エネルギー使用に起因する間接排出（Scope2））のネットゼロ（温室効果ガスの排出量と吸收・除去量を差し引きゼロ化）を目指します。 製造事業場から直接排出される温室効果ガスについては、地球温暖化係数の高いPFC等ガスを除害する装置を、対象設備に2011年以降100%設置しております。IoTによるオンライン監視の導入による効率的な運用や、除害装置サプライヤーとの協力による除害性能の向上にも努めています。この除害装置による2024年度のPFC等ガス除害効果は、466万t-CO ₂ です。 さらに、カーボンニュートラル都市ガスの導入も行っています。 購入エネルギーについては、2040年度までに再生可能エネルギーの使用比率を100%にすることを目標に掲げています。 2023年1月から自家消費型の太陽光発電システムを導入し、2024年7月からはキオクシアグループとして3件目となる本システムが稼働を開始しました。これらの発電設備能力は国内半導体工場では最大規模（2023年11月現在、当社調べ）となっています。今後も本システムの設置拡大に加えて、再生可能エネルギー電力証書の購入によるエネルギーの脱炭素化を進めます。
掲載場所	› 気候変動

エネルギー管理

会計指標	(1) エネルギーの総使用量、(2) グリッドからの電力の割合、(3) 再生可能エネルギーの割合
コード	TC-SC-130a.1
開示項目	(1) 5,025,400MWh (2) 92.0% (3) 4.7%
掲載場所	› 事業におけるエネルギー使用と温室効果ガス排出の実績

水管理

会計指標	(1) 総取水量 (2) 総水消費量および水ストレスが「極めて高い」「高い」地域における使用割合
コード	TC-SC-140a.1
開示項目	<p>(1) 総取水量：27,755千m³ (うち市水：141千m³、工業用水：27,614千m³)</p> <p>(2) 総水消費量：8,440千m³ 水ストレスが「極めて高い」「高い」地域における使用割合0%</p> <p>キオクシアグループは、世界資源研究所（WRI）による「Aqueduct」や世界自然保護基金（WWF）による「Water Risk Filter」などの専門ツールを用いて、国内外の製造事業場の現在および将来の水関連リスクについて社外専門家による評価を実施しています。本評価を通じて、当社グループでは2040年までの水ストレスの変動傾向や季節による水供給変化量の変動などのリスクを分析し、事業活動への影響を把握するように努めています。</p> <p>当社グループの製造事業場（キオクシア（株）四日市工場、キオクシア岩手（株）、Solid State Storage Technology Corporation（以下、SSSTC））において、2040年までの水需給リスク（季節変化、干ばつ頻度、水貯留力、水源地保護状況）、水災リスク（洪水、土砂災害など）、水質汚濁に対する流域脆弱性（公衆衛生や生態系リスク）などを調査した結果、事業に対して財務的もしくは戦略的に実質的な影響を与える水リスクにはさらされていないことが確認されました。</p>
掲載場所	› 環境負荷の状況、環境目標、実績

廃棄物管理

会計指標	製造からの有害廃棄物の量、リサイクル率
コード	TC-SC-150a.1
開示項目	<p>(1) 有害廃棄物発生量：15,866t (2) リサイクル率：95%</p> <p>上記の有害廃棄物は、日本の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）に基づいて「特別管理産業廃棄物」として集計されています。</p>
掲載場所	› 環境負荷の状況、環境目標、実績

従業員の安全健康

会計指標	従業員を健康被害にさらすリスクを評価、モニタリングし、低減する取り組みについての説明
コード	TC-SC-320a.1
開示項目	キオクシアグループは、製造・研究開発の事業場を中心に、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO 45001：2018規格）認証を取得しています。このシステムに基づき、リスクアセスメントによる安全健康リスクの低減、および法令遵守の確認を継続的に行い、安全健康管理の可視化を進めています。
掲載場所	› 労働安全衛生マネジメントシステム
会計指標	従業員の健康と安全の侵害に関する法的手続きを伴う金銭的損失の総額
コード	TC-SC-320a.2
開示項目	-
掲載場所	-

グローバル、多様性、熟練者の雇用と管理（従業員のダイバーシティ＆インクルージョン）

会計指標	以下についての従業員の割合 (1) 外国籍の従業員 (2) 国外で勤務する従業員
コード	TC-SC-330a.1
開示項目	キオクシアグループはグローバルに事業を展開しており、さまざまな国籍の従業員が活躍しています。10の国と地域に拠点を置く当社グループでは、海外グループ会社において1,694名（国内グループ会社からの出向者を除く）が勤務しています。また、国内グループ会社では、15の国と地域、139名の外国籍従業員*が勤務しています。 * 2025年3月31日時点、日本以外の国籍を持つ従業員
掲載場所	› 多様性の推進

会計指標	従業員エンゲージメントの割合
コード	TC-SI-330a.2
開示項目	キオクシアグループが競争力を高め社会と共に成長していくには、従業員一人ひとりのエンゲージメントの向上が不可欠です。従業員エンゲージメントを高め組織の活性化を図るために出発点として、当社グループでは従業員エンゲージメント調査を定期的に実施しています。本調査の結果や従業員の声をもとに、課題を特定し、より良い職場環境を実現するための施策の立案・実施に役立てています。 2024年度に実施した調査では、キオクシアグループ従業員約14,800人を対象に無記名方式で実施し、88%の従業員から回答を得ました。 キオクシアグループでは、本調査の結果について、代表取締役社長、執行役員および部門長に報告し、従業員エンゲージメントの向上に活用しています。2024年度は、前回の調査で判明した課題の一つである、「経営幹部と従業員のコミュニケーション」をさらに深める一環として、キオクシア（株）では、経営幹部と従業員の対話集会を3回実施しました。さらに、今回の調査結果を従業員にフィードバックするとともに、浮き彫りになった課題について、全社での取り組みや職場でのアクションについて対策を進めています。
掲載場所	› 従業員エンゲージメント調査

製品ライフサイクルの管理

会計指標	IEC 62474によって申告すべき物質を含む製品売上の割合
コード	TC-SC-410a.1
開示項目	-
掲載場所	-
会計指標	サーバー、デスクトップPC、ラップトップPCに対するシステムレベルでのエネルギー効率
コード	TC-SC-410a.2
開示項目	-
掲載場所	-

資源調達

会計指標	重要資源の調達におけるリスク管理
コード	TC-SC-440a.1
開示項目	キオクシアグループでは、コンゴ民主共和国およびその周辺国、ならびに紛争地域および高リスク地域（通称CAHRAs）における、紛争、人身売買、奴隸、強制労働、児童労働、虐待、戦争犯罪などの非人道的行為にかかる、錫、タンタル、タングステン、金およびコバルトの使用禁止について「キオクシアグループ責任ある鉱物調達方針」に定め、責任ある鉱物調達を推進しています。
掲載場所	› 責任ある鉱物調達について

会計指標	反競争的行為に関する法的手手続きに伴う金銭的損失の総額
コード	TC-SC-520a.1
開示項目	-
掲載場所	-

第三者保証

キオクシアグループでは、報告内容の信頼性向上を目的として、株式会社日本環境認証機構に環境データ（温室効果ガス排出量）の第三者検証を依頼しています。2025年度は2024年度の環境データについて、以下項目の検証を受けました。

1. 対象範囲：

キオクシア株式会社およびグループ会社の国内外5拠点における温室効果ガス排出量
(Scope1,2,3)

2. 対象期間：

2024年4月1日から2025年3月31日まで

3. 検証された温室効果ガス排出量：

Scope1 : 510,800t-CO₂

Scope2 : 1,951,000t-CO₂

Scope3 :

カテゴリー1 : 5,489,294t-CO₂

カテゴリー2 : 634,589t-CO₂

カテゴリー3 : 364,496t-CO₂

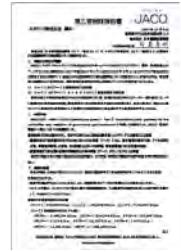
カテゴリー4 : 7,023t-CO₂

カテゴリー5 : 22,267t-CO₂

カテゴリー6 : 1,407t-CO₂

カテゴリー7 : 12,202t-CO₂

カテゴリー11 : 605,155t-CO₂



▶ 株式会社日本環境認証機構による第三者検証報告書
(PDF:371KB) [PDF](#)

KIOXIA

キオクシアホールディングス株式会社

サステナビリティ推進部

〒108-0023 東京都港区芝浦 3-1-21 田町ステーションタワー S

Tel (03)6478-2321

www.kioxia-holdings.com